

福島大学 地域未来デザインセンター年報

2024

目 次

巻頭言 「生涯学習から地域創造支援へ、さらに地域未来デザインへ」 木 暮 照 正

地域未来デザインセンター 令和6年度 実施事業

地域未来デザインセンタービジョン

1. 地域未来デザインセンター事業活動	1
研究・地域連携公開フォーラム	3
復興創生シンポジウム	4
福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業報告	6
川瀬章復興支援金助成事業	9
地域未来デザインセンタープロジェクト	13
活動報告	19
プロデュース部門・ソーシャルデザイン開発部門・イノベーションコモンズ部門	19
復興創生担当	26
教育・広報・資料室担当	33
企業連携担当	39
ソーシャルイノベーション研究担当	43
地域デザイン担当	45
スマートシティ担当	48
地域IR担当	52
文化財保護に関する事業	56
国史跡名勝南湖公園の生態系再生・景観復元事業	64
登録研究会	69
資料整備保存事業	75
地域未来デザインセンター資料	75
松川事件資料	76
常磐炭砒資料	78
公開授業アンケート調査の実施報告	80
2. 本学教員の研究・地域連携活動	87
受託研究・受託事業及び共同研究	89
産学官連携教員（URA）の活動報告	93
リサーチ・アドミニストレーターの活動報告	94
リサーチ・アドミニストレーターの活動報告	95
産学官連携研究員の活動報告	97
連携コーディネーターの活動報告	98
科学研究費助成事業採択一覧	102
センター規程・スタッフ	108

「生涯学習から地域創造支援へ、さらに地域未来デザインへ」

地域未来デザインセンター 副センター長 木 暮 照 正

私は、平成13（2001）年10月に本学の生涯学習教育研究センターに専任教員として着任しました。その後の学内再編によって、生涯学習系センターと産官学連携系センターが統合したことから、平成20（2008）年4月に地域創造支援センターに移籍しました。さらに、この地域連携系センターがうつくしまふくしま未来支援センターと統合したことから、2年前の令和4（2022）年4月からは地域未来デザインセンターの専任教員となりました。かれこれ四半世紀近く在籍しております。主担当は生涯学習ですので変わりはありませんが、その位置付けは中期的スパンで更新されてきました。「生涯学習」やその関連概念・キーワードはかなり曖昧で、如何様にも捉え直すことができ、「柔軟」で「使い勝手がよい」という面はあるかもしれませんが、往々にして（捉える側にそれなりのポリシーがないと）「捉え所がない」ものでもあります。

本稿では、過去の自らのエッセーも振り返りながら、改めて「地域未来デザイン」の中での「生涯学習」について捉え直してみたいと思います。

平成20年4月に地域創造支援センターに移籍し、その年度末のセンター年報に巻頭言（「地域創造支援と生涯学習」）を寄稿しました。一部を以下に引用します。

「最後に、この統合（注：センター統合のこと）を機に本学における『生涯学習』の展開戦略の再検討も視野に置いてよいのではないだろうか。そもそも『生涯学習』という概念は広すぎる。（中略）福島市は他の教育機関により市民向けの学習機会が充実しており、そのような他機関との競合も決して望ましくない。本学はむしろ他の機関と緩やかな連携を図ることで、例えば、他の機関では実施困難な企画を実験的に開催したり、あるいは学内教員を講師として積極的に派遣する業務に特化したりする等で、この地における生涯学習の責務を果たしていくべきではないか。（中略）地域創造支援、すなわち地域にある創造の芽を大学の持つ資源を活用しながらサポートしていくという姿勢の中で、福島大学らしい『生涯学習』事業とは何か？その新しい展開を考え直す時期にさしかかっているのではないだろうか。」

この時点で、地域内の機関間連携による生涯学習の充実化について触れていました。福島市では市教育委員会自体が豊富な生涯学習・社会教育メニューを提供していますし、高等教育機関では桜の聖母短期大学がこれまた豊富な生涯学習講座を展開しています。現在、桜の聖母短期大学が中心となって「ふくしま市産官学連携プラットフォーム」（通称F8）を組織し、生涯学習分野でも事業を展開しており（「人生100年時代学び直しプロジェクト」）、本学はサポートという立場で参画しています。

「他の機関では実施困難な企画を実験的に開催」という視点は意識してきたつもりですが、残念ながらこれといえる実績はありません。敢えていえば、コロナ禍の余波とF8の後押しもあり、オンライン公開講座配信には取り組みました。

「学内教員を講師として積極的に派遣する業務」については着実に実績を上げているのではないかと考

えています。とくに高等教育機関のない白河市と連携して実現している「白河サテライト教室」（主催：白河市）は、おかげさまで20年間継続しており、講座総数40題、開講コマ総数203回、講義時間（累積）406時間を達成しております。正確な受講者人数までは把握できていませんが、今年度（令和6年度）の実績値は講座2題、8コマ、16時間で、延べ受講生数は260名でした。現在はいわき市のいわきヒューマンカレッジとも連携しています。

平成20年度の段階では、「地域創造支援、すなわち地域にある創造の芽を大学の持つ資源を活用しながらサポートしていくという姿勢の中で、福島大学らしい『生涯学習』事業とは何か？」と問うていました。結果論ですが、地域内の機関間連携や白河サテライト教室のような遠隔地連携が解の一つなのかもしれません。

これが今は、「地域未来デザイン、すなわち地域の未来をデザインするという姿勢の中で、福島大学らしい『生涯学習』事業とは何か？」と置き換わるのだろーと思います。「地域未来デザイン」も「生涯学習」に負けず劣らず、「柔軟」で「捉え所がない」概念なのではないでしょうか。敢えて自分なりに咀嚼しますと、具体的な地域（多分ふくしま）を想定し、その近未来を透視し、そこに辿り着くための道筋を計画（デザイン）するということでしょうか。そのようなことに「生涯学習」がどれほど貢献しうるのか、まだまだ考え続けなければなりません（関連した論考として、木暮照正（2025）.「福島でしか学べないこと」は何か？～「メタ質問」という覚悟～ 福島大学地域創造, 36(2), 1-3.も参照ください）。

一つ思い起こされる記憶があります。中学生時代の美術の教師からいわれたことです。「君たちは水彩画で、色塗りで失敗したと思っているだろう。しかし、それは違う。下書きの時点でもう失敗している。いくら色を塗って挽回しようと思っても無理なんだ。」最初のデザイン（下絵）で致命的な失敗をしていると、後でいくら弥縫策で取り繕っても改善しないということなのでしょう。大学の重要な役割の一つは中立性だと考えています。本来「一步引いて」世の中を見ることが出来る数少ない機関であると思います。そのような機関が発揮すべきデザイン力とは何か、それに貢献できる「生涯学習」とは何か？引き続き考えていかなければならないと思います。

地域未来デザインセンター 令和6年度 実施事業

令和6年度

4月26日(金) 第1回運営会議

- ・令和6年度福島大学産学官連携研究員及び地域未来デザインセンター連携コーディネーターの委嘱について
- ・地域未来デザインセンター共同研究員（自治体派遣）の募集について
- ・経済経営学類棟における地域未来デザインセンター教員研究室の配置変更について
- ・福島県信用保証協会寄附金を活用した令和5年度地域活性化活動助成事業の決算報告書について
- ・福島県信用保証協会寄附金を活用した令和6年度地域活性化活動助成事業の再公募審査結果について
- ・令和6年度地域未来デザインセンター配分予算執行計画（案）について
- ・令和6年度「福島大学地域創造」編集委員会委員の指名について

5月29日(水) 第2回運営会議（メール会議）
・30日(木)

- ・センタープロジェクト予算の繰越について
- ・令和5年度CFDC決算について
- ・令和6年度CFDC予算案について
- ・令和6年度CFDC事業計画について
- ・福島大学と矢祭町の包括連携協定について
- ・被災地スタディツアーの実施について
- ・ぼうさいこくたい参加申請について
- ・わくわくサイエンス屋台村準備状況について
- ・第17回福島県内大学等復興支援センター連絡会の開催について
- ・外部資金の受け入れについて

5月31日(金) バドミントン部活指導第1回（いわき市（避難中）双葉中学校）
・6月1日(土)

6月1日(土) みはる助っ人中高生会議事前ミーティング（三春町役場他）

6月6日(木) 移動式プラネタリウムによる星空鑑賞教室（いわき市（避難中）双葉南・北小学校）

6月13日(木) 双葉駅周辺伝承まちあるき（双葉町双葉駅周辺）

6月19日(水) すみだ食育フェス2024ブース出展（東京都墨田区役所）
～6月23日(日)

6月21日(金) 国立大学法人福島大学と矢祭町との包括連携協定 締結

6月26日(水) 第3回運営会議

- ・地域未来デザインセンターにおけるアントレプレナーシップ教育展開について
- ・令和6年度福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業再公募審査結果後の対応について

	・地域未来デザインセンタープロジェクトの採択について ・外部資金の受け入れについて
6月30日(日)	東北大学SCRUM視察 実施協力（浪江町請戸小学校他）
7月8日(月)	第17回福島県内大学等復興支援センター連絡会（福島大学）
7月24日(水)	時計組立教室（川内村地域文化伝承教室）
7月27日(土)	みはる助っ人中高生会議キックオフミーティング（福島大学）
7月31日(水)	第4回運営会議 ・令和6年度後期公開授業の募集について ・令和6年度福島大学ブランド商品開発事業の実施について】CFDCスマートシティ協議会の設置について ・プロジェクト運営要領の改正について（議題取下げ） ・イノベーションコモンズ利用要領及びインキュベーションルーム利用要領の改正について ・福島大学研究・地域連携公開シンポジウムの開催について ・CFDCプロジェクトの報告について ・概算要求資料（令和7年度教育研究組織改革分（組織整備））の共有について ・全国国立大学生涯学習系センター研究協議会福島大会の開催について ・外部資金の受け入れについて ・相双地域支援サテライト復興支援専門員の採用予定について ・福島県信用保証協会との協定について
8月7日(水)	バドミントン部活指導第2回（いわき市（避難中）双葉中学校）
8月8日(木)	福島大学生による音楽コンサート第1回（川内村地域文化伝承教室）
8月10日(土)	福島大学わくわくJr.カレッジサイエンス屋台村（福島市こむこむ）
8月13日(火) ～8月20日(火)	第5回運営会議（メール会議） ・国立大学法人福島大学地域未来デザインセンターと葛尾村及び株式会社ORENDA WORLDの次世代人材育成に関する連携協力協定書の締結について ・福島大学地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト研究員（プロジェクト）募集について
8月22日(木)	放課後子ども教室における大学生交流（浪江町なみえ創成クラブハウス）
8月23日(金) ・24日(土)	中央大学中村亨ゼミ視察 実施協力（富岡町内各地）
8月27日(火) ～9月9日(月)	富岡町地域協働型学生インターンシップ2024 実施協力（富岡町各地）
8月28日(水)	第6回運営会議 ・福島大学地域未来デザインセンタープロジェクト ・東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（T-seeds）への入会について ・「令和6年度研究成果を活用した商品開発企画」の公募に係る審査の視点の作成について

- ・地域未来デザインセンター特任准教授（パートタイム職員）の勤務時間の変更について
- ・スマートシティワーキンググループの設置について
- ・地域未来デザインセンタープロジェクトの募集について
- ・CFDCプロジェクトの報告について

8月31日(土)	北幾世橋お茶っこ交流会（浪江町初発神社社務所）
9月3日(火) ～9月11日(水)	桜美林大学学部2年生演習 実施協力（双葉郡内各地）
9月8日(日) ～9月12日(木)	桜美林大学学部1年生演習 実施協力（双葉郡内各地）
9月9日(月)	Gボール体操教室第1回（いわき市（避難中）双葉北・南小学校）
9月10日(火)	国立大学法人福島大学地域未来デザインセンターと葛尾村及び株式会社ORENDA WORLDの次世代人材育成に関する連携協力協定 締結
9月10日(火) ・11日(水)	メタセコイアベンチ作りWS（浪江町なみえ創成小学校）
9月11日(水)	福島県と国立大学法人福島大学との連携推進会議（福島県庁）
9月13日(金) ・14日(土)	バドミントン部活指導第3回（いわき市（避難中）双葉中学校）
9月20日(金)	第7回運営会議 ・サテライト研究員選考について ・デザインセンター追加予算配分について ・インキュベーションルームについて ・令和6年度後期公開授業について
9月20日(金)	メタセコイア棚づくりWS第1回（浪江町なみえ創成クラブハウス）
9月24日(火)	「被災地スタディツアー」東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所視察
9月25日(水)	絵本読み聞かせ（いわき市（避難中）ふたば幼稚園）
9月30日(月)	メタセコイア棚づくりWS第2回（浪江町なみえ創成クラブハウス）
10月2日(水)	陸上競技指導第1回（なみえ創成小浪江町学校）
10月4日(金)	メタセコイア棚づくりWS第3回（浪江町なみえ創成クラブハウス）
10月5日(土) ・6日(日)	みはる助っ人中高生会議第1回プログラム（三春町役場他）
10月11日(金)	飯舘村佐須地区・壁沢団地合同芋煮交流会 実施協力（飯舘村佐須公民館）
10月18日(金)	第35回国立大学法人産学連携センター長等会議（オンライン会議）
10月18日(金)	メタセコイア棚づくりWS第4回（浪江町なみえ創成クラブハウス）
10月19日(土) ・20日(日)	第9回防災推進国民大会（熊本城ホール他）
10月25日(金)	相双地方の「これから」を考える会第1回 実施協力（浪江町防災交流センター）
10月26日(土)	山木屋中学校と山木屋地区との合同文化祭 実施協力（川俣町山木屋中学校）
10月30日(水)	第8回運営会議

	・福島県信用保証協会寄附金協定延長について ・福島県信用保証協会寄附金事業令和7年度公募・審査について ・川瀬章復興支援金による復興支援活動の助成について プロジェクトについて（センター教員：斎藤特任准教授） ・インキュベーションルーム登録プロジェクトについて ・繰越・追加予算配分（案）について
10月30日(水)	地域の担い手文化彩2024 ブース出展（会津美里町じげんプラザ）
11月2日(土)	そなえる・ふくしま2024 ブース出展（郡山市ビッグパレットふくしま）
11月4日 (月・振休)	「被災地スタディツアー」 中間貯蔵施設・被災者講話および大熊町見学
11月7日(木)	陸上競技指導第2回（浪江町なみえ創成小学校）
11月10日(日)	鮭アートのぼりプロジェクトWS 実施協力（楢葉町木戸川漁業協同組合）
11月11日(月)	ガリレオ工房による理科実験教室（浪江町浪江にじいろこども園、なみえ創成クラブハウス）
11月15日(金)	Gボール体操教室第2回（いわき市（避難中）双葉北・南小学校）
11月16日(土)	福島大学研究・地域連携公開フォーラム2024
11月17日(日)	第1回幾世橋防災の集い 実施協力（浪江町幾世橋防災コミュニティセンター）
11月18日(月)	福島大学市民講座「楽ワザ介護セミナー in 楢葉町」（楢葉町ならはCANvas）
11月23日 (祝・土)	スタディツアー「コミュタン福島視察とIAEAから学ぶ、福島県の環境と放射線・放射能の現在」（三春町コミュタン福島）
11月27日(水)	第9回運営会議 ・特任教員の雇用延長について ・福島大学と株式会社菊池製作所とのクロスアポイントメント制度に関する協定の延長について ・地域未来デザインセンターと一般社団法人ふくしま連携復興センターとの連携協定について ・福島大学と株式会社日本政策金融公庫福島支店との包括連携協定について
12月3日(火) ・4日(水)	第10回運営会議（メール会議） ・福島大学地域未来デザインセンターと株式会社日本政策金融公庫福島支店との包括連携協定について
12月4日(水)	身体表現WS（いわき市（避難中）双葉中学校）
12月14日(土)	みはる助っ人中高生会議第2回プログラム（三春町役場他）
12月14日(土)	スタディツアー「AI人材育成と起業でひらく日本の未来—福島県葛尾村からの挑戦」（葛尾村復興交流館あぜりあ他）
12月14日(土)	権現堂落城五三二年記念祭 実施協力（浪江町権現堂地区）
12月15日(日)	除染土処分に関する学生WS活動報告会 実施協力（福島市テルサホール）
12月17日(火)	国立大学法人福島大学地域未来デザインセンターと株式会社日本政策金融公庫福島支店との包括連携協定 締結
12月18日(水)	鮭アートのぼりプロジェクトWS 実施協力（いわき市（避難中）双葉中学校）

12月19日(木)	相双地方の「これから」を考える会第2回 実施協力 (楡葉町ならはCANvas)
12月24日(火)	福島大学生による音楽コンサート第2回 (川内村地域文化伝承教室)
12月25日(水) ・26日(木)	第11回運営会議 (メール会議) ・令和7年度公開授業の学内募集と出前講座題目の学内照会について
12月25日(水) ～12月28日(土)	能登半島地震支援活動 (石川県輪島市門前地区他)
1月10日(金)	鮭アートのぼりプロジェクトWS 実施協力 (いわき市いわきアリオス)
1月11日(土)	鮭アートのぼりプロジェクトWS 実施協力 (双葉町東日本大震災・原子力災害伝承館)
1月15日(水)	鮭アートのぼりプロジェクトWS 実施協力 (浪江町社会福祉協議会いわき詰所)
1月17日(金)	「被災地」福島十二人の12年」パネル展示 (兵庫県神戸市ふたば学舎)
1月19日(日)	スタディツアー「大熊未来塾の災害伝承～汐風さんの捜索から、もうひとつの福島再生を考える」(大熊町中間貯蔵施設内他)
1月25日(土)	双葉郡大運動会プレ大会 共催 (富岡町富岡ふれあいドーム)
1月26日(日)	鮭アートのぼりプロジェクトWS 実施協力 (二本松市石倉団地集会所)
1月28日(火)	鮭アートのぼりプロジェクトWS 実施協力 (浪江町ふれあいセンターなみえ)
1月29日(水)	第12回運営会議 ・国立大学法人福島大学と株式会社菊池製作所とのクロスアポイントメント制度に関する協定期間の延長について ・デザインセンタープロジェクトについて ・川瀬章復興支援金の審査結果について
2月1日(土)	鮭アートのぼりプロジェクトWS 実施協力 (浪江町社会福祉協議会いわき詰所)
2月2日(日)	鮭アートのぼりプロジェクトWS 実施協力 (浪江町ふれあいセンターなみえ)
2月3日(月)	国立大学法人福島大学地域未来デザインセンターと一般社団法人ふくしま連携復興センターとの連携協定 締結
2月6日(木)	保育職員向け研修 (いわき市 (避難中) ふたば幼稚園)
2月8日(土)	復興創生シンポジウム「福島と日本をかきまぜる～ふるさと再生と人間性の回復～」(ホテル福島グリーンパレス)
2月16日(日)	みはる助っ人中高生会議成果発表会 (三春交流館まほら)
2月16日(日)	鮭アートのぼりプロジェクトWS 実施協力 (いわき市いわきアリオス)
2月17日(月) ～2月20日(木)	中央大学福島県春のボランティア&スタディツアー 実施協力 (富岡町もーもーワールド他)
2月18日(火)	福島県と国立大学法人福島大学との連携推進会議 (福島大学)
2月19日(水) ・20日(木)	スタディツアー「被災地の今と、起業・社会貢献活動～富岡町の取り組みから考える」(富岡町もーもーワールド他)
2月21日(金)	相双地方の「これから」を考える会第3回 実施協力 (大熊町大熊インキュベーションセンター)
2月21日(金)	福祉とまちづくり研修ワークショップ (双葉町産業交流センター)

- 2月23日(日) 虎捕太鼓発表会・佐須地区サロン 共催(飯館村佐須公民館)
- 2月26日(水)
・27日(木) 第13回運営会議(メール会議)
- ・令和7年度地域未来デザインセンター客員教員の委嘱について
 - ・令和7年度地域未来デザインセンター客員研究員の委嘱について「令和7年度研究成果を活用した商品開発企画」の公募について
 - ・福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業
 - ・審査結果について
 - ・福島大学地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト研究員(プロジェクト)募集について
- 3月1日(土)
～3月10日(月) 「原発事故14年 福島「避難」のかたち」パネル展示(岩手県大槌町文化交流センター)
- 3月3日(月)
～3月12日(水) 「「被災地」福島十二人の12年」パネル展示(富岡町さくらモールとみおか)
- 3月9日(日) パネル展関連企画「福島と岩手 震災伝承のかたち」(大槌町文化交流センター)
- 3月10日(月)
・11日(火) 第14回運営会議(メール会議)
- ・学内諸規則等の制定手続き見直しの審議について
 - ・令和7年度地域未来デザインセンター客員教員の委嘱(追加分)について
- 3月13日(木)
～3月17日(月) 第15回運営会議(メール会議)
- ・地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト研究員(プロジェクト)の選考について
- 3月22日(土) パネル展関連企画「ほんじもよお語り」(東京都目黒区クラフトビレッジ西小山)
- 3月22日(土)
～3月27日(木) 「原発事故14年 福島「避難」のかたち」パネル展示(東京都練馬区練馬文化センター)
- 3月23日(日) 第2回幾世橋防災の集い 実施協力(浪江町幾世橋防災コミュニティセンター)
- 3月26日(水)
・27日(木) 第16回運営会議(メール会議)
- ・学内諸規則等の課室名改正について

地域未来デザインセンターがめざすもの

2022年(令和4年)4月

地域未来デザインセンター発足

地域創造支援センターとうつくしまふくしま未来支援センターを発展的に統合。
地域の課題解決およびイノベーション創出に貢献するとともに、
新しい地域社会の在り方を提案し、地域創生に寄与することを目的とする。

復興における課題

- 産業再生の停滞
- ハード偏重ソフト軽視

21世紀的課題

- 人口減少社会・少子高齢化
- 地域の産業活力の低下
- コミュニティ崩壊
- エネルギー問題

幸福度の高い福島をめざして

豊かな暮らし・地域づくり

産業の育成

人づくり

人権・人格の尊重

センターの活動

協働(自治体・企業・NPO・教育機関・市民)して
個別テーマを解決する。

- ▶課題を解決するプロジェクトを生成・実行する。
- ▶課題に関する研究を行う。

民間企業の事業開発人材・
起業家の育成を図る。

- ▶アントレプレナーシップ教育
- ▶事業開発・起業教育

市民(子ども、社会人)の学びを
支援する。

- ▶センターを使った市民活動支援
- ▶文化を含めた市民の学び支援
- ▶震災復興、防災の学び

機能概要

社会課題解決プロジェクト形成支援

- 学内研究・教育シーズの集積
- 各種プロジェクトの形成と支援
- 自治体・企業等との相談業務、連絡調整
- 地域、自治体、企業活動の情報収集・分析(IR)

産官学民連携の促進

- 自治体や企業・市民など多様な人材を様々な形で受け入れたプラットフォームの展開
- 各種プロジェクト、企業・自治体・団体のコワーキングの場の提供・調整
- 市民教育 等

起業・事業開発人材育成

- 起業・事業開発・イノベーション教育
- 教員・学生・アントレプレナー新規事業開発支援

生涯学習・資料整備保存

- 出前講座講師の派遣
- 公開講座・公開授業
- 貴重資料(旧地域創造支援センター所蔵資料)保管

復興創生

- 被災地スタディツアー
- 防災教育教材活用事業
- 相双地域支援サテライト事業

1

地域未来デザインセンター事業活動

研究・地域連携公開フォーラム

福島大学研究・地域連携公開フォーラム2024

—持続可能でレジリエントな社会の創造を目指して—

開催報告

令和6年11月16日(土)に「福島大学研究・地域連携公開フォーラム2024」を福島県郡山市のホテルハマツを会場に開催しました。

今回のフォーラムは、「持続可能でレジリエントな社会の創造を目指して」をサブテーマに、本学が取り組んできた研究活動や地域連携活動の成果について、産業界、自治体、学校関係者や市民の皆様へ発信し、地域イノベーション創出の一層の推進を目的として平成26年度から実施しています。通算11回目となる今回は、企業、自治体関係者や一般市民など135名の参加がありました。

■ プログラム

第一部 水素エネルギー総合研究所設置記念講演会

基調講演 「水素・燃料電池の新産業創出に向けた山梨大学の取り組みと福島大学との協働の期待」

山梨大学水素・燃料電池ナノ材料研究センター長 飯山 明裕 氏

講演 「福島県における水素社会実現に向けた取組」

福島県商工労働部次世代産業課長 加島 優 氏

講演 「福島大学共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所」

(Hydrogen Energy Research Institute) の概要について |

共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所 宗像 鉄雄 所長

第二部 福島大学・F-REI連携創造的復興研究プロジェクト公開講座

(1) 「浜通り地域のバイオマス資源を活用したネガティブエミッション技術の実証研究」

共生システム理工学類 浅田 隆志 教授

(2) 「環境放射能動態調査のための水中ロボットの開発とその応用」

共生システム理工学類 高橋 隆行 教授

(3) 「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信（放射性物質の魚類への取込・排出メカニズム）」

環境放射能研究所 和田 敏裕 教授

(4) 「福島浜通り地域等の農林水産業の未来デザイン」

食農学類 小山 良太 教授

(5) 「極端気象に適応する次世代型ハウス環境制御技術の開発」

食農学類 深山 陽子 教授

(6) 「土壌低分子有機物の植物栄養学的影響の解明」

食農学類 二瓶 直登 教授

[illegible]

復興創生シンポジウム

地域未来デザインセンター 特任准教授 藤室 玲治
地域未来デザインセンター 研究員（プロジェクト） 松原 久

福島大学復興創生シンポジウム「福島と日本をかきまぜるーふるさと再生と人間性の回復」

Ⅰ 開催報告

地域未来デザインセンターの主催事業として、昨年度に引き続いて開催した。今年度は、2025年度をもって東日本大震災第二期復興・創生期間の終了が見込まれるなかで、福島の復興と地方創生のために、今後どのような取り組みが必要なのかを「ふるさと再生と人間性の回復」をキーワードに検討した。シンポジウムは、地域未来デザインセンターとふくしま連携復興センターとの連携協定（2025年2月3日締結）に基づく最初の取り組みという位置づけも有した。

第一部の基調講演、第二部パネルディスカッションの二部構成とした。第一部では、「都市と地方をかきまぜるー地方創生と福島復興」と題し、東日本大震災の復興や地方創生、能登半島地震復興の最前線に関わってこられた高橋博之氏から、地方創生の考え方や交流人口・関係人口を促す「ふるさと住民登録制度」のアイデアなどについてお話いただいた。第二部では、「福島復興と人間性の回復への挑戦」と題し、相双地域支援サテライトが支援する福島県の被災12市町村における現在の復興課題や取り組みについて、①学校を軸とした地域づくり、②起業による地域の価値向上、③帰還者・避難者・移住者の交流とコミュニティ形成に取り組む3名から報告があり、それぞれに対して、福島大学の教員3名からコメントを行なった。実施形式は、福島市内の本会場に加えて、大熊町でのサテライト会場、zoomでのオンライン配信も用意することで、県内外から多くの参加を得ることができた。

日程：2025年2月8日(土) 13：30～17：15

会場：本会場（ホテル福島グリーンパレス2階 瑞光の間）、サテライト会場（linkる大熊研修室1）

＋オンライン配信（zoom）

参加人数：100名

プログラム詳細：

時間	内容	詳 細
13:30-	開会挨拶	三浦 浩喜（福島大学 学長）
13:35-	第一部	基調講演「都市と地方をかきまぜるー地方創生と福島復興」 講師：高橋 博之 氏（雨風太陽 代表取締役）
15:05-	休 憩	
15:15-	第二部	パネルディスカッション 「福島復興と人間性の回復への挑戦」 報告者： ・猿渡 智衛 氏（楡葉町地域学校 協働センター長） ・大島 草太 氏（Kokage 代表取締役） ・伊藤 航（福島大学地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト コーディネーター）

		コメンテーター： ・天野 和彦（福島大学人間発達文化学類 特任教授／ふくしま連携復興センター 代表理事） ・永井 義人（福島大学地域未来デザインセンター 特任教授） ・高際 均（福島大学地域未来デザインセンター 特任教授） ファシリテーター： ・藤室 玲治（福島大学地域未来デザインセンター 特任准教授）
17:10-	閉会挨拶	鈴木 典夫（福島大学地域未来デザインセンター長）
17:15	閉 会	

作成したチラシ：

[illegible]

 福岡大学地域未来デザインセンター
復興創生シンポジウム

福島と日本をかきまぜる

～ふるさと再生と人間性の回復～

※日本大震災の第一期復興・創生期間は2025（令和7）年度で終了します。その後の福島県、地方都市に向けて今後どのような取り組みが求められ、何をやるべきなのかを考えます。

第1期の延長論としては、日本の他の地域での地方都市や復興の取り組みから、福島が学ぶべきことを取り上げます。

また、第2期のサステナブルデザインとしては、福島大学の産業イノベーション分野におけるこれまでの取り組みを報告し、その後、人間性の回復につながる復興のあり方と、日本の地方都市に活かせる教訓について議論します。

プログラム	【昼付】13:00～		
13:30～	挨拶	三浦 浩吾	福岡大学学長
13:35～	第一部 基調講演	「都市と地方をかきまぜる」地方創生と福島復興」 講師 高橋 博之 （横浜国立大学 現代社会学部） ※日本大震災からの復興や、日本全体の地方都市、また最近では豊後高田地区への復興に関して、まだ数回から、福島の復興と地方創生のために必要な考え方や、今後、取り組むべきことについてお話しできます。	
休 憩			
「福島復興と人間性の回復への挑戦」			
パネリスト: 講演 智海 氏 文部科学省ユネスコ（国指定文化財課）、建築界の発展と教育普及推進支援官兼次長 大島 卓太 氏 国土交通省代議理事、河川行政室長 伊藤 航 氏 国土交通省東北支庁防災センター一般統括施設管理スタッフコーディネーター、 副都庁にてコミュニティ・コーディネーター			
15:15～	第二部 パネル ディスカッション	モデレーター：大嶋 孝二（東洋経済総合研究所 代表理事／筑波大学人文社会科学部 教授） 天野 雅彦 氏 国土交通省東北支庁防災センター一般統括施設管理スタッフコーディネーター 永井 健一 氏 国土交通省東北支庁防災センター一般統括施設管理スタッフコーディネーター 高橋 均 氏 国土交通省東北支庁防災センター一般統括施設管理スタッフコーディネーター	
パネリスタートーナー： 開会 前田 祐治 氏 国土交通省東北支庁防災センター一般統括施設管理スタッフコーディネーター 福島大学復興推進委員（12学部）における復興推進の取り組みについて福島のバリエーションを紹介し、その後、人間性との関係性に関する事例の紹介と、日本の地方都市に活かせる教訓についてコーディネーターを通じて議論します。			
17:10～	閉会挨拶	松田 幹	福岡大学 理事（研究・地域連携担当）

参加申込方法

申込フォームから、フォームの入力がうまくいかない場合は、問い合わせ先のメールアドレスにご連絡ください。

福岡大学地域未来デザインセンター
お問い合わせURL: <https://www.gdc.fpu.ac.jp/about/IR>
※QRコードはスマートフォンからダウンロードしてください。
※定員になり次第、締切となります。



来場者の感想：

「過疎という災害状況と現代日本社会において、一方的な加害者を仕立て上げたり、依存状態を残す形ではない新たな都会(消費地)と田舎との関係性を作り上げるために、全てのステークホルダーが取り組まねばならないこと…を綺麗に整理していただいたと思う」

「官が元気がない、活力がない分、民と学が頑張っている姿が見えました。福島県は学が頑張っている限り、希望があると感じました」

令和6年度福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業報告

Ⅰ 概 要

「国立大学法人福島大学と福島県信用保証協会との寄附受け入れに関する協定書」(令和6年11月25日締結)に基づき、福島県信用保証協会から350万円の寄附を受け入れ、本事業を実施した。今年度は、公募4件、再公募2件から下表3件が採択され、本学学生を中心とした活動メンバーの活動を助成した。

【公募期間(学内)】令和5年12月21日(木)～令和6年2月25日(日)

【審査期間】令和6年3月8日(金)～3月14日(木)

令和6年3月27日(水) 地域未来デザインセンター運営会議 決定

【再公募期間(学内)】令和6年3月27日(水)～令和6年4月8日(月)

【再審査期間】令和6年4月9日(火)～4月12日(金)

令和6年4月26日(金) 地域未来デザインセンター運営会議 決定

【中間報告会】令和6年10月29日(火)

【公開報告会】令和7年3月19日(水)

Ⅰ 令和6年度採択事業一覧

(単位：千円)

活 動 名	申 請 者 (代表教員)	助 成 額 (1年間)
～サイエンスカフェ福島2024～食と発酵	食農学類 教授 平 修	1,000
住民主体型地域防災の推進プロジェクト	行政政策学類 教授 西田奈保子	812
熱塩加納の地域循環共生圏―「菌」未来ネットワークづくり―	行政政策学類 准教授 廣本 由香	999

Ⅱ 地域活性化活動助成事業報告

1. 代 表 者	食農学類 教授 平 修
2. 活動グループメンバー	安斎智香、加茂葵、佐藤七海、水野真緒、猪狩光希、米田琴音、桑葉勇弥、大内菜摘、宮林彩乃+新1年生5名
3. 活 動 名	～サイエンスカフェ福島2024～食と発酵
4. 活 動 場 所	福島市、荒井地区、大玉村、いわき市、西会津町、楯葉町
5. 実施スケジュール	5/19 福島シティーハーフマラソンで展示、6/1 福島市（JAアグリ塾）：小12名、6/27 二本松市立岩城中学校（8名）、7/13 オープンキャンパス：70名、7/20 福島市（JAアグリ塾）小10名、楯葉小（小20名）、8/3 杉妻学習センター（小12名）、8/8-9 西会津小：小30名、9/8 高山観音寺（本宮）一般50名、9/6、27 大玉村：小30名、10/5 福島市（JAアグリ塾）、10/13 福島市荒井（アグリ難波）稲刈り、大学生8名、小1名、10/30 向山高校（40名）、11/4 道の駅（福島県観光推進協議会）一般50名、11/9 福島市（冬の自由研究withサイエンスカフェ）、11/30 福島市（JAアグリ塾）、12/4 福島高校（40名）、12/11 大東北高校（高15名）、2025/1/13 大熊町（食と放射能）、2/21-22 いわき平第二中学校、2/27 福島市信夫地区（一般60名）
6. 活動の概要	福島大学生が県内各地域へ赴き（または福島大を訪問してもらって）、農学系（生物・化学・物理）の知識を活かし、(1)pHによっておこる色素の色変化、(2)酵素による活性酸素の分解（肝臓の役割）、(3)重心（物理法則）を捉える。(4)万華鏡を作ろう、(5)つかめる水の不思議を行った。紙芝居や寸劇など小学生にも分かりやすく解説する工夫と、チーム福島大をPRするユニフォームなど大学生らしい活動をした。農学生らしく、発酵研究に取り組み、県内企業のものがあると桃酢作りを行い、マラソン大会などで試飲会を開催、疲労回復を狙った発酵食品の製作に取り組んだ。
7. 活動の成果	当初計画以上に、福島市内での活動を23回行い、昨年度と比較して10回多く開催した。これまでの活動が評判となり、今年度の殆どが出演依頼を受けての活動であった。高校生からはサイエンスカフェを楽しみにしていた。という声もあった。いわき市、JAから出演依頼があった。福島県観光推進協議会からは道の駅でのイベント参加要請、福島市からは信夫地区での食と健康に関する講習会を行った。サイエンスカフェに参加したという新入生もおり着実に科学を通して福島大生になってもらうという目的が達成されている。引き続き積極的な活動を展開していく。

1. 代 表 者	行政政策学類 教授 西田奈保子
2. 活動グループメンバー	行政学演習の4年生9人、3年生8人、協力者（浪江町両大字幾世橋地区、大玉村横堀平団地、金山町 他）
3. 活 動 名	住民主体型地域防災の推進プロジェクト
4. 活 動 場 所	浪江町、大玉村、金山町等
5. 実施スケジュール	4月 横堀平炊き出し訓練参加、5月 金山町調整、6月 炊き出し訓練振り返り見直し作業（ゼミ）、6月 幾世橋打合せ（活動方針）、7月 オープンキャンパスにて地域活性化活動展示（北部行政区、横堀平団地、幾世橋地区）、8月 横堀平夏祭り後方支援・参与観察（設営・消火訓練等）、8月 幾世橋打合せ（防災マップ等）、8月 幾世橋お茶会参加（防災コミュニティ頭出し）、9月 幾世橋打合せ（11月ワークショップ）、9月 伊達市霊山山野川北部行政区防災活動実施状況把握、10月 金山町越川地区、橋立地区視察研修、10月 中間報告会、11月 幾世橋打合せ、11月 北幾世橋ワークショップ、12月 幾世橋ワークショップ振り返り、防災気づきマップ打合せ、1月 幾世橋打合せ、地図修正打合せ、1月 横堀平団地地区防災計画更新打合せ、2月 幾世橋地図修正打合せ、（予定：3月幾世橋防災気づきマップ配布等）
6. 活動の概要	①幾世橋：防災コミュニティ形成ワークショップ、防災気づきマップ（仮）の作成支援及び活動主体形成支援 ②横堀平：地区防災計画の進捗確認及び対応打合せ ③金山町：災害リスクの高い過疎集落における住民主体型地域防災の課題の把握と対応検討
7. 活動の成果	①北幾世橋地域における防災コミュニティ（仮）形成に向けた連絡網原案の整理。防災気づきマップの作成。同作成過程における活動主体形成支援。②横堀平団地地区防災計画策定後の進捗状況や課題に関する話し合いの実施。計画更新支援。③金山町の防災担当体制や越川地区、橋立地区の住環境及び集落状況の把握。これらの活動を通じた学びとして、リスクが高く活動主体の形成度合いが高くない場合には、活動の誘因となりうる選択肢の提示が活動主体形成のきっかけ機能をもつと考えられたが、外部支援や備蓄支援等何が直接の誘因となるかは各地域の状況によって異なるため、地域状況の理解が先行して必要である。

1. 代 表 者	行政政策学類 准教授 廣本 由香
2. 活動グループメンバー	金子佳幸、中崎涼介、立崎優太、佐藤寿羽、堤紀之、大山絢也
3. 活 動 名	熱塩加納の地域循環共生圏―「菌」未来ネットワークづくり―
4. 活 動 場 所	喜多方市熱塩加納町
5. 実施スケジュール	5月14日、5月18日～19日、6月15日～16日、7月7日、8月12日、9月14日～15日、10月26日～27日、12月1日
6. 活動の概要	喜多方市熱塩加納町で「菌」に関する生活の知恵と生業の技術を持った住民にヒアリング調査を進めた。マイグルトの大竹久雄氏、藍の山本裕子氏、漆の齋藤傑氏、キノコの遠藤喜七郎氏。なかでも遠藤喜七郎氏のキノコに関しては、住民参加型の学習会を開催した。その際に喜多方市の協力を得て、熱塩加納全戸にチラシを配布し、住民に周知した。「大人の社会科見学 おーぷんきゃんぱす」と称して、キノコについて住民とともに学ぶ機会をつくった。
7. 活動の成果	月に1回程度、ヒアリング調査を実施し、必要に応じて補充調査（電話、手紙も含む）を行った。学生を主体とした調査を通して、住民との交流を図ることができた。これまでの調査をもとに、住民が有する地域資源の知恵・技術に関する記事を、学生が作成した。成果発信のためのホームページ「熱塩加納の森」は、熱塩加納在住で実習協力者である森田正明氏に依頼し、制作してもらった（ https://hiromotozemi.com/ ）。ホームページでの成果発信のほかに、12月1日に学生の取材・調査をまとめた成果発表会を住民向けに実施するとともに、パネルディスカッションとワークショップを開催した。

川瀬章復興支援金助成事業

Ⅰ 概 要

故川瀬章氏より、福島大学地域未来デザインセンターに対し、「福島の震災復興や未来を担う子どもの教育のため」活用する目的で、遺贈によりご寄附をいただきました（令和4年11月）。

このご寄附による復興支援金を遺贈者の遺志に従って活用するため、4件の復興支援活動を行いました。

Ⅰ 令和6年度採択事業一覧

（単位：千円）

活 動 名	申 請 者 (代表教員)	助 成 額 (1年間)
福島県県南地域を流れる久慈川水系における小中学校による水生生物調査活動の支援と促進	共生システム理工学類 教授 塘 忠顕	448
「東日本大震災と原発事故による被災地域の子どもたちを対象とした学生コンサート」	人間発達文化学類 教授 中畑 淳	300
100年先を見据えた、震災復興まちづくりの継承活動への参画	行政政策学類 教授 西田奈保子	500
将来世代とともにつくる持続可能な暮らしを支える里山	経済経営学類 准教授 藤原 遥	500

Ⅰ 令和6年度寄附金「川瀬章復興支援金」による活動報告

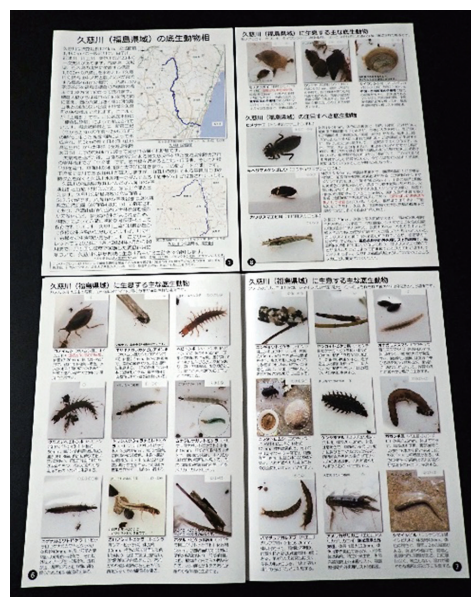
1. 代表者	共生システム理工学類 教授 塘 忠顕
2. 活動に関わった者、組織(学内・学外)	学内者: 塘 忠顕(応募者), 益子愛彩, 坂部勇真, ムハマド ハディフ ビン アズハル, 加藤 翠(応募者の研究室の学類生, 共生システム理工学類), 山本晶登, 柴田史音(応募者の研究室の大学院生, 共生システム理工学研究科博士前期課程), 岡本侑佑(農林サークル所属, 共生システム理工学類) 学外者: 大越則恵(西郷くらしの会代表), 高橋三千男(流域住民), 福島県南建設事務所と福島県棚倉土木事務所(連続水温測定機器設置許可者)
3. 活動名	福島県南地域を流れる久慈川水系における小中学校による水生生物調査活動の支援と促進
4. 活動期間	令和6年4月15日～令和7年2月10日
5. 実施スケジュール	令和6年4月～11月 久慈川(久慈川水系)での底生動物相調査実施と底生動物の写真撮影, 調査地点の水質測定(棚倉町内: 4/15, 18, 5/20, 7/21, 9/14, 10/15, 埴町・矢祭町: 6/17, 8/15, 10/14), 同定, 連続水温測定機器設置(4/15と4/18) 令和6年12月～令和7年1月 久慈川の底生動物を紹介するリーフレット作成, 印刷会社への入稿・印刷 令和7年2月 リーフレット納品, 流域の小学校, 中学校, 高等学校, 福島県の水生生物調査(せせらぎスクール)を担当する福島県環境創造センターなど37の関係機関・関係者にリーフレット発送
6. 活動の概要	久慈川の福島県域に設定した10ヶ所の調査地点で, 毎月1回, 底生動物の採集調査を実施した。各地点に連続水温測定機器を設置し, 連続水温, pH, EC, COD, NO ₂ , PO ₄ などの水質を測定した。主要な底生動物は写真撮影し, 研究室にて同定した。4月から10月までの調査結果に基づいて, 久慈川の福島県域を代表する底生動物を紹介したリーフレットを作成した。リーフレットは, 学校の教師が子どもたちとともに久慈川の地元流域で水生生物の名前を調べる活動で活用してもらうため, 流域の小学校, 中学校, 高等学校などに送付した。
7. 活動の成果	棚倉町で6回, 埴町・矢祭町で3回の調査の結果, 久慈川の福島県域から81科140属198種もの底生動物の生息を確認することができた。この中には環境省レッドリスト掲載種3種も含まれているが, 外来種4種も記録された。これらの中の主要な42種を画像で紹介し, 他種との識別点などを解説したリーフレットを作成し, 棚倉町, 埴町, 矢祭町の小学校と中学校に30部ずつ送付した。棚倉町立高野小学校の子どもたちを対象に実施予定であった久慈川での水生生物調査は, この活動を長年支援してきた「西郷くらしの会」と打ち合わせを行い, 準備したが, 令和6年度は活動対象学年の児童がいなかったことで, 残念ながら急遽中止になってしまった。



雨の久慈川での底生動物相調査(令和6年5月20日)



久慈川で底生動物を採集する調査者たち(令和6年10月15日)



久慈川の福島県域を代表する底生動物を紹介したリーフレット

1. 代表者	人間発達文化学類 教授 中畑 淳
2. 活動に関わった者、組織(学内、学外)	【学内】福島大学人間発達文化学類 器楽研究室を中心とするメンバー 中畑淳(教員)、武田優菜、村越玲太、 (以上院2年)、渡邊晏子(院1年)、 伊藤真奈、内山璃音、岡田星音、斎藤 寧々、高橋季、椿谷真奈(以上4年)、 我妻紅愛(3年)、安斎夏未、市川真由、 丹野瑠菜(以上2年)、平山詠太(1年) ほか。櫻井聖子、高野真幸(地域未来 デザインセンター相双地域支援サテラ イト) 【学外】川内小中学園の教職員各位、 参加してくれた児童、生徒一同、にじ いろスタッフの皆さま
3. 活動名	「東日本大震災と原発事故による被災 地域の子どもたちを対象とした学生コ ンサート」
4. 活動期間	令和6年4月1日～令和7年2月28日
5. 実施スケジュール	令和6年8月8日 学生コンサート (1回目)コンサート(アンサンブル 中心)およびワークショップ(盆踊り レクチャー、楽器体験)を開催。川内 村・川内村立川内小中学園 地域文化 伝承教室にじいろ 令和6年12月24日 学生コンサート (2回目)コンサート(クリスマス関 連プログラム)およびワークショップ (手作り楽器制作、楽器体験)を開催。 川内村・川内村立川内小中学園 地域 文化伝承教室にじいろ。 このほか、楯葉町・楯葉小学校音楽室 で実施するよう日程調整したが、諸事 情で今年度は成立しなかった。
6. 活動の概要	川内村立川内小中学園・地域文化伝 承教室にじいろにおいて、学生コンサ ートおよびワークショップを8月およ び12月の2回にわたり実施した。日程は 川内村と協議して決定し、それぞれ季 節性を意識した演奏プログラム、ワー クショップ題材とした。
7. 活動の成果	令和5年度に開催した「コンサート 作りのためのワークショップ」におけ る成果を基盤にして企画、実施し、復 興支援事業としていずれも大好評で あった。 学生主体でアクティブラーニングと して進め、子どもたちに向き合いなが ら実施することで、学生の成長する様 子を感じられた。



写真1 川内コンサート(第1回)
コンサートとワークショップの様子



写真2 川内コンサート(第1回) 校歌を歌って
(※地域未来デザインセンターHPより転用しています。)



写真3 川内コンサート(第2回) クリスマスコンサート

1. 代表者	行政政策学類 教授 西田奈保子
2. 活動に関わった者、組織(学内、学外)	①行政学ゼミ生(3年8人、4年9人)、西田奈保子 ②いわき市豊間区の役員及び住民
3. 活動名	100年先を見据えた、震災復興まちづくりの継承活動への参画
4. 活動期間	令和6年4月～令和7年2月
5. 実施スケジュール	・前期：豊間地区の津波被災後の取組みや現状を事前学習、課題の把握 ・8月24日：学生の地区視察、隣組顔合わせ手伝い、語り部講話、聞き取り調査(実施場所 豊間集会所、豊間地区) ・後期：課題対応型の秋祭り内イベントについて提案内容の検討、イベントの企画運営書の作成等 ・11月5日：いわき市豊間地区で秋祭り内イベントの企画運営予行練習、イベント部会への運営引継ぎ説明(実施場所 とよま公園、豊間集会所) ・事務局会議への参加(月1回程度、実施場所 とよまサポートセンター)内容：事務局活動の引継ぎ方法の検討や行事内容・運営に関する意見交換
6. 活動の概要	活動地域には次のような課題が存在する。①区役員、まちづくり会活動の担い手の高齢化、②震災後に地域に移り住んだ新住民層(子育て世帯が多い)どうし、従来住民層と新住民層との交流がコロナ禍で進まなかった、③新住民層の約4分の1が津波の際の避難場所を決めていない。 そこで、課題への取り組み方について区役員と意見交換を継続的に実施するとともに、子どもと高齢者をつなぐ、多世代交流まちづくり会の活動等に新住民層が参画したくなる手法で取り組むため、具体的な機会の創出や運営方法について、地域を主役に、学生と教員は後方支援の形でお手伝いを実施した。
7. 活動の成果	① 津波被災地で実施された行政による各種復興事業や住民組織による取組みについて事前学習や地区の視察によって学生の理解が深まるとともに、語り部活動に熱心に取り組んでいる、学生と年齢層の近い住民や、長年地域の復興支援に取り組んできた住民の方々の話を聴くことによって、地域の実情を立体的に把握し、復興支援の動機付けや支援手法の工夫につながった。 ② 新旧住民の交流を促し、津波避難場所でもある高台の活用の観点から、秋祭り内で住民参加型のモルックを提案し、チーム募集方法の検討、フライヤー作成、運営練習等を住民と行い、イベント部会の住民の方々による運営や住民チームの参加、子ども等による熱心な応援が実現した。区の事後調査によれば、秋祭りにスタッフとして参加したいとの回答が153人(回収数の43.7%)に上った。役員の高齢化や引継ぎが課題になる中、新旧住民の交流の機会になる祭りの自主運営の機運が高まっており、その一助となった。

1. 代表者	経済経営学類 准教授 藤原 遥
2. 活動に関わった者、組織(学内、学外)	藤原遥ゼミナール2～4年生、修士1年生 田村市都路町頭ノ巣集落の任意団体「ひと葉の風」
3. 活動名	将来世代とともにつくる持続可能な暮らしを支える里山
4. 活動期間	令和6年4月1日～令和7年2月28日
5. 実施スケジュール	令和6年4～9月：持続可能な暮らしを支える里山づくりに関する文献調査。 10～11月：現地調査・活動 ・10月11日：田村市農林課、田村市企画調整課(田村市役所)に対して、田村市の農林業・移住政策についてヒアリング。頭ノ巣集落の米・野菜農家に農業の現状と今後の方針についてヒアリング。 ・10月12日：原木シイタケ農家に対して放射能汚染による山の資源利用における影響についてヒアリング。里山の風の代表に対して自然を活かした景観づくりについてヒアリング。ひと葉の風と今後の里山づくりに関して意見交換。 ・11月15日：里山づくりの先行事例を学ぶために福島市小島の森と、りょうぜん里山学校を訪問し、ヒアリング・見学。 ・11月16日：頭ノ巣集落の農地・森林を見学、ひと葉の風と里山づくりに関して意見交換。頭ノ巣集落におけるイチョウのライトアップイベントを実施。 令和6年12月～令和7年2月：持続可能な暮らしを支える里山づくりに関する冊子を作成する。 令和7年3月：冊子を頭ノ巣集落の住民に配布する。
6. 活動の概要	助成期間内に行なった活動は2つある。第一に、頭ノ巣集落において、住民とともに、将来を見据えた持続可能な暮らしを支える里山づくりのビジョンと具体的な活動内容を検討した。第二に、里山づくりのビジョンと具体的な活動内容、さらに将来の集落に対する住民の想いをまとめた冊子を作成した。この冊子は、頭ノ巣集落の住民に配布した。
7. 活動の成果	住民との議論を通じて、頭ノ巣集落の中心に位置する戸草地区をフィールドに、次の3つの活動を実施することが決定された。①野鳥・山野草観察を楽しむことができるスポットをつくること、②除染をした農地を活用して山菜を栽培すること、③肥料づくりや収穫が体験できる体験農園をつくること、である。これらの活動は、放射能汚染を考慮しつつ、地域の固有の自然資源や景観、生業、文化を活かし、頭ノ巣集落の住民が楽しく無理なく取り組めるものとして設計されている。 学生たちは「世代を超えた想いを一葉に結びしおり」というタイトルの冊子をもとめた。この冊子は、頭ノ巣集落における今後の活動に関する方向性や方法を示すだけでなく、現世代の想いを将来世代につなげる役割を担うことを目的としている。

地域未来デザインセンタープロジェクト

Ⅰ 概 要

地域未来デザインセンターでは、「心を満たす幸福度の高い地域づくり」、「未来に続くビジネスの創出」、「年代を問わずチャレンジできる人づくり」、「誰にも生きにくさを感じさせない社会」の実現に向けたプロジェクトを企画・支援している。

令和5年度には2件、令和6年度には4件のプロジェクトが完了となった。

Ⅱ 令和5年度・令和6年度完了プロジェクト一覧

テ ー マ	申 請 者 (代表教員)	実施期間
「スポーツ」×「教育」キャリア養成講座 ～未来で活躍する人材をふくしまから～	人間発達文化学類 准教授 蓮沼 哲哉	令和5年12月1日 ～ 令和6年3月31日
市民中心主義と産官学民連携で取り組む復興支援活動	地域未来デザインセンター 特任准教授 藤室 玲治	令和6年3月
『伊達市商店街活性化』 ～住民主体の商業振興～	地域未来デザインセンター 特任教授 岩井 秀樹	令和6年1月1日 ～ 令和7年2月28日
福島市蓬萊団地における持続可能な「まちづくり」 実践プロジェクト	行政政策学類 教授 今西 一男	令和6年6月26日 ～ 令和7年3月31日
ビッグデータ活用による、三春町の観光活性化	地域未来デザインセンター 特任准教授 斎藤 高明	令和6年11月1日 ～ 令和7年3月31日
三島町におけるコミュニケーション手段の最適解 を探る	地域未来デザインセンター 特任教授 高際 均	令和6年10月1日 ～ 令和7年3月31日

Ⅰプロジェクト実施報告

テ ー マ	「スポーツ」×「教育」キャリア養成講座 ～未来で活躍する人材をふくしまから～
目 的	「スポーツ」、「教育」、「ビジネス」を融合した次世代で活躍できる人材育成を目的とした講座を開講します。 部活動が段階的に地域に移行されるに伴い、子ども向けのスポーツ指導の重要性はますます高まっています。同時に、スポーツ指導はこれまでの慣習や過去に受けた指導内容を踏襲するものではなく、正しい指導の在り方を学び直す必要性もあります。 現代の変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の時代を生き抜くためのビジネススキルを学びながら、新しい「スポーツ×教育」の未来を切り開くことのできる人材育成を図っていきます
参 加 者	人間発達文化学類 准教授 蓮沼 哲哉 リーフラス株式会社 北関東・磐越支社 支社長補佐 市村 智 リーフラス株式会社 マーケティング企画部 課長 市川 雄大 リーフラス株式会社 マーケティング企画部 課長補佐 林 純平 リーフラス株式会社 福島支店 一般社員 川又 翔太
実施期間	令和 5 年12月 1 日～令和 6 年 3 月31日
成果概要	【内容】(計 5 回) ・ 12月18日(月): 「スポーツ×教育」業界の基礎知識 初回の講座では、「スポーツ×教育」の現状について、民間企業からの視点で課題等を深堀し、受講生と原因や解決について話し合った。 ・ 1 月15日(月): 非認知能力とは 現在、スポーツ界のみならず社会で必要とされる非認知能力について学んだ。また、これまでの指導現場でのデータを基に能力獲得を可視化できるように開発されたアプリを使用し、実際に自己を確認し、これからの指導での養成の仕方について学んだ。 ・ 2 月19日(月): 現場のリアルを感じる 現場で起きる実際の事故や怪我などについて考え、実際にその予防法や教室や指導をする際に留意しなければならないことを話し合った。講師は、これまで世界や全国で活躍したトップ選手をサポートしてきた理学療法士で、さまざまな視点からレクチャーがあった。

成果概要	・ 3 月10日(日): 現場実習 * 予備日 3 月20日(水) リーフラスが展開するスポーツスクールに実際に参加し、子どもたち側（スクール生側）で体験した。これまで多くのスクールを運営してきたノウハウを実際に体験し、学校の体育やスポーツ少年団とは異なる配慮や視点を感じることができた。 ・ 3 月18日(月): アントレプレナーの育成 最終講義として、実際に「スポーツで飯は食っていけるか! ?」という問いに対して、受講生のこれまでの認識とより具体的なお金の話などから、これからのスポーツ界で指導者を職業にしていけるか話し合った。厳しい世界であることは理解しつつも、自分たちがこの講座を通して、地域でスポーツを指導していく手立てを考えるきっかけとなった。 【成果】 受講生は、今、現場でスポーツを指導している人、これからスポーツクラブやスポーツを立ち上げたい人、公務員など大変バラエティに富んだメンバーが集まった。そのため本講座の民間企業が持つ知見について大変関心度が高く、本気で取り組んでいた。都度行ったアンケートにも、内容への満足度は高く、今後につながる意欲を伺うことができた。また、講義の内容と集まった受講生同士の情報交換により、より具体的な現場のリアルを感じることができ、学んだことを生かして今後、受講生が現場で活動したいと意欲が高まり、実際にスポーツ業界で動きだすきっかけとなった。本講座の開催により、地域で求められる指導者資質の養成とスポーツ指導の育成につながったと言える。
------	--

テ ー マ	市民中心主義と産官学民連携で取り組む復興支援活動
目 的	福島大学地域未来デザインセンターが重視する「市民中心主義」と「産官学民連携」により、また福島大学の学知と、大学生の自発的な力、12市町村および避難先に定住された住民との広域連携により、浪江町および富岡町に設置したサテライトを中心に、地域復興支援、教育環境整備、及び企画・連携の各業務に取り組む。本申請では、主に被災12市町村での教育環境整備業務に取り組む予定であったが、センター長の了解を経て、予定していた活動を変更して、「大学等の学び・研究のフィールドとしての富岡町の可能性を探るフィールド・ツアー」を実施した。
参 加 者	地域未来デザインセンター 特任准教授（復興創生担当） 藤室 玲治
実施期間	令和6年3月2日～3日
成果概要	今年度、センターのプロジェクト経費を活用しての取り組みとしては「大学等の学び・研究のフィールドとしての富岡町の可能性を探るフィールド・ツアー」（以下、本ツアー）を令和6年3月2日(土)～3月3日(日)の1泊2日で実施した。本ツアーは富岡町役場企画課からの依頼により、同役場主催事業のプログラム開発と運営に協力し、センターが共催して実施したものである。 福島県富岡町では、今後のまちづくり、または、帰還促進、交流人口拡大および移住・定住促進に資する、大学等との連携を模索しており、首都圏等の各大学等の課題探求型授業やゼミ活動、大学生のインターンシップ受け入れやボランティア活動の受け入れを促進していきたいと考えている。 そこで、全国の大学等の教職員を対象として、富岡町で1泊2日のフィールド・ツアーを実施し、富岡町で様々な取り組みをしている団体・個人との出会いを通して、大学等での学修や、ゼミでの研究活動、大学生等の活動のフィールドとしての富岡町の可能性を、各大学等の皆さまとともに探求したのが本ツアーである。淑徳大学、横浜国立大学、桜美林大学から教員・学生の参加があり、またNPO法人インビジブルのインターン生4名も参加し、合計13名の参加を得て実施した。

成果概要	まず、富岡町役場企画課の畠山侑也さんから富岡町の現状と、自身の避難生活等についてレクチャーがあり、その後、「人が人を動かす」というテーマで、富岡町内で事業展開している5名（NPO法人インビジブル理事長・林暁甫さん、Ichido株式会社代表取締役・渡邊優翔さん、一般社団法人とみおかワインドメニュー代表理事・遠藤秀文さん、いわき・双葉の子育て応援コミュニティ cotohana共同代表・鈴木みなみさん、一般社団法人とみおかプラス事務局長・香中峰秋さん）にオムニバス形式でレクチャーを受けた。また、「富岡町を知る」ということで、「とみおかアーカイブミュージアム」を訪ね、また、昨年、避難指示が解除になった3つの地区（夜の森、小良ヶ浜、深谷）を巡った。 また本ツアーの最後に、参加各大学等の取り組みなどを報告いただき、フィールド・ツアーを通して、意見交換など大学等同士の交流を深める機会にもなった。 ■ツアー参加者からの感想 「充実した内容で、かつ富岡のキーパーソンの話をたくさん伺うことができ、ありがとうございました。唯一無二のツアーだったと思います。」「林さんの復興前と比べてよりよいものをつくろうとする姿勢、渡辺さんの戦略的に考えながらも地域資源を活かし、コミュニティと自然から離陸しない経済的価値を追求する姿勢、鈴木さんの生活者としての目線から新たに始まる改革、どの人の想いも印象に残っています。特に遠藤さんと細川さんは100年後の未来に目を向けながら自分が復興のためにできることを着実に積み重ねていて、富岡への想いも含めてとてもかっこいいと思いました。」「富岡町に関わる人たちがとても長い目でこの町の基盤を作ろうとしていること、そしてそれが富岡町の文化となることを目的としているところがとても印象的でした。とても興味深かったです。」
------	--

テ ー マ	『伊達市商店街活性化』 ～住民主体の商業振興～
目 的	2025年以降に開業が予定されている大型ショッピングモールの進出に伴い、伊達市内の商店街が地域の小売店として支持され、住民と共に存続・繁栄していくための商店街づくりに関する住民（商業者）主体の企画・実証実験プロジェクトである。
参 加 者	地域未来デザインセンター 特任教授 岩井 秀樹 株式会社たじまや 阿部 真吾 株式会社藤川屋 安藤 勝子 株式会社松葉園 大橋松太郎 伊達農園 小野 大樹 居食屋時幻 木幡 睦人 齋藤農園 齋藤 寛泰 株式会社MR4G 滝澤 由希 明治安田生命相互会社 渡邊 真理 保原町商工会 安斎 正史
実施期間	令和 6 年 1 月 1 日～令和 7 年 2 月28日
成果概要	保原駅を活用して、商店街および地域の活性化を目的とした起業・既存事業の事業開発を支援するための仕組みづくりを企画し、伊達市に提案し、来年度以降、実証実験を開始することとなった。企画提案にあたっては、会津若松市、黒磯市、3×3ラボ、広尾商店街などを調査（フィールドワーク）した。

テ ー マ	福島市蓬莱団地における持続可能な「まちづくり」実践プロジェクト
目 的	住民の高齢化、施設の老朽化が進む郊外住宅団地を、安心感が高く、生活利便施設が維持された「まち」とする手立てを研究、実践する。
参 加 者	行政政策学類 教授 今西 一男 株式会社蓬莱ショッピングセンター 代表取締役 鈴木 精一 特定非営利活動法人まちづくりぜえね 理事長 小林 悦子
実施期間	令和 6 年 6 月26日～令和 7 年 3 月31日
成果概要	当初の目的に対して、本プロジェクトでは蓬莱団地と蓬莱ショッピングセンターの現状と課題を認識した。その上で、特に蓬莱ショッピングセンターを「住民の集まるコミュニティのインフラ」、すなわち蓬莱団地の住民の居場所にする、そのために持続可能な商業施設の経営を考えること、一方で団地の魅力自体も両輪のように高めることを課題としてプロジェクトの内容を具体化、各種調査・実践にとりくんだ。 推進にあたっては福島大学行政政策学類社会調査論研究室、株式会社蓬莱ショッピングセンターが発起人となり、住民（蓬莱地区町会長連合会、蓬莱まちづくりサークル等住民団体）、専門家（福島大学地域未来デザインセンター、一般社団法人福島県中小企業診断協会）、NPO法人（NPO法人まちづくりぜえね）が参画する「蓬莱未来デザイン研究会」を組織した。研究会での協議をふまえて各種調査・実践にとりくむとともに（下記のとおり）、その結果をとりまとめて研究会名での提案まで行った。 【調査】 ・蓬莱ショッピングセンターの利用ニーズについての調査 7月27日(土)、中心商業施設来店者を対象とした調査票調査（街頭調査）を実施、192件の回答を得た。蓬莱ショッピングセンターに望む店舗として、飲食店、コンビニ、衣料品店が多いことなどを明らかにした。 ・蓬莱地区 住民（町内会長）意識調査 10月から11月にかけて蓬莱地区31町会の会長を対象に調査票調査を行い、28件の回答を得た。町会長という公的な立場から見た蓬莱ショッピングセンターへの要望を把握した。

成果概要	【実践】 ・蓬萊地区夏祭りにおける「うちわづくり」イベント 蓬萊ショッピングセンターでの多世代交流を図る社会実験として、8月4日(日)に行われた蓬萊地区夏祭りにて「うちわづくり」イベントを行った。蓬萊まちづくりサークルが行うスイカ割りと合同の企画である。 ・蓬萊ショッピングセンターにおけるベンチ設置 9月、ベンチ2台（福島大学生生活協同組合より廃品を譲り受け修繕したもの）を蓬萊ショッピングセンターに設置し、利用者の滞在行動を観察する社会実験を行った。ベンチ利用による滞在者の増加にも寄与している。 ・蓬萊地区文化祭における蓬萊まちづくりシンポジウムの開催 10月6日(日)に行われた蓬萊地区文化祭において、蓬萊まちづくりサークル主催、社会調査論研究室運営、株式会社蓬萊ショッピングセンター協賛のシンポジウムを開催、30名の参加者を得て議論を深めた。 ・蓬萊ショッピングセンターの空き店舗における展示と飾り付けイベント 11月、蓬萊ショッピングセンターの空き店舗の硝子張りの外壁に沿いパネルを展示、利用者増加を図る社会実験を行った。蓬萊団地造成当初の写真を展示、飾り付けは蓬萊学習センターの女性学級との協働で実施した。 以上の研究会、各種調査・実践をふまえた提案は(1)蓬萊ショッピングセンターのあり方（その役割・機能、空き店舗対策、運営のあり方、行政との連携強化）、(2)住民が関わる蓬萊ショッピングセンター（住民の利用促進、コミュニティのインフラとしての支援、既存組織による関与、担い手の育成）の二つからなる。 また別途、蓬萊ショッピングセンターの経営診断については、研究会に関与した専門家（中小企業診断士）が診断結果をとりまとめている。
------	--

テ ー マ	ビッグデータ活用による、三春町の観光活性化
目 的	三春町は滝桜観光時期に訪れる観光客による渋滞の解消が地域課題である。また、花見の時期を除き観光客が少なく、年間を通じた観光振興も並行して検討していくべき課題となっているため、課題を解決し、オーバーツーリズムの無い観光振興を目的とする。
参 加 者	共生システム理工学類 教授 石川 友保 地域未来デザインセンター 特任准教授 斎藤 高明 地域未来デザインセンター 特任教授 大越 正弘
実施期間	令和6年11月1日～令和7年3月31日
成果概要	令和6年11月2日から11月30日まで、町内3カ所にAIbeaconを設置し、実証実験を行った。捕捉した人流ビッグデータを解析し、レポートを作成、提出した。 来訪者の居住地、属性、生活様式等の分析で評価され、予算獲得のため産業課と財務課の間で来期の予算調整に入った。しかしモンベル関連の予算が大きな負担となり、当プロジェクトへの予算化は見送りとなった。 尚、渋滞解消については事前の活動ができなかった。

テ ー マ	三島町におけるコミュニケーション手段の最適解を探る
目 的	各家庭に配布されているIP告知端末（町民間、町民役場間の通信機器）が古くなったため、代替する相応しい通信手段を検討。
参 加 者	地域未来デザインセンター 特任教授 高際 均 研究・地域連携課 副課長 鈴木 紀秀 研究・地域連携課 主事 青柳 智大 三島町役場 総務課 係長 青木 武彦 ソフトバンク株式会社 東北地域CSR部 参与 三和 真吾
実施期間	令和 6 年10月 1 日～令和 7 年 3 月31日
成果概要	・住民向けワークショップ、スマホ教室、実証実験を実施。 ・結論として、シンプルな機能と操作のニーズが高いことがわかった。 - また、新しい機器の操作には不安があり、サポートへのニーズが高かった。 ・上記を受けて町に以下の提案を実施した。 ① IP告知端末の撤去は慎重に行い、できるだけ撤去を延ばす。 ② 高い費用をかけて新システム導入しても5年も経てば時代遅れになる可能性。（今のIP告知端末同様） ③ 既存のインフラ（LINEやYouTubeなど）を活用し、汎用のスマホやタブレットを軸に時間をかけて検討すべき。 ④ 三島中学校の生徒にスマホ教室を手伝ってもらい世代間交流の場を作り、機器の操作サポートと共にコミュニティ存続を図る。（スマホ教室の講師は大学が最初サポートするが役場職員が自走できるようにする）

地域未来デザインセンター活動報告

プロデュース部門

地域未来デザインセンター プロデュース部門 部門長 鈴木 典 夫

プロデュース部門の地域未来デザインセンターにおける機能は、①地域課題解決のためのプロジェクト形成・支援、②相双地域支援サテライトの運営、③DX・スマートシティ実践・研究、④起業・スタートアップ支援・産官学連携、を主なものとして整理しています。

今年度（2024年度）これらの機能を実践的に展開していくため、スマートシティ担当の高際先生、地域デザイン担当の永井先生、地域IR担当の斎藤先生、部門に関する産学連携担当（URA）の工藤さんを迎え、そしてこれまでの企業連携担当の大越先生を加え、ようやく人員の配置が整いました。

各担当から別途報告もありますので、この紙面では今年度の概要と新たな動向を報告します。

2024年度の主な活動

1. 地域課題・社会的課題のプロジェクト支援

各学類・研究科教員の起案するプロジェクトと、センター教員が起案するプロジェクトと分かれています。が、随時プロジェクトの申請を受け支援しました。

今年度末までで終了のプロジェクトは6件ですが、継続プロジェクトは、学類教員起案・センター教員起案合わせて6件あります。3月末時点で申請中のプロジェクトが1件あり、来年度からの実施予定です。単なる研究成果ではなく、事業へのモデル化・実装化へつながるプロジェクトを柔軟に対応し支援しています。

《継続中のプロジェクト》 2025年3月末

○学類教員起案

申請者	所 属	テ ー マ	
高橋 有紀	行政政策学類	福島発「立ち直りの6次化」プロジェクト	
黒沢 高秀	共生システム理工学類	外来生物駆除を通じたエコツーリズムによる裏磐梯の新たな魅力創出	
川崎 興太	共生システム理工学類	福島の復興に向けたまちづくり	(停止中)

○センター教員起案

申請者	所 属	テ ー マ	
岩井 秀樹	地域未来デザインセンター	『暮らしたくなるまち福島市』～スマートシティの視点から～	
藤室 玲治	地域未来デザインセンター	浪江町における防災をテーマとした新たな住民コミュニティ形成の試み	
藤室 玲治	地域未来デザインセンター	いのちを守る防災減災プロジェクト	
斎藤 高明	地域未来デザインセンター	人流ビッグデータアナライズによる、いわき市平地区周辺の活性化	(申請中)

(完了プロジェクト報告は別途参照ください)

2. 相双地域支援サテライトでの事業

東日本大震災の現状発信・伝承活動という領域は、そもそも地域未来デザインセンターが財源措置されている根拠事業となっています。福島県からの復興支援専門員設置の受託事業でもあります。帰還促進事業具現化支援、境域環境整備、12市町村の課題対応支援が受託の柱ではありますが、被災地でのインターンシップ事業、聞き取り活動からの成果物展示、F-REIにも関与した自治体との連携、防災コミュニティ形成支援など、個々の専門員の力が発揮された活動になっていると感じています（復興創生担当からの報告が詳細にありますので参照ください）。

来年度で、国が進める「第2期復興・創生期」が終了するので、その後の事業について県との協議を進めるという課題はあります。

3. DX・スマートシティ実践・研究

地域社会のスマート化・コンパクト化というこのテーマも、地域未来デザインセンターが財源措置されている根拠事業となっています。今年度は高際先生を中心に据えて、スマートシティワーキンググループを起し、研究検討から実践活動への展開を試みています。そのプロジェクトバリエーションは13件となり、デザインセンターの教職員・学内教員、学外連携者と進めています。（スマートシティ担当からの報告が詳細にありますので参照ください）。

4. 起業・スタートアップ支援・産官学連携

この領域に関して、福島大学は全般的に低調と言わざるを得ない状況であったと感じていますが、永井先生・URAの工藤さんを核にしながら新規の展開が進められました。

中でも「研究成果を活用した商品開発」は、福島大学でも初の試みとなり、この取り組みに応募いただいた発酵醸造研究所の西尾先生らが開発した古代米のどぶろくが商品化に至りました。

また、大学発ベンチャーが実質1社しかない福島大学にあって、今後のベンチャー創出の環境整備として、松田理事の力添えもいただき、『福島大学発ベンチャー支援に関する規程』『大学発ベンチャー企業から対価として取得する株式等の取扱規程』を定めました。今後は人文社会学系の社会課題解決型法人のベンチャー掘り起こしという道筋にもつなげていければと考えます。

さらに、地域未来デザインセンターが事務局となった団体として「絆会」があります。福島大学産学金連携のプラットフォームであるこの組織の活性化にも取り組みました。「絆会」会員へ大学から提供する形でありました会員向け出前講座を見直し、会員からテーマを募り会員同士で分科会を設ける方式にしました。これらの分科会方式でのテーマ学習は、もう一方の連携プラットフォームである「地域連携コーディネーター会議」メンバーとの合同化を図る方向性となりました。

（地域デザイン担当からの報告が詳細にありますので参照ください）。

5. 地域課題・社会課題対応での連携に関する協定締結

- ・AI教育／震災復興（雇用創出・人材育成）に関して、「ORENDA WORLD社」「葛尾村」との連携協定を締結しました。
- ・起業支援・人材育成に関して、「日本政策金融公庫福島支店」との連携協定を締結しました。
- ・震災復興のコミュニティ形成支援に関して、「ふくしま連携復興センター」との連携協定を締結しました。
- ・「T-Seeds（東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム）」サポート会員に入会しました。

ソーシャルデザイン開発部門

地域未来デザインセンター 特任准教授 江 尻 綾 美

地域未来デザインセンターソーシャルデザイン開発部門では、ソーシャルイノベーションに関する研究・人材育成・実験的取り組みを進めています。

2024年度は、アントレプレナーシップ教育の展開拡大と、ソーシャルイノベーションの実践研究を行いました。主な活動を報告します。

2024年度の主な活動

I. みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム（MASP）※を活用した、アントレプレナーシップ教育展開の取り組み

- ・MASP対面教育ミーティング、運営協議会、部会への参加、大学間連携
- ・社会課題「自分ゴト化」プログラム2024の企画・運営（高校生対象）
- ・高校への出前授業（Pepper活用プログラミング講座、デザイン思考関連講座）
- ・サイエンス屋台村でのPepper体験講座（小学生）

※「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム（MASP）」

JST研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援の採択を受け、東北大学を主幹機関、弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学、長岡技術科学大学、宮城大学、会津大学、東北大学ナレッジキャストを共同機関として実施しているプラットフォーム。

<社会課題「自分ゴト化」プログラム2024>

活動期間：2024年7月～2024年12月

高校生向けの社会課題解決型イノベーション教育プログラムの展開に向け、昨年度の実施結果をもとにしたプログラムの改良と、対象校、受講者数の拡大を目指しました。2024年度は、福島県教育委員会、公益社団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構の後援を受け、対象校を4校（郡山女子大学附属高等学校、猪苗代高等学校、修明高等学校、船引高等学校）に拡大し、1、2年生35名（8チーム）を対象にした4か月間のプログラムを実施しました。

「福島の“食”と自分たちの関わり」をテーマに、高校生たちがチームを組み、これからの未来に向けて、今できることを考えアイデアを形にする活動を進めました。7月下旬から始まったプログラムでは、最初に福島や地方の“食”が首都圏でどのように扱われているのかを学ぶ4日間の東京フィールドワーク合宿を実施し、各校単位で、それぞれの関心事をベースにチームを組みました。フィールドワーク合宿後は、福島大学での2回の集合研修を行い、9月28日(土)には、福島の食の生産、加工、PRに関わる有識者を招いた、コラッセふくしまでの中間発表会を行いました。中間発表会後は、各校の先生方の協力を得ながら、チーム単位での個別活動に分かれた探究活動を行いました。各チームにて、自分たちが解決したい地域課題に関するフィールド調査、アイデア発想、プロトタイプ開発と検証を進めてまいりました。

12月7日(土)に実施した、ビックバレットふくしまで開催した最終発表会では、これまでの活動成果をパワーポイント、ストーリーボードを用いた発表を行いました。当日の様子は、地域未来デザインセンターWEBサイトに掲載しております。（<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/information/activity/013422.html>）



**社会課題
自分ゴト化プログラム
2024
～成果発表会～**

**2024年12月7日(土) 14:00-17:00
(開場 13:45)**

会場 ビックパレットふくしま
コンベンションホールB
(福島県郡山市南二丁目52番地)

「未来に向けて、いまできることを、ここから」
福島の「食」と自分たちとのかかわりをテーマに、首都圏、福島での食の学びを得て、問題を定義し、アイデアを形にする。チーム活動での4か月間の探究活動を行いました。その成果を発表します。

プログラム参加高校：福島県立猪苗代高等学校、福島県立修明高等学校
福島県立船引高等学校、郡山女子大学附属高等学校

主催：福島大学
後援：福島県教育委員会、公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構
協力：みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム

お問い合わせ先
福島大学地域未来デザインセンター ソーシャルデザイン開発部門 (福島県福島市堂下11)
E-mail : s-design@ad.fukushima-u.ac.jp
Web : <https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp>

＜Pepper活用プログラミング講座の出前授業＞

高校生へのアントレプレナーシップ教育展開拡大の一環として、2024年度はPepperを活用した、出前授業を展開しました。2024年12月に、福島県立修明高等学校にて「デジタル社会と生成AIの学びを通して未来を考える」講座を実施しました。また、2025年2月には、福島成蹊高等学校にて、ソフトバンク株式会社との共同開催による、「デジタル社会と地方活性化」を題材とした講座を実施しました。福島県立成蹊高校での出前授業の様子は、地域未来デザインセンター WEBサイトに掲載しております。(https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/information/activity/013647.html)

Ⅱ. 福島大学の学類生を対象としたアントレプレナーシップ教育展開拡大検討

福島大学におけるアントレプレナーシップ教育展開の裾野拡大に向けて、本学内のアントレプレナーシップ教育展開計画を検討しました。2025年度は、福島の地域課題をテーマにデザイン思考を用いた課題解決案を提案する問題探究科目の新設講座「地域デザイン」の開講を予定しております。現在開講に向けて準備を進めております。

Ⅲ. ソーシャルデザインの実践研究

福島県の多様な地域課題の解決に向けたソーシャルデザインの実践研究として、2024年度は南相馬市、いわき市をフィールドとした調査研究を行いました。

- ・南相馬市：南相馬市役所こども未来部こども家庭課協力のもと、女性のキャリア形成支援における、企業におけるICTの利活用に向けた意識調査を行いました。
- ・いわき市：いわき市役所創生推進課協力のもと、いわき市のシティーセールス基本方針にある「フラ」文化と、「フラ文化を活用した湯本温泉」に対する意識調査を行いました。

2025年度は、これらの調査分析結果について、学会発表、論文投稿による成果発表を予定しています。

イノベーションcommons部門

地域未来デザインセンター イノベーションcommons部門長 木 暮 照 正

イノベーションcommons部門では、市民活動・学びの支援、市民とのコミュニケーションの機会提供、実践の場の提供等を行うことを目的とし、そのために、イノベーションcommons並びにインキュベーションルームというセンター施設を運営・管理するとともに、生涯学習等を通じた市民の学び支援や、センターの広報・成果報告・刊行物発行、資料室の管理業務等を担っています。なお、本項では、センター施設の運営・管理を中心に記載します。それ以外の活動については別項（「教育・広報・資料室担当」「資料室」「資料整備保存事業」）を参照ください。

1 イノベーションcommons（地域未来デザインセンター2階）

利用者同士の交流を促し、新たな事業の創造を支援することを目的とした施設です。

コワーキングスペース（6テーブル、24人収容可）、ミーティングルーム（2部屋、6人ずつ収容可）などを備え、学内外の研究者、中小・ベンチャー企業、起業家、学生、様々な人々の創造的活動を展開する場として、各種プロジェクトミーティング、ワークショップなど分野交流に広くご活用いただけます。

音響設備、デジタルディスプレイ、ホワイトボードを備えています（利用については事前相談要）。



地域未来デザインセンター HPより

2 インキュベーションルーム（地域未来デザインセンター1階）

大学の持つ知見を提供し、研究の高度化、多様化、国際化、地域創生の新事業、産業の創出に貢献することを目的とした施設です（3テーブル、12名収容可）。プロジェクトコーナー、オープンイノベーションコーナー、プレゼンテーションコーナー、試作コーナーからなり、イノベーション手法を効果的に活用できる事業開発・企業に必要な機能を備えています。

レーザーカッターや3Dプリンター、3Dスキャナを設置しています（利用については事前相談要）。



地域未来デザインセンター HPより



レーザーカッター



3Dプリンター



3Dスキャナ

3 利用概要

利用対象者：福島大学生、教職員、福島大学絆会会員等

開放時間：平日 9 時～17 時（お盆期間・年末年始除く）

専用駐車場：5 台分あり

食事について：11 時～14 時の間のみ可能

その他：夜間や休日の利用、その他詳細については、お問い合わせください。

4 2024年度利用実績

顔識別カメラを用いて各部屋の利用人数を捕捉しています（同一人物と看做された人は同日何回出入りして利用しても 1 人とカウントされます）。下表に月毎の利用人数計を示します。

使用人数	イノベーション コモンズ	インキュベーション ルーム	計
4 月	504	631	1,135
5 月	595	486	1,081
6 月	576	479	1,055
7 月	684	488	1,172
8 月	268	116	384
9 月	698	279	977
10 月	699	531	1,230
11 月	233	447	680
12 月	679	147	826
1 月	654	53	707
2 月	342	77	419
3 月	728	275	1,003
合計	6,660	4,009	10,669

○主な活用例

- ・事業創造に関する活動ミーティング・ワークショップ・プレゼンテーション
- ・復興支援、イノベーションに関わる他大学来訪者とのミーティング
- ・デザインセンターに関する活動ミーティング・ワークショップ・プレゼンテーション
(例：川瀬章復興支援助成金プロジェクトグループミーティング、県「未来への手紙」選考審査会)
- ・デザインセンタープロジェクトと連携した活動
- ・起業サークル活動
- ・デザインセンターに関与する企業・団体打ち合わせ
- ・絆会出前講座
- ・見学 等

プロデュース部門（復興創生担当）

地域未来デザインセンター 特任准教授 藤 室 玲 治

1 相双地域支援サテライト（福島県復興支援専門員設置業務）

福島大学では、東日本大震災発生から一年後の2012年6月、川内村に復興拠点として「いわき・相双地域支援サテライト」を開設した。これが、現在の相双地域支援サテライトの前身である。

その後、福島県避難地域復興課より「復興支援専門員設置業務」を福島大学が受託し、サテライトのスタッフとして復興支援専門員を設置することとなった。

浜通りの帰還困難区域の解除にともない、サテライトも移転していったが、2021年度には浪江町と富岡町にサテライトを設置するようになった。2024年度には、浪江町役場内に「浪江サテライト」、富岡町のとみおかワーキングベース内に「富岡サテライト」を設置した。

それぞれに配置している復興支援員は【表1】の通りである（2024年度の復興支援専門員の定員は10名）。

【表1】福島県復興支援専門員（2024年度）

配 置 先	分 担	氏 名
富岡町役場配置	地域復興支援	佐藤 孝雄、山田 美香（※）、加賀谷 環 三枝 和代（2024年8月入職）
	教育環境整備	坂地麻美子（2024年4月退職） 櫻井 聖子、高野 真幸
浪江町役場配置	地域復興支援	伊藤 航
福島大学配置	企画・調整 地域復興支援	加藤まゆみ（2025年1月退職） 北山真理子（2025年2月入職） 前田 悠（2024年7月入職） 松原 久（2024年10月入職※）

※山田と松原は研究員として雇用。他はコーディネーター。

復興支援専門員は被災12市町村（東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等の対象となった12市町村。田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村および飯舘村。以下「12市町村」という）を対象に、①地域復興支援、住民の帰還促進支援および移住定住支援（【表2】）、②教育環境整備支援（【表3】）、③成果の普及（【表4】）の業務に取り組んだ。

なお、相双地域支援サテライトで実施した各業務の詳細については、別に「2024年度活動実績報告書」に取りまとめているので、以下のサイトより参照されたい。

・福島大学相双地域支援サテライト <https://satellite.net.fukushima-u.ac.jp/>

【表2】地域復興支援、住民の帰還促進支援および移住定住支援の事業（2024年度）

No.	業 務 名	業 務 内 容
1	被災市町村が抱える課題とニーズの把握と支援	【被災12市町村の課題とニーズの把握】被災12市町村を対象に復興支援専門員のうち6名が2自治体ずつを担当し、特に取り上げるべきテーマと項目を定め、定期的に各自治体や各種団体、地域住民などにヒアリングを行い、課題とニーズの把握に努めた。また、把握した課題とニーズに対して、可能であれば、サテライトとして支援した。2024年度末時点での、復興支援専門員の担当自治体は以下の通り。 ・田村市、葛尾村：佐藤 孝雄 ・広野町、楡葉町：山田 美香 ・大熊町、双葉町：加賀谷 環 ・富岡町、川内村：三枝 和代 ・南相馬市、浪江町：伊藤 航 ・川俣町、飯館村：前田 悠
2	大学生のインターンシップ・プログラムや課題解決型学習等のフィールド・プログラムの開発と実施	【①富岡町のインターンシップ・プログラム開発・実施支援】富岡町主催の地域協働型インターンシップ・プログラム（参加学生5名）の開発と実施を支援した。 【②桜美林大学等のフィールド・プログラム開発・実施支援】桜美林大学教育探求学群による課題解決型学習のフィールド・プログラムの開発と実施に協力し、9月に1年生向けプログラム18名および2年生向けプログラム11名を受け入れた。他にも複数の大学生の被災地での課題解決型学習に協力した。 【③ふくしま未来学協働プロジェクト学修実施支援】また、福島大学の地域実践特修プログラム（ふくしま未来学）の協働プロジェクト学修実施に協力し、「②飯館村でのサロン活動と伝統文化継承の支援」「⑥除染土処分に関する学生ワークショップ」「⑨大熊町と川内村での歴史と災害の記憶の継承」の3つのプログラムの実施を通年で支援した。⑥では9月に5日間のワークショップを実施し、全国から25名の学生が参加した。②⑨はNo.7で触れる。
3	被災地スタディツアー等の実施	【①福島大学生・教職員対象ツアーの実施】福島大学の学生・教職員等を対象としたスタディツアー等を地域未来デザインセンター主催で計6回実施し、後期開講授業「災害復興学」の受講生を中心に、のべ156名の参加を得た。 【②他大学実施ツアーへの協力】東北大学、中央大学および和歌山大学等のスタディツアー等の実施に協力し、7件のべ68名を受け入れた。
4	首都圏での展示会開催による被災地情報の発信	【パネル展等の実施】パネル展「原発事故14年 福島「避難」のかたち」を大槌町（文化交流センターおしゃっち、3/1～10。のべ100名来場）、東京都練馬区（練馬文化センター、3/22～37、のべ100名来場）で実施した。また関連イベントとして「トークショー 福島と岩手 震災伝承のかたち」を大槌町文化交流センターおしゃっちで開催（3/9、参加者20名）、「朗読劇 ほんじもよお語り」を東京都目黒区のクラフトビレッジ西小山で開催（3/22、参加者30名）した。 このパネル展は2025年度の4/11～5/9に福島大学図書館でも開催予定。
5	被災12市町村住民、役場職員、関連企業および各種団体職員等を対象とした市民講座および研修会の実施	【①高齢者福祉に関する講座等の開催】今年度は高齢者福祉をテーマに2回の講座を実施した。11/18には「楽ワザ介護セミナー in 楡葉町～ともに生きる地域をつくる～」と題して、昨年度に続き、有限会社RX組代表の青山幸広氏を講師として招き開催した（会場：ならはCANvas、参加者15名）。2/21には「福祉とまちづくり研修ワークショップ」と題して、株式会社楽天堂の佐藤伸一氏を講師として招き開催した（会場：双葉町産業交流センター大会議室、参加者13名）。 【②「これから会」実施協力】また福島県相双地方振興局が開催する浜通り12市町村（新地町、相馬市、南相馬市、飯館村、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町、葛尾村、川内村）の若手・中堅自治体職員を対象とした研修会「これから会」の企画・実施に協力した（10/25、12/18、2/21の3回実施。のべ46名が参加）。

6	防 災 と 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 形 成 の 取 り 組 み	【①幾世橋防災コミュニティ（仮）形成支援】今年度は主に幾世橋地区で防災のためのコミュニティ組織形成に向けた取り組みを行った。まず、住民の交流促進を目的とした「幾世橋お茶っこ交流会」（5/11実施、住民11名、スタッフ5名参加）、「北幾世橋お茶っこ交流会」（8/31実施、住民21名、スタッフ6名参加）を開催した。また、浪江町内の旧幾世橋村の範疇である大字幾世橋と大字北幾世橋の3つの行政区（幾世橋行政区、北幾世橋南行政区、北幾世橋北行政区）の区長3名と、浪江町役場、一般社団法人まちづくりなみえ、福島大学行政政策学類の西田奈保子先生とそのゼミ生、地域未来デザインセンターの高際均先生、地域住民とともに取り組み、7月より関係者と「幾世橋防災コミュニティ（仮）立ち上げに向けた打ち合わせ」を7回実施し、また幾世橋防災コミュニティ設立に向けた「幾世橋防災の集い」を11/17（住民34名、西田ゼミ学生含むスタッフ30名参加）と3/23（住民29名、スタッフ7名参加）の2回実施した。2回の集いの実施により、3行政区内に6つのグループを設け、その中で防災のための連絡係を2名決め、連絡網を作ることができた。なお、この取組は地域未来デザインセンターのプロジェクト「浪江町における防災をテーマとした新たな住民コミュニティ形成の試み」としても実施した。 【②双葉郡大運動会プレ大会の開催】双葉郡内ではかつて、行政区対抗による運動会が実施されていた。帰還者が移住者の数も徐々に増えてくる中、そのような運動会を復活させたいとの声も聞かれるが、かつての行政区対抗という形を取ることは依然として難しい。そこで、自治体の枠を超えたコミュニティ形成・仲間づくりに貢献するため、「双葉郡大運動会」として開催することとし、そのプレ大会を1/25に富岡町ふれあいドームで開催した。スタッフを含め77名が参加、双葉郡8町村すべてから参加者があった。双葉郡在住の有志による「双葉郡大運動会実行委員会」が主催し、福島大学地域未来デザインセンターが共催した。
7	災 害 の 記 憶 や 地 域 の 歴 史 ・ 伝 統 等 の 伝 承 支 援	【①双葉駅周辺伝承まち歩き】震災以前から双葉町に住んでいる役場職員による、ふたばプロジェクト職員への災害の記憶と地域の歴史・伝統の継承のためのまちあるきを6/19に実施。双葉駅周辺を歩き、ふたばプロジェクト職員5名が参加。【②野上諏訪神社の文書整理】大熊町の野上諏訪神社の文書整理を5/23に実施し、3/18に国文学研究資料館の西村慎太郎教授の協力を得て概要調査を実施した。その結果、11箱の段ボール箱の中に900点ほどの史料があり、江戸時代の貴重な史料も含まれることが分かり、引き続き大熊町が調査することとなった。【③川内村での草野心平に関する証言集の作成】福島大学の協働プロジェクト学修「⑨大熊町と川内村での歴史と災害の記憶の継承」（参加学生8名）で取り組んだ。川内村教育委員会からの依頼により、川内村にゆかりの深い詩人・草野心平と交流のあった村民の証言を記録に残したいと依頼があり、4組5名の証言者から福大生が話を聞き取り、原稿を作成した。そのための事前学習会を6/29に実施し、草野心平研究者で元草野心平記念文学館学芸員の小野浩先生に草野心平記念文学館等を案内いただいた。また7/13実施の天山祭り（草野心平の川内村での拠点の天山文庫で毎年開催）の来場者アンケートの作成、配布、回収および集計を行った。【④大熊町での歴史と災害の記憶の継承】③と同じく協働プロジェクト学修「⑨大熊町と川内村での歴史と災害の記憶の継承」で取り組んだ。福大生が5/26に大熊未来塾の木村紀夫さん（東日本大震災でご家族を亡くされたご遺族）に大熊町を案内してもらい、そのときに聞いた話の一部を5分程度、語り継ぐ準備を行い、9/11に桜美林大学1年生のツアーに対して語り継ぎを行った（福大生3名が実施）。また1/19には福島大学生を対象に、同様の語り継ぎを福大生1名が行った。また、語り継ぎの参考とするため、石巻市の大川小学校での東北大学生の語り継ぎ活動等も視察した。【⑤飯舘村でのサロン活動と佐須地区の虎捕太鼓継承活動】協働プロジェクト学修「②飯舘村でのサロン活動と伝統文化継承の支援」（参加学生9名）として実施した。2023年度より、飯舘村社会福祉協議会より高齢者が集うサロンに福大生が参加し交流することについて依頼があり、2024年度は「つながっぺ」等のサロンに25回、のべ56人の学生が参加した。また同村の佐須地区より、地区の山津見神社の虎捕伝説をモチーフとした虎捕太鼓の伝承活動について依頼があり、虎捕太鼓の元メンバー等から教わり、2/23に佐須地区で住民14名を対象に、福大生6名と復興支援専門員1名で演奏を披露した。

8	復興住宅等での支援活動および「ふるさと」との交流支援	【飯舘村佐須地区・壁沢団地合同芋煮交流会】10/11、佐須行政地区と佐須老人クラブが主催し、飯舘村社会福祉協議会等が協力する飯舘村佐須地区・壁沢団地合同芋煮交流会にサテライトよりも4名参加し、運営サポートを行った。飯舘村佐須地区から川俣町壁沢団地に避難している住民がいるため、交流を行うために企画され、今年度初めての試みであった。佐須地区住民17名と壁沢団地とその周辺住民11名が参加し、芋煮やスカットボールで交流した。
---	----------------------------	--

【表3】教育環境整備の事業（2024年度）

No.	業 務 名	業 務 内 容
1	教育現場や家庭・地域が抱える課題の把握	【被災12市町村の教育現場等の課題の把握】幼稚園・小中高の教育現場や、家庭や地域における子育てや教育の課題について把握に努めた。また、把握した課題とニーズに対して、可能であれば、サテライトとして支援するか、または他に支援可能な機関、団体または個人を紹介した。 被災12市町村では、全体的に子どもの数（子育て世代）は少ないが、帰還・移住により、増加している自治体もある。特別な配慮が必要な子どもも増えているが、対応するための体制や支援が追い付いていない状況も見られた。
2	教育環境整備に向けたワークショップ等開催と大学生等の取り組み	【①ワークショップ等の開催】福島大学の教員や民間団体等と連携し、12市町村の教育現場が抱える課題解決につながるワークショップ、イベントや部活指導を、2024年度はのべ23日間実施し、参加者数はのべ443人となった。福島大学人間発達文化学類の蓮沼哲哉准教授と福島大学陸上部の協力により浪江創成小学校で行った陸上競技指導や、一般社団法人日本時計協会が川内村で実施した時計組立教室等の取り組みを行った。 【②鮭アートのぼりプロジェクト】「鮭アートのぼりプロジェクト」は「福島大学芸術による地域想像研究所」の渡邊晃一教授（人間発達文化学類 芸術・表現コース）と所属する学生によるプロジェクトで、被災12市町村内に居住する方や、県内外に避難中の方を対象に鮭の絵を描いたのぼりを作成するワークショップを行っている。サテライトスタッフも13会場のワークショップ実施に協力し、178作品が作成された。 【③楡葉小中学校生徒による能登半島地震被災地支援活動】5月より、楡葉町地域学校協働センターでは児童からの応援メッセージなどを能登半島地震被災地の輪島市門前町の総持寺通り商店街協同組合に送る等して交流を深めており、相双地域支援サテライトとしてもその取り組みを支援していたが、12/26～28にかけて、楡葉小中学校生徒2名、楡葉中学校生徒1名、楡葉町教員1名、福島大学生2名および福島大学教職員3名で輪島市門前町を訪問し、12/27に総持寺通り商店街協同組合で炊き出しや足湯ボランティア活動を実施した。また子どもたちは、総持寺通り商店街の仮設店舗で営業している9店に、手づくりのフェルト看板を作成し持参した。
3	保育職員等に対する指導支援	【園児の体力向上を図る実技指導と懇談会】ふたば幼稚園の希望を受け、2/6に桜の聖母短期大学の堺秋彦教授（生活科学科福祉こども専攻）による保育指導を実施した。2022年度より実施している事業で、今回で3回目となる。午前の運動遊び実技指導には園児1人・小学生5人・大学生1人が参加した。午後の職員向け懇談会には教職員4人と大学生1人が参加した。

【表4】成果の普及のための事業（2024年度）

No.	業 務 名	業 務 内 容
1	被災地復興状況の情報発信、被災地地図の発行	【①ニュースレター『相双の風』発行】被災12市町村の現在のトピックと相双地域支援サテライトの取り組みを紹介するニュースレター『相双の風』を、6月（3,500部）・9月（4,000部）・1月（3,600部）・3月（3,500部）の4回発行した。 【②「ぐるぐるMAP」の改訂】被災12市町村の道の駅等の観光スポットや商店、各種施設等を紹介する「ふくしま12市町村ぐるぐるMAP」を改訂し、第9版を2月に発行した。前回の第8版を2023年2月に発行して以来、2年ぶりの改訂となった。A2サイズ20,000部、A1サイズ200部を作成し、市町村役場や公共施設などを中心に配布した。また、WEB版を作成し、表面・右下のQRコードからアクセス可能とした。 【③サテライト紹介リーフレットの改訂】相双地域支援サテライトを紹介するリーフレットを改訂し、10月に1,500部作成した。また11月に1,000部増刷した。 【④Webサイト等での情報発信】相双地域支援サテライトの取り組みを発信するWebサイト（https://satellite.net.fukushima-u.ac.jp/）において、2024年度中24件のお知らせを行った。またX（https://x.com/fukushimau_cfdc）でも情報発信を行った。
2	相双地域支援サテライト活動成果の普及	【①各種イベントでの活動成果の普及】以下のイベントに参加し、サテライトの取り組みを発信した。 (1) 6月19日～23日、すみだ食育フェス2024、会場：墨田区役所リバーサイドイベントホール他 (2) 10月19日～20日、ぼうさいこくたい2024、会場：熊本市（熊本城ホール、熊本市国際交流会館、花畑広場）。

2 総合科目「災害復興学」の開講

東日本大震災・原子力災害が発生した2011年の翌年2012年から、地域未来デザインセンターの前身のひとつである「うつくしまふくしま未来支援センター（FURE）」が、総合科目「災害復興支援学」を開講してきた。

その取り組みを引き継ぎ、2023年度から「災害復興学」と名称を変えて開講した。この授業では、受講者に被災地でのフィールドワーク、ボランティア活動等に取り組み、その内容についてレポートを提出することにしており、フィールドワークやボランティア活動は、自主的に企画して行うことも可能であるが、(1)地域未来デザインセンターが主催するスタディツアー、(2)「ふくしま未来学」が実施する課外のスタディツアーである「みらいバス」、(3)福島大学災害ボランティアセンターの活動への参加のいずれかを選ぶことができる。

2024年度の履修登録者は133名であった。毎回、授業開始時に、前回の確認課題をスライドで投影し、その場でライブキャンパスの小テスト機能で回答してもらうことによって出席者数を確認したが、すべての回で100名以上が出席していることが確認できた。また、フィールドワークのレポートの提出者は123名であった。

なお、各回の講義のタイトルと講師を【表5】にまとめた。

【表5】総合科目「災害復興学」(2024年度) 各回講義タイトルと講師(敬称略)一覧

日付	回	内 容	講 師	所 属
10/ 2	1	ガイダンス・災害復興学概論	藤室 玲治	地域未来デザインセンター 特任准教授
10/ 9	2	東日本大震災でふくしまに起こったこと —大規模避難所運営の実際	天野 和彦	人間発達文化学類特任教授
10/16	3	福島大学学生ボランティアの活動	鈴木 典夫	行政政策学類教授
10/23	4	原子力災害からの産業復興(南相馬市) / 大熊町のまちづくり	初澤 敏生	人間発達文化学類教授
11/13	5	原子力災害の影響 —地域の課題として考える	山口 克彦	共生システム理工学類教授
11/20	6	福島環境回復の現状 —国際原子力機関による調査と取り組み	国際原子力機関(IAEA) 4名による講義(※)	
11/27	7	東日本大震災と農業・農村・農家の復興	石井 秀樹	食農学類准教授
12/ 4	8	福島の食と農の再生	小山 良太	食農学類教授
12/11	9	岩手県大槌町役場の惨事から何を学ぶか	佐藤 孝雄	地域未来デザインセンター コーディネーター
12/18	10	能登半島の多重被災 —地震から1年、豪雨水害から3ヵ月	藤室 玲治	地域未来デザインセンター 特任准教授
1 / 8	11	大熊未来塾の伝承 —もうひとつの福島再生を考える	木村 紀夫	大熊未来塾 代表
1 /15	12	原子力災害と法政策	清水 晶紀	明治大学情報コミュニケーション学部専任准教授
1 /22	13	災害とその伝承	柳沼 賢治	福島大学地域未来デザイン センター客員教授
1 /29	14	災害復興学—原発政策はどこで転換したのか	山川 充夫	福島大学名誉教授
2 / 5	15	フィールドワーク等成果の共有 (グループディスカッション)	藤室 玲治	地域未来デザインセンター 特任准教授

※福島県環境創造センターを通して国際原子力機関より依頼があり、実施した。

3 被災地スタディツアーの実施

地域未来デザインセンターとして、以下2回のスタディツアーを実施した。

(1) 東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所視察

実施日：9月24日(火) 参加者数：34名

内 容：東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所の視察

(2) 中間貯蔵施設と大熊町、福島の未来

実施日：11月 4 日（祝・月） 参加者数：38名

内 容：中間貯蔵施設の視察および大熊町住民の講話

4 ぼうさいこくたい2024への参加

10/19(土)~20日(日)にかけて、防災推進国民大会実行委員会（内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議）主催の「ぼうさいこくたい2024（第9回防災推進国民大会）」に地域未来デザインセンターとして参加し、会場の花畑広場に屋外ブースを出展し、地域未来デザインセンターにおける防災の取り組み等を紹介した。ブースには両日でのべ1,000名の来場があった。

特に楡葉町地域学校協働センターと連携して、楡葉小学校の小学生2名と福島大学災害ボランティアセンター学生2名による日ごろの震災学習と防災に加え、能登半島地震被災地との交流について紹介があり、のべ100名以上が参加した。

5 ふくしま連携復興センターとの協定締結

地域未来デザインセンターは、一般社団法人ふくしま連携復興センター（代表理事 天野 和彦）と、2月3日(月)に連携協定を締結した。

この協定は、相互の東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの復興支援に係る経験・知見と資源を有効活用し、福島県の今後の復興・創生に貢献し、また今後の福島県全域の地域づくり及び市民活動の支援・育成、並びに、新たな自然災害に対する防災、減災、災害救援及び復興支援の推進においても、連携・協働することを目的としている。その目的を達成するために、人材育成及び福島県内外の市民団体等のネットワーク形成に、連携・協働して取り組むこととしている。

なお、取り組みの第1弾として、福島大学地域未来デザインセンターが開催する復興創生シンポジウムを、ふくしま連携復興センターも共催して開催し、福島復興の教訓と、今後の福島の地域づくりについて共に考え、発信した。

6 復興創生担当としての社会貢献活動

2024年度に、復興創生担当の藤室が、以下の委員会活動等を行った。

- ・川内村旧中学校等利活用検討委員会（委員長）
- ・川内村教育委員会 点検・評価審議会（委員長）
- ・川内村教育特区学校審議会（委員長）
- ・楡葉町学校運営協議会地域学校協働部会（部会長）

プロデュース部門（教育・広報・資料室担当）

地域未来デザインセンター 教授

教育・広報・資料室担当マネージャー 木 暮 照 正

本項では、教育、とくに生涯学習の活動について報告します。広報や資料室の活動に関しては別項（「資料室」「資料整備保存事業」）を参照ください。

地域未来デザインセンターは、旧地域創造支援センター生涯学習部の活動を引き継ぎ、地域の皆さんの生涯学習のニーズに応え、様々な学びに関する企画をとりまとめ、学習の場を提供しています。

令和2（2020）年初頭に発生したコロナ禍の影響で、本学の生涯学習活動は中止等の対応をいたしました。ポスト・コロナ禍とはなりましたが、今年度（令和6（2024）年度）も公開講座は未開講でした。公開授業については、前期（4月～8月）は規模を縮小した形で実施し、後期（10月～2月）からはコロナ禍前と同じ基準で開講しました。地域社会連携事業の「サイエンス屋台村」は8月10日（土）に実施しました。

1 主催事業

- (1) 公開講座：地域市民を対象に開催する講座事業です（原則有料）。今年度は未開講でした。
- (2) 公開授業：正規授業の一部を一般開放します（原則有料）。前期（4月～8月）は規模を縮小した形で実施し（7科目、受入市民延べ14名）、後期（10月～2月）からはコロナ禍前と同じ基準で開講しました（9科目、受入市民延べ17名）。
- (3) 地域社会連携事業：地域づくりに貢献するため、大学の人的・知的財産を還元する支援事業で、公開講座・公開授業等では対応しにくい企画はこの枠組で実施しています。8月10日（土）に「福島市子どもの夢を育む施設こむこむ」を会場に（一部、福島大学金谷川キャンパス）、サイエンス屋台村（子どもを対象とした科学体験イベント）を実施しました（来場者約600名）。



科学ってオモシロイ！
みんなで楽しく
体験しよう！
事前申込
不要
入場
無料

福島大学わくわくJr.カレッジ
サイエンス屋台村
Science-yataimura

ものづくりの世界
とき: 2024.8.10
9:30-15:30 土
Pepperくんを動かしてみよう
ところ: 福島市子どもの夢を育む施設こむこむ

テンセグリティ構造を作ろう
宇宙の進化と重力
センマイロボットプログラミング
おもしろ化学研究室
プログラムを動かして遊ぼう

偏光のふしぎ
知覚とあそび
液体ちっ素釣り堀
脳の世界をのぞいてみよう
ロボット工作教室 in 福島大学

主催: 国立大学法人福島大学地域未来デザインセンター
協力: 福島市子どもの夢を育む施設こむこむ
後援: 福島市教育委員会

お問い合わせ 福島大学 研究・地域連携課 〒960-1296 福島市金谷川1番地 TEL:024-548-5211 福島大学



福島大学わくわくJr.カレッジ
サイエンス屋台村 in 福島大学
Science-yataimura in Fukushima University

★ ロボット工作教室 ★ 事前申込必要

マジックで描いた黒い線に沿って走り、リモコンでも自在にロボットを操れます。正確な動きが自慢です！ 今度のロボットは「キャッチ&リフト（ロボットハンド）」だ！ ロボット工作の基礎を学びながら、その面白さを体験しよう！

【対 象】 中学生以上（親子参加であれば小学5、6年生も可）
【定 員】 16名
【場 所】 福島大学共生システム理工学類実験棟 3階 基礎物理学実験室
当日は福島大学に直接お越しください。
【日 時】 8月10日（土）9:30～15:30
※昼食をご用意ください。
【参加費】 2000円

高橋 隆行 先生

応募方法 必要事項を記入の上、下記応募先にメール、Google formにてお申し込みください。

応募〆切 令和6年7月24日（水）必着

応募先 お問い合わせ 福島大学 研究・地域連携課 〒960-1296 福島市金谷川1番地 TEL:024-548-5211 FAX:024-548-5244 MAIL:chi-kikaku@adb.fukushima-u.ac.jp 主催: 国立大学法人福島大学地域未来デザインセンター 後援: 福島市教育委員会

お申し込みが事業人数を超えた場合は、抽選で参加者を決定させていただきます。参加決定通知は、応募開始より一週間以内に福島大学から送付されます。なお、今回抽選を行ったにもかかわらず参加の個人情報は、本会員の承認以外に使用することはありません。

・ Google formからお申し込みの方はこちら
<https://forms.gle/54UyAMX5kubg5oYT7>

・ メールからお申し込みの方
「chi-kikaku@adb.fukushima-u.ac.jp」へ
・ 参加される方の氏名、フリガナ、年齢、性別、住所、郵便番号、学校名、学年
・ 参加される方の保護者の氏名、フリガナ、連絡先（電話番号・メールアドレス）
を記載したメールをお送りください。

2 オンライン公開講座

コロナ禍により対面式の主催事業（公開講座等）の開催が困難となったことから、オンライン型の公開講座の開発を行いました。また、本学も参画する「ふくしま市産官学連携プラットフォーム」のオンライン公開講座（<http://www.f-pf.jp/>）としても配信しています。一部の講座（木暮が講師を担当した4つの講座）については福島県生涯学習情報サイト「ふくしまナビi（アイ）」に登録しています。

○令和2年度より

「心理学からコロナ禍を読み解く」(<https://youtu.be/HOJ7BGz-6VM>)

「地域で活躍できる人材になるために」(<https://youtu.be/4ivflfcBTJk>)

（地域創造支援センター（当時）・木暮）

○令和3年度より

「生涯発達と生涯教育の交差路：学童期編～子どもたちの人間関係を中心に～」

(<https://youtu.be/SEWUT4o0-O4>)

「生涯発達と生涯教育の交差路：中年期編～中年期の危機を乗り越えるために～」

(<https://youtu.be/nWejb6NCnRk>)

（地域創造支援センター（当時）・木暮）

○令和4年度より

以下の講座は「ふくしま市産官学連携プラットフォーム」のオンライン公開講座ページ（<http://www.f-pf.jp/>）よりご覧いただけます。

「川の生きものを調べようーせせらぎスクール指導者養成【調査方法編】ー」（共生システム理工学類教授）

「福島大学における産学官連携のすすめ」（地域未来デザインセンター・大越教授）

3 講師の派遣

- (1) 白河市との連携：「福島大学白河サテライト教室」を白河市と連携して開講してきました（白河市主催）。前期講座（7～9月開催）は「食の科学と文化」という題で計3回（のべ受講者数100名、全回出席者19名）、後期講座（2～3月開催）は「持続可能な社会をつくる～社会教育の視点から考える『ふるさと』の未来」という題で計5回の連続講演会を企画しました（のべ受講者数142名、全回出席者15名）。
- (2) いわきヒューマンカレッジとの連携：いわき市生涯学習プラザからの依頼に基づき、いわきヒューマンカレッジの特別講座（①12月と②2月に開催）に2名の講師を派遣しました（①人間発達文化学類の半沢康教授「福島県の方言」、受講者60名。②経済経営学類の井本亮教授「日本語を教える人が知っておきたい日本語学」、受講者55名）。
- (3) 地域からの出前講座講師派遣要請：自治体等からの要請に基づいて随時講師を紹介・派遣しました。今年度の取次件数は96件で、依頼元区分は別表の通りです。このうち紹介件数は78件（81.3%）でした。部局内訳は、人間発達文化学類36件（45.6%）、行政政策学類12件（15.2%）、経済経営学類5件（6.3%）、共生システム理工学類13件（16.5%）、食農学類10件（12.7%）、教育推進機構1件（1.3%）、地域未来デザインセンター2件（2.5%）でした（1回の依頼で複数の部局の教員を派遣したケースが1件あり、部局件数の合計は79となります）。自治体等派遣依頼団体には講座実施後に成果報告書（講座参加人数等）の提出を求めています。提出率は20件（25.6%）と芳しくありませんが、報告のあったものだけで総参加人数は733人（最大88人、最小3人、平均36.7人）でした。この参加者平均値を仮に全ての出前講座（78件）にそのまま当てはめると、実績推計値は2858.7人となります。

別表 出前講座依頼元区分

区 分	頻度
学校関係（学校で組織される協議会等を含む）	25
公民館（類似施設を含む）	28
教育委員会（公民館・学校関係を除く）	4
自治体首長部局	13
議会関係	14
各種法人	4
任意団体	4
民間企業	2
国の機関	2
合計	96

4 生涯学習関連会議の開催及び参加

国立大学法人に設置されている生涯学習系センターの関係者で構成される全国国立大学生涯学習系センター研究協議会という組織があります。今年度の年次大会（第46回総会・フォーラム）は、本学にて、ハイフレックス方式で、9月12－13日に開催しました（参加者は30名弱）。以下に開催要項とプログラムを掲載します。

開催要項

主 催：全国国立大学生涯学習系センター研究協議会・福島大学

テーマ：「東北・福島・被災地（支援）と生涯学習」

日 程：2024年9月12日(木) 13：30開会～13日(金) 12：30閉会（予定）

会 場：福島大学金谷川キャンパス地域未来デザインセンター
（福島県福島市金谷川1番地）

方 式：ハイフレックス方式（対面とオンラインの併用）

大会趣旨：

福島は（他県・他地区も同様と思われますが）、生涯学習や社会教育に熱心な地域と自負しております。そのような地域にある大学に設置された生涯学習系センター・部門として、これまで主催事業や共催・共同事業、関連事業を実施するとともに、関連したイベントへも協力・参画してまいりました。例えば、平成20（2008）年度には全国生涯学習フェスティバル（まなびピア）が本県で開催され、大学として（ささやかではありますが）参画いたしました。その後、平成23（2011）年3月に起きた東日本大震災とそれに伴う福島原発事故により被災県を始め、多くの地域・人々が困難な状況に立たされました。そのような中でも生涯学習・社会教育で培われた「知」が数々役に立ったという報告もあります。平成24（2012）年度には被災三県の大学等においてまなびピア（これを機に全国生涯学習ネットワークフォーラムと改称されました）が開催され、その後被災三県自治体でも順次ネットワークフォーラムが開催され、このような視点・論点についても活発な意見交換がなされました。

今回、福島大学において当研究協議会をお引き受けするにあたり、これまでの本地域における生涯学習・社会教育の土壌・位置付け・諸活動、そして（全く意図していなかった）被災経験という衝撃、その後十数年にわたる経緯も踏まえ、「東北・福島・被災地（支援）と生涯学習」をテーマに研究フォーラムを開催させていただくとともに、全国の生涯学習系センター関係者の皆様や広く生涯学習・社会教育に関わる方とともに生涯学習の今後について討議をさせていただきたいと思っております。

（文責：福島大学・木暮）

<プログラム>

9月12日(木) 研究フォーラム・総会・情報交換会

13:00~13:30	受付
13:30~13:45	開会行事 協議会会長挨拶 大分大学 岡田 正彦 歓迎挨拶 福島大学長 三浦 浩喜
13:50~15:50	研究フォーラム 連続小講演「東北・福島・被災地（支援）と生涯学習」 講演題・講師（五十音順） 「被災地支援と防災教育」 福島大学人間発達文化学類特任教授 天野 和彦 「相双地域支援サテライトでの取り組み」 福島大学地域未来デザインセンター、 相双地域支援サテライトコーディネーター 伊藤 航 「小さな短大の大学開放~学びのプラットフォームを目指す~」 桜の聖母短期大学教授 三瓶千香子 「灘校東北合宿から福島ホープツーリズムへ」 福島大学教育推進機構准教授 前川 直哉 ※小講演 1 題25分（25分×4名=100分）、全体討議20分
16:00~16:30	話題提供 文部科学省総合教育政策局 生涯学習推進課長 中安 史明 様 同 地域学習推進課課長補佐 松本由布子 様
16:45~17:45	総会

9月13日（金） 分科会・全大会

8:30~9:00	受付
9:00~11:15	分科会 A. 社会教育人材養成分科会 ファシリテーター： 大分大学教育マネジメント機構基盤教育センター教授 岡田 正彦 鹿児島大学法文学部法経社会学科准教授 酒井 佑輔 ＜趣旨＞ 本研究協議会では、社会教育人材の養成や力量形成、支援について継続的に関心を持ってきた。分科会のテーマとして2014年度から3年間継続的に取り上げ協議する中で共同研究が必要と判断し、科学研究費補助金での研究費申請を行った。その結果2017年度より基盤研究(C)「社会教育主事の養成と力量形成支援・キャリアパス形成支援に関する実証的研究」を行うことができた。 共同研究実施中の令和2年（2020）年には文部科学省令改正され「社会教育士」という称号が誕生したことで、社会教育人材の取組やその支援方策に大きな影響を与えた。社会教育行政における指導系職員としての社会教育主事に加え、より幅広い分野で取り組む社会教育士への支援の必要性が高まっている。

また、平成30年12月の中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」で「開かれ、つながる社会教育」という方向性が示されるなど、社会教育分野の全体的潮流として単独で取組むのではなく様々な主体と開放的な関係性を基調につながり従来よりも広い範囲に効果を発揮することが求められるようになってきている。本年6月25日の中央教育審議会諮問「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について」でも「社会教育人材を中核とした社会教育の推進方策」が主な審議事項とされ注目されるところである。

このような状況・関心の下、社会教育人材の求められる働き、それを可能とする要請や研修・人的ネットワーク形成、社会教育人材養成に対する大学生涯学習系センターの貢献等を検討するため、分科会では実態を踏まえつつ今後の取組の方向性について協議を行いたい。

B. リカレント教育分科会

ファシリテーター：

宇都宮大学地域創生推進機構宇大アカデミー

生涯学習研究開発室教授

佐々木英和

富山大学地域連携推進機構生涯学習部門教授 藤田公仁子

<趣旨>

本研究協議会は、45年以上の歴史の中で、リカレント教育について議論を深めてきた組織体であり、最近になって、それを改めて中心トピックとして位置づけし直した。2022年度は、大分大学の対面・遠隔オンラインのハイブリッド型の会議にて、リカレント教育についての基本的事項を学び直しつつ、この概念の不明瞭さや運営体制の脆弱さなどを含めて、互いに課題や悩みを出しあった(2022年9月13日)。また、文部科学省による最近のリカレント教育政策の動向の説明を受けて、情報交換を進めた(文部科学省、ハイブリッド型、2022年12月5日)。2023年度は、リカレント教育について多角的に捉え直すため、職業教育系と地域人材系との2分科会に分けて議論を広げ(和歌山大学、対面型、2023年9月29日)、リカレント教育を大学経営論として位置づけし直すための議論を文部科学省に提案した(文部科学省、ハイブリッド型、2023年12月4日)。今回は、「誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるよう、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進する」(教育未来創造会議、2021年12月)という大目的に立ち返って、本研究協議会がどのように貢献できるかという問いを基軸としつつ、具体的な問題や課題などを網羅的に把握しながら、少しでも効果的に運営していくための可能性や方策を議論していく手はずとする。

11:30~12:00

全体会

12:00~12:30

閉会行事

会場校挨拶 福島大学 木暮 照正

協議会挨拶 副会長(宇都宮大学) 佐々木英和

閉会挨拶 福島大学地域未来デザインセンター長 鈴木 典夫

また、12月6日(金)に、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会と文部科学省との意見交換会が対面（会場：文部科学省）とオンラインの併用で、その後、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会拡大理事会が東京都内で開催されました。本学からは木暮が対面で参加しました。

ふくしま市産官学連携プラットフォームの「人生100年時代学び直しプロジェクトチーム」が実施している「生涯学習のつどい」が9月18日(水)と3月17日(月)に桜の聖母短期大学で開催され、プロジェクトチームのメンバーである木暮が参加しました。

5 その他

生涯学習・社会教育に関連して、担当マネジャーである木暮は以下の自治体委員等を務め、広く助言等を行っています。

- ・全国国立大学生涯学習系センター研究協議会理事
- ・福島県生涯学習審議会長
- ・福島県社会教育委員、同会議議長
- ・福島市地域学校協働本部事業評価検証委員会委員長
- ・福島市学校事務評価検証委員会委員

プロデュース部門（企業連携担当）

地域未来デザインセンター 特任教授 大越 正弘

産学官交流の活動

1. 本学と福島県で締結した「連携に関する協定」に基づき、定例の連携推進会議を開催し連携事業の進捗状況や相互の連携要望事業等について、具体的な連携協議や情報交換を行い連携強化に努めた。また、福島県が推進する個別事業についてアドバイスなどを行った。

○第31回・第32回福島県との連携推進会議 令和6年9月11日(水) (福島県庁)、令和7年2月18日(水) (学内)
＜主な報告事項＞

・福島県と福島大学との連携協力事業、福島大学への要望事項などについて

○福島県ハイテクプラザ業務運営委員会 令和6年5月9日(木) (福島市)

○福島イノベーション・コースト構想推進機構 (Tech Create Fukushima) 令和6年4月25日(木) (学内)、5月14日(火) (学内)

2. 本学と県内自治体間の連携を強化し、本学の人材やシーズを活用しながら、産業、文化、環境、福祉、教育等の分野で地域が抱える課題を効果的かつ効率的に解決するため協力協定を締結した。また、本学との連携協定の締結をしている町村を訪問し意見交換を行った。さらに、各自治体等が主催する審議会等に参加し政策的な面からアドバイスを行った。

○福島大学・矢祭町包括連携協定締結式 令和6年6月21日(金) (矢祭町)

○連携協定市町村訪問による意見交換 令和6年10月11日(金) (西会津町、湯川村)、11月12日(火) (会津若松市、会津美里町、喜多方市)

○福島大学・福島市連携推進会議 令和6年8月20日(火) (福島市)

○白河市中心小企業・小規模企業振興会議 令和6年5月10日(金)、令和7年1月17日(金) (白河市)

○白河市みらい創造推進会議 令和6年5月7日(火) (白河市)、5月31日(金)、令和7年2月4日(火) (白河市)

○西会津町総合政策審議会 令和6年11月26日(火)、令和7年2月25日(火) (西会津町)

3. 本学には様々な研究分野の研究者がおり研究成果も豊富にあることから、産業界や自治体と本学の研究者を結びつけ、共同研究や受託研究、奨学寄附金の受入を通じて本学の研究成果を広く普及させるため、産業界や自治体等からの相談に幅広く対応するとともにニーズとシーズのマッチングを行った。

・相談件数（来訪）138件（4～12月）

（内訳：国・自治体等33件、企業74件、産業支援機関等27件、大学関係4件）

・マッチング件数 14件

・共同研究等成約数 9件

4. 福島県、自治体、産業支援機関が行っている地域経済の活性化や企業の経営課題（販路開拓、確保や人材の確保等）、技術の高度化等の解決を図るために実施している各種助成事業の審査会に審査委員として参加した。

○福島県ロボット関連産業基盤強化事業審査会 令和6年5月24日(金)、5月27日(月) (福島市)

○いわき市産業イノベーション創出支援事業審査会 令和6年6月3日(月) (いわき市)

○福島市新製品・新技術開発支援事業審査委員会 令和6年6月28日(火)、7月3日(水)、8月27日(火) (福島市)

- いわき産業創造館創業者支援室入居審査会 令和6年6月20日(木)、9月18日(水)、12月17日(火) (いわき市)
- 特許等調査・出願経費助成事業選定委員会(書面審査) 令和6年7月11日(月)、11月22日(金)、12月20日(金)
- ふるさとビジネス創業支援事業補助金審査会 令和6年11月21日(木) (白河市)
- 大町起業支援館入居審査等委員会 令和6年12月20日(金) (福島市)

5. 地域未来デザインセンターでは、幸福度の高いふくしまの実現を目指して、県内自治体職員を共同研究員として受け入れ、本学と自治体が共同で地域課題に取り組み、地域発展や地域貢献に資する研究を協働して実施することについて協議した。

- 「立子山凍み豆腐の事業継承推進事業」に関する意見交換 令和6年4月26日(金)、5月29日(水)、8月20日(火)、11月18日(月) (福島市)
- 「AIビーコンによる人流調査」に関する意見交換 令和6年5月22日(水) (白河市)、9月2日(月) (三春町)、9月30日(月) (いわき市)
- 連携協定締結市町村との意見交換 令和6年6月27日(木) (飯館村、二本松市)、10月11日(金) (西会津町、湯川村)、11月12日(火) (会津若松市、会津美里町、喜多方市)

6. 県内各地の産業支援機関に属する産学官連携コーディネーターの資質向上を目的として、ふくしま産学官連携コーディネーター会議を開催し各機関の課題や情報を共有した。また、東北経済産業局が主催する産学官連携に関する研修会等に参加し情報収集を行った。

- ふくしま産学官連携コーディネーター会議 令和6年7月30日(火) (郡山市)
- 第7回社会実装支援人材育成研修及び第6回東北リエゾン戦略アライアンス会合 令和6年6月24日(月) (秋田市)
- 東北地域リエゾンネットワーク会議 令和6年8月30日(金) (仙台市)

7. 県内産業支援機関等と連携し、県内製造業を対象に経営課題や技術課題等の把握と共同研究や受託研究の可能性を探るために、企業訪問や出前相談を行うなどして産学官連携活動を推進した。また、県内産業支援機関等を訪問し、産学官連携についての意見交換を行った。

○企業訪問及び出前相談実績

県北地方	23企業
県中地方	8企業
県南地方	6企業
会津地方	8企業
相双地方	3企業
いわき地方	7企業
計	55企業

○産業支援機関等での意見交換

産業サポート白河	令和6年4月12日(金) (白河市)
福島県ハイテクプラザ	令和6年4月12日(金) (郡山市)
郡山地域テクノポリス推進機構	令和6年4月12日(金) (郡山市)
いわき産学官ネットワーク協会	令和6年4月23日(火) (いわき市)
いわき商工会議所	令和6年4月23日(火) (いわき市)
ひまわり信用金庫	令和6年4月23日(火) (いわき市)
福島県産業振興センター	令和6年5月9日(木) (福島市)
福島県中小企業団体中央会	令和6年5月9日(木) (福島市)

商工中金福島支店	令和6年5月9日(木) (福島市)
会津産業ネットワークフォーラム	令和6年5月21日(火) (会津若松市)
会津大学	令和6年5月21日(火) (会津若松市)
福島県ハイテクプラザ会津	令和6年5月21日(火) (会津若松市)
ゆめサポート南相馬市	令和6年5月30日(木) (南相馬市)
福島イノベーション・コースト構想推進機構	令和6年5月30日(木) (南相馬市)
福島県ハイテクプラザ南相馬	令和6年5月30日(木) (南相馬市)

8. 福島県及び県内自治体、産業支援機関等との連携し、本学の研究成果の発表・展示などを通じて産学官連携・交流を促進し、地域連携の強化に努めた。

- 令和6年度福島大学研究・地域連携公開フォーラム 令和6年11月16日(土) (郡山市)
- メディカル・クリエーションふくしま2024 令和6年9月27日(金)～28日(土) (郡山市)
- ふくしま再生可能エネルギー産業フェア 令和6年10月17日(木)～18日(金) (郡山市)
- ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2024 令和6年11月27日(水)～28日(木) (郡山市)
- 福島市圏域9 ビジネスマッチング2024 令和7年1月30日(木) (福島市)
- 令和6年度福島県信用保証協会寄付による地域活性化活動助成事業中間・公開報告会令和6年10月29日(火) (学内)、令和7年3月19日(水) (コラッセふくしま)
 - 1) 「熱塩加納村の地域循環共生圏 ― 「菌」 未来ネットワークづくり ―」
代表教員：行政政策学類 准教授 廣本 由香
 - 2) 「～サイエンスカフェ福島2024～食と発酵」
代表教員： 食農学類 教授 平 修
 - 3) 「住民主体型地域防災の推進プロジェクト」
代表教員：行政政策学類 教授 西田奈保子

9. 地域未来デザインセンター活動の充実強化を図るため、国立大学法人産学連携センター長等会議や国立大学法人共同研究センター等教員会議に参加し、産学連携や地域連携に関する全国的な動向を把握するとともに情報収集や意見交換を行った。

- 第35回国立大学法人産学連携研究センター教員等会議 令和6年9月5日(木)～6日(金) (名古屋市)
- 第35回国立大学法人産学連携研究センター長等会議 令和6年10月18日(金) (Web)

10. みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム事業 (MASP事業) に参加し、スタートアップ支援方策やアントレプレナーシップ人材の育成などについて情報収集に努めた。また、その成果を基盤教育ワーキングスキル科目の「アントレプレナーシップ概論」の授業内容に活かした。

- MASPプロデュース部門打合せ 令和6年4月22日(月) (Web)
- 起業参謀ワークショップ 令和6年9月27日(金) (Web)、10月7日(月) (Web)、10月15日(火) (Web)
- アントレプレナーシップ概論 令和6年10月7日(月)～令和7年2月3日(月)

11. 新たなイノベーション創出のためには、大学等の知見や技術シーズが円滑に民間企業に「橋渡し」されることが重要であることから、本学においても県内に研究所を有する企業からの要請により本学と企業間でクロスアポイントメント協定を締結し教員を派遣した。

- 派遣期間 令和6年4月1日(月)～令和7年3月31日(月) (1回/週)
- 派遣教員 特任教授 大越 正弘

12. 県内高校から地域連携や産学連携等についての模擬授業の開催要請があったことから講師を派遣した。

- いわき光洋高校（地域連携について） 令和6年8月8日(木)（学内）
- 福島南高校（産学官民連携について） 令和6年10月10日(木)（福島市）
- 須賀川桐陽高校（新地域連携について） 令和6年10月17日(木)（須賀川市）

13. 福島大学・田村高校・三春中学校・岩江中学校が連携し、三春町の地域の課題を探り、よりよく暮らせるようなアイデアを出し、課題解決や魅力発信の方法を考え、そのアイデアを参加者自らが実際に形にする活動を通して、実践力を身につける中高大連携プロジェクトを実施した。

- みはる助っ人中高生会議 令和6年4月30日(火)（学内）、6月1日(土)（三春町）、7月27日(土)（学内）、10月5日(土)（三春町）、10月6日(日)（三春町）、12月14日(土)（三春町）
- みはる助っ人中高生会議2024成果報告会 令和7年2月16日(日)（三春町）

ソーシャルデザイン開発部門（ソーシャルイノベーション研究担当）

地域未来デザインセンター 特任教授 岩 井 秀 樹

I. ソーシャルイノベーション研究

1. 受託研究 ―伊達市商工業現状分析調査―

伊達市からの受託研究として令和7年度伊達市商工業振興計画のための基礎調査を実施した。

(1) 調査目的

アフターコロナやエネルギー価格や物価の高騰、保原工業団地における立地企業の操業や大型商業施設の進出など、近年、伊達市の商工業を取り巻く環境が著しく変化していることから、現状にあわせて「伊達市商工業振興計画」を改訂するため、令和6年度は市内商工業の現状の把握と分析、課題の抽出を行い、今後の伊達市の商工業者が目指すべき姿や目標をまとめ、令和7年度において改訂を予定している「伊達市商工業振興計画」の基礎資料を作成する。

(2) 調査項目

- ・伊達市内商工業を取り巻く現状の把握
- ・伊達市における商工業の現状分析の整理
- ・伊達市における商工業の課題の整理
- ・伊達市における商工業者の目指すべき姿や目標の設定
- ・伊達市商工業政策審議会への説明資料

II. ソーシャルイノベーションの実践研究

1. 伊達市キーテナント実証プロジェクト

(1) 事業の目的

- ① 保原駅1、2階空間を活用した商店街活性化の実証実験
 - ・近隣にイオンモールが進出しても集客できるだけの魅力ある店舗づくり及び出会いの場となる空間づくりの企画を行う。
 - ・将来的にはこの店舗を核とした商店街の活性化を目指すために上記の実現可能性を検証する。
- ② 次代を担う若者の成長の機会づくり
 - ・今回の検討プロジェクトメンバーを中心に次代を担う若者によるプロジェクトとする。（考える場の設置、機会づくり）

(2) 体制

- ① 伊達市商工会及び保原町商工会が一体となって推進する体制とする。
- ② 伊達市商工会広域連携協議会によるプロジェクトとして位置づけ、推進する。

(3) スケジュール

令和6年度は実証実験内容について企画を行い、令和7年度から2年間実証実験を行う。

令和6年度 第1段階 企画

時 期	内 容
5月15日(木)	保原町商工会と「保原駅を活用したキーテナント実証プロジェクト運営業務委託」契約締結
7月5日(金)	キックオフミーティング開催 ・商工会及び提案書検討メンバー（市内若手事業者）を中心としたプロジェクトメンバー立ち上げ ・今後の活動方針検討（先進地視察の実施など）
7月9日(火)	プロジェクトメンバーで会津若松市へ先進事例視察 ・会津若松駅前神明通り商店街 ・会津若松市七日町駅 駅カフェ
7月23日(火)	プロジェクトメンバーで栃木県那須町、那須塩原市へ先進事例視察 ・那須町「Restaurant Penny Lane」「NASU SHOZO CAFE」 ・那須塩原市「1988 CAFE SHOZO」ほか
9月1日(日)～ 9月2日(月)	プロジェクトメンバーで栃木県那須塩原市へ先進事例視察 ・那須塩原市「1988 CAFE SHOZO」を中心とした通称「SHOZO通り」に立地する各店舗
9月～	プロジェクトメンバー検討会
12月	企画書（素案）作成
令和7年2月	企画書（完成版）作成

令和7年度から2年間、伊達市での事業創出、移住定住を推進していくためのインキュベーションセンターを前提とした実証実験を行う。

2. 福島県中小製造業DX推進検討

福島県製造業DX研究会事業推進部会を通して、福島県中小製造業のDX化の現状及び課題、及びDX化推進のための具体的な取組みに関する検討を行った。

(1) 第1回福島県製造業DX研究会事業推進部会

・日時：6月28日(金) 13:30～15:00

・議事

- ① DX研究会の背景・検討状況について
- ② 第1回～第3回の総括
- ③ アンケート及び企業ヒアリング結果共有
- ④ 意見交換

県内製造業企業のデジタル化推進に向けた取組について

(2) 第2回「福島県製造業DX研究会事業推進部会」

・日時：令和7年3月13日(木) 10:30～12:00

・議事

- ① 令和7年度の取組について
- ② 全体スケジュール
- ③ 令和7年度の具体的な取組内容・役割 等
- ④ 次年度からの新規プロジェクト開始に先立ち、改めて実施内容や役割等の擦り合わせを行い、円滑な事業進捗の準備を行うこと。

次年度以降（R7～R9）、本プロジェクトのゴールとして以下を設定し、具体的に取組みを進める。

- ・本県中小製造業ならではのDX事例の創出
- ・民間主体でのIT教育のきっかけづくり（つながりの創出）

プロデュース部門（地域デザイン担当）

地域未来デザインセンター 特任教授 永 井 義 人
(URA 工 藤 哲 志)

令和6年4月に本学に着任しました。本学の教職員や学生を中心に、地域の課題を解決するスタートアップが次々に生まれてくれるようなエコシステムを形成することが私のミッションです。主な職務としては次の6つです。

1. 産業界及び本学教員と連携した事業開発・起業支援に関する事
2. 本学教員及び他大学と連携した起業環境整備、起業人材育成に関する事
3. 地元自治体、企業、産業界と連携した協働の取り組みに関する事
4. (福島の) 地域課題の解決に向けた取り組みの企画・立案・事業展開に関する事
5. 学類・大学院のイノベーション人材育成プログラムの企画・運営に関する事
6. その他研究等地域未来デザインセンターに関する事

着任初年度ということも鑑み、次のような方向性・手法で業務を遂行しました。

- ・属人的な活動にならないよう、「仕組み」を作ること、チームで連携すること
- ・とくに今年度は同じく新規に本学に着任し、近い領域を担当する工藤哲志URAと協調すること
- ・関連するイベントやセミナーには積極的に参加し、大学内外のステークホルダーに対し、私の存在と役割を認識してもらい、共感と信頼を得ること。

<活動報告>

1. 産業界及び本学教員と連携した事業開発・起業支援に関する事

・GAPファンド

事業化を前提としたプロジェクト支援・GAPファンドの周知、案件発掘、申請支援を行った。39名の教員（ユニーク数）を訪問し、意見交換を重ね、4名の教員が申請（STEP1）に進んだ。が、採択数は0であった。 ※昨年度は応募2、採択1

・「研究成果を活用した商品開発企画」事業

通称、福島大学ブランド商品開発事業。教員が一足飛びに起業するということは難易度が高いと思われるため、まずは自身のシーズを企業とともに商品化するというスモールステップを用意し、社会実装の難しさ、楽しさを経験してもらい、起業に向けた興味関心やスキルを高めていただくという趣旨で開設。同時に、本学の知財や知見を社会に還元し、本学のブランド力向上も狙う。提案から数ヶ月後に体制を整え、8月8日(木)に学内公募。10月7日(月)に2件が採択。うち1件が商品化に到達した。発酵醸造研究所・西尾特任講師らが復刻した古代米・白早生（しろわせ）をORARA社がどぶろくとして商品化。土湯温泉、本学生協、福島県観光物産館で販売中。

おららのどぶろく・しろわせ（甘口）

<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/project/013662.html>

・マッチングシステムAUBA（アウバ）

受託・共同研究等から、教員の研究成果の社会実装・事業化が期待されるものの、企業から声がかかるのを待つことがほとんどの現状の体制に加え、オープンイノベーションを推進したい企業に対し、本学側からプロジェクトを打診できるAUBAへの有償参画（月額10万円）を行った。AUBAを通じて、

教員のシーズや思いを発信し、企業と共同プロジェクト化していきたい。3月からの利用開始のため、本格運用は4月（来期）から。

<https://aubaeiicon.net>

- ・起業支援

6名の教員、6名の学生に対し、事業化・創業の相談を行った。一部継続中。

2. 本学教員及び他大学と連携した起業環境整備、起業人材育成に関すること

- ・大学発ベンチャーに関する規程の改正、新設

本学の大学発ベンチャー数は1社のみとなっており、全国の国立大学と比較しても底辺級の少なさである。さまざまな原因が考えられるが、まずは基盤形成として、本件に着手。既存の『福島大学発ベンチャー支援に関する規程』では、大学発ベンチャーとは、理系教員のシーズから生まれた株式会社といった印象を与えかねない内容であった。一方で、経済産業省が定義する大学発ベンチャーは、NPOや社団を含むことから、本学の強みを活かせる社会課題解決活動や組織も大学発ベンチャーの範疇に含むことを明示的に記した内容に変更し、本学大学発ベンチャーの登録数増加に寄与するよう仕向けた。またMASP（みちのく・アカデミア・スタートアップ・プラットフォーム）参加校に義務づけられた『大学発ベンチャー企業から対価として取得する株式等の取扱規程』を新規に定めた。本学で適用されるケースは先になるかと思われるため、概念的な記載にとどめている。必要なタイミングで、その時の本学や社会の状況で記述をより細かく規定して欲しい。

- ・起業人材育成

食農学類4年生の佐々木康生さんより、事業というフェーズには達していないが、ビジネスプランを作る経験をしてみたいということで、県内の代表的ビジコンである「イノベのたまご2024」を紹介。事業のコンセプト、プレゼンの作法など集中的にメンタリングを行った。また2名の担当教員の親身で学術的なサポートも得て、見事優勝を果たした。

最優秀賞と海外派遣賞をダブル受賞！（福島大学プレス発表10月9日(水)）

<https://www.fukushima-u.ac.jp/press/Files/2024/10/188-06.pdf>

3. 地元自治体、企業、産業界と連携した協働の取り組みに関すること

- ・絆会

絆会とは、2019年10月に設立された産学官金のネットワークです。設立直後に始まったコロナ禍の影響で、今日まで十分な活動ができていなかったとのこと。私も事務局に加えていただき、活動再起動に向けてアンケート等で会員や運営スタッフの声を集めたところ、次の要望が明らかになりました。

*会員全員対象の講演会だけでなく、テーマごとに興味のある会員が集まり、議論をより深めたい

*大学側からの一方的な情報発信だけでなく、会員からも会に向けた情報提供やコミュニケーションを行いたい

そこで、3つの取組みを企画、実施しました。

a) 分科会

b) 工場見学、先端地ツアー

c) 交流会

a) 分科会

会員から取り組みたいテーマを募集し、同じ興味関心をもつ会員のグループで、そのテーマを深

掘りする「分科会」を運営しました。本年度は3つの分科会が立ち上がりました。

a-1) GX（グリーントランスフォーメーション）

テーマオーナー：社会環境イノベーション株式会社（郡山市）

福島大学 水素エネルギー総合研究所・宗像所長を迎え勉強会の開催

「再生可能エネルギーの今後の方向性」（11月7日(木)）

a-2) 福島にマッチしたスタートアップ育成

テーマオーナー：株式会社東邦銀行 法人コンサルティング部（福島市）

福島県商工労働部産業振興課・四栗氏講演、グループディスカッション（11月11日(月)）

沖縄の事例報告（永井）、SWOTワーク（12月10日(火)）

a-3) 人材活躍

テーマオーナー：株式会社エクシードコネクト（郡山市）

「心理的安全性のつくりかた」著者の石井遼介氏を招き講演会開催（11月29日(金)）

b) 工場見学、先端地ツアー

b-1) 朝日ラバー社白川工場見学

会員企業である同社を訪問し、同社主力製品を活用した新事業を考えるアイデアソンの実施（11月6日(水)）

b-2) 沖縄ツアー

「スタートアップを軸にした地域創生体感ツアー in 沖縄」と題し、現地集合現地解散の先端地視察ツアーの開催（11月14日(木)－15日(金)）

c) 交流会

会員企業同士、会員と本学学生との交流会を開催。6社の会員企業が本学図書館にてブース出展を行った。参加学生には、もっとも印象に残った出展者は誰か投票してもらい、株式会社環境分析研究所が、第1回ベスト出展者賞に選ばれた。（11月20日(水)）

4.（福島の）地域課題の解決に向けた取り組みの企画・立案・事業展開に関すること

5. 学類・大学院のイノベーション人材育成プログラムの企画・運営に関すること

→ 4. 5. に関しては今期末着手、来期がんばります

6. その他研究等地域未来デザインセンターに関すること

下記の講演、セミナー登壇等行いました。

- ・「地域の連携、地域のイノベーションはもっと自由でいい」絆会（6月13日(木)）
- ・「沖縄独自のDX戦略・ResorTechについて」ふくしま産学官連携CD会議（7月30日(火)）
- ・「Startupで街おこし ～コザ（沖縄市）の事例」蓬莱未来デザイン研究会（8月29日(木)）
- ・「支援者が知っておくべき、起業・新規事業のトレンド」日本政策金融公庫（10月1日(火)）
- ・「AIに負けないアイデア量術とアイデアソン」絆会（11月6日(水)）
- ・「沖縄のスタートアップエコシステム形成史からの視点+SWOT」絆会（12月10日(火)）
- ・「絆会の活動報告」ふくしま産学官連携CD会議（2月4日(火)）
- ・「福島と日本をかきまぜる」CFDC復興創生シンポジウム（2月8日(土)）
- ・「仕事づくりと暮らしづくり（起業と移住）」相双地方振興局（2月21日(金)）

プロデュース部門（スマートシティ担当）

地域未来デザインセンター 特任教授 高 際 均

当センターではICTなどの最新の技術を活用した「地域のスマート化」に取り組んでいます。

福島県は人口減少が続いており、生活の快適性を維持するためには、最新技術を活用してできるだけ人手をかけないですむ地域づくりが必要になると考えます。

ただし最新技術の活用はあくまで手段であり、目的は住民生活の快適性の実現にあります。

当センターでは「最新技術の活用でウェルビーイングが最大化している街」をスマートシティと定義し、「スマートシティワーキンググループ」と名付けた勉強会を立ち上げ、様々な課題を調査研究し、解決策を提案、社会実装を試みています。

以下何点かその活動をご紹介します。

1. 葛尾村と株式会社ORENDA WORLDと当センターとの連携協定
2. 三島町におけるコミュニケーション手段の最適解を探る
3. 「拡張地域社会ふくしま」構想
4. 金谷川地区でのICTを活用した町内会活動

1. 葛尾村と株式会社ORENDA WORLDと当センターとの連携協定

2024年9月10日(火)、三者は地域社会の発展と将来を担う人材育成を目的とした連携協定を締結しました。

ORENDA WORLD社は葛尾村にデータセンターの建設を検討しており、併せて「AIコミュニティ」の設置も検討しています。

「AIコミュニティ」では、学生が最新技術の視点で地域課題解決提案をしたり、地域や企業で活躍できる知識を身につけてもらう等、人材育成を目指します。

2024年12月14日(土)には、スタディツアー「AI人材育成と起業でひらく日本の未来—福島県葛尾村からの挑戦—」(担当 藤室玲治特任准教授)を開催し、学生22名が葛尾村で復興創生について学び、またORENDA WORLD社によるAI人材育成のための模擬講義を受講しました。



(株式会社ORENDA WORLD
プロデューサー 井内悠さん)

さらに翌12月15日(日)には、学生サークル「災害ボランティアセンター」のマネージャー向けに金谷川キャンパス(イノベーションコモンズ)にて、AIについてのお話に加え「プロデューサーの仕事とは」と題した模擬講義をいただきました。



(株式会社ORENDA WORLD
プロデューサー 柳沼吉永さん)

2025年度も引き続き推進し、地域や企業、学生に刺激を与えるプログラムを提供してまいります。

2. 三島町におけるコミュニケーション手段の最適解を探る

(福島県会津地方振興局受託研究 「会津DX日新館」 事業)

三島町はJR只見線沿いにある人口1,327人(2025年1月1日現在。町HPから抜粋)の小さな山あいの町です。

各家庭には、IP告知端末というテレビ電話機能がついた電話機が役場から配布されています。この電話機の老朽化を受けて代替となる通信手段があるかどうか、2022年度から福島県会津地方振興局の会津DX日新館事業のひとつとして会津大学を中心に調査研究が進められました。

その調査研究結果として「個人所有のスマートフォンを活用する」案が提示されています。

2024年度は、その実現可能性について当センターで調査研究を行いました。

住民との意見交換会、スマホ教室、タブレット端末貸し出しによる実証実験という流れで進めました。

意見交換会では、スマートフォンの利便性を推す声がある一方で、今まで使い慣れてきたIP告知端末を支持する声もありました。



(住民との意見交換会の様子
2024年11月20日(水) 三島町文化ホールにて)

続いて10名の住民にLINEアカウントを実装(協力:ソフトバンク株式会社)したタブレット端末を貸し出し、利用いただき効果を検証しました。

(12月中旬から3月下旬まで約3か月間の実験)

使いこなす方もおられましたが、約1/3の方からは複雑で使いにくいとの声がありました。

個別意見としても、シンプルな画面や簡単な操作性を求める意見、また「教えてくれる人」を求める意見が多数ありました。

これらを踏まえ、

- ① IP告知端末から他の機器への変更はある程度時間をかけて行うことが望ましい
- ② 並行してLINEやYouTubeといった汎用のアプリを利用した手法を活用
- ③ 町がスマホ教室などを自走できるよう当センターからノウハウを提供する旨を役場に提案したところです。

会津DX日新館事業は、2025年3月でいったん終了となりますが、当センターは引き続き地域に寄り添った活動を続けてまいります。

3. 「拡張地域社会ふくしま」構想

この構想は仮想空間を利用した関係人口増大施策案です。

福島県は少子高齢化による人口自然減、人口流出による人口社会減、さらに原発事故による人口社会減もあり年々人口が減少しています。

移住定住促進は重要ではあるものの、生活設計面でのハードルが高いことも事実です。

また帰還困難区域では帰還自体が難しい現状があります。

そこで移住せずとも関係人口増大という観点から、遠隔地においても福島県に実質的に滞在できるインフラを作っていくという発想で「拡張地域社会ふくしま」構想の検討を進めています。(バーチャルからリアルへの動線も用意)

本構想は経済活動主体ではなく、失われたコミュニティ再生、伝統文化の継承や伝搬など、XR技術やAI技術といった先端技術を活用して地域を再現することに主眼を置いています。

そこに商品の購入や地域との交流、ゲーム、観光、興産、勤労などの要素を織り交ぜて構築することを想定しています。

一般社団法人メタバース推進協議会と当センターは、2024年12月6日(金)に本構想に関する勉強会を共催しました。

当日は県内から7自治体、企業の皆様や学生など総勢80名あまりの人数が参加し、株式会社NTTデータによるデモンストレーションで「拡張地域社会ふくしま」構想のさわりを体験しました。



(2024年12月6日(金) 本学で開催された
「拡張地域社会ふくしま」勉強会の様子)



(2024年12月6日(金) XR技術の説明をする
株式会社NTTデータの矢野隆弘さん)

また大阪・関西万博において「拡張地域社会ふくしま」を全国そして世界に向けて発信する検討を一般社団法人メタバース推進協議会(事務局長小水陽介さん)と一緒に進めています。

4. 金谷川地区でのICTを活用した町内会活動

大学がある金谷川地区の並木町内会と連携してICTを活用した住民利便性の向上に取り組んでいます。

並木町内会で会計を担当されている高橋秀雄さんは、福島市が進める電子町内会推進にも積極的に取り

組まれ、町内会のWEBサイト構築、LINEアカウント開設などを手掛けてされました。

2024年10月27日(日)、高橋さん含めた町内会の皆さん、学生と当センターから鈴木紀秀副課長、高際が認知症搜索模擬訓練に参加しました。



(認知症搜索模擬訓練の様子 高並公園にて)

次回は学生と住民参加によるLINEのオープンチャットを活用した模擬訓練実施に向けて調整しています。

また福島市松川地域包括支援センターとも協議を開始しており、福祉にICTの要素を入れた住民の生活感向上、コミュニティ維持などの議論も進めていきます。

以上活動概略となります。

今年度も引き続き「地域のスマート化」を推進してまいります。

どうぞお力添えのほどお願い申し上げます。

プロデュース部門（地域 IR 担当）

地域未来デザインセンター 特任准教授 斎 藤 高 明

私のミッションは、県内の自治体に対するIR（Investor Relations）活動、すなわち大学の研究成果を自治体と共有化し、自治体の振興、復興に寄与していくことです。

具体的には人流データというビックデータを分析し、観光振興につなげていくデータアナライズになります。この研究は株式会社アドインテ様の協力を得たものです。

これまでの人流データ収集は各携帯キャリア基地局依存型でしたが、アプリに紐づくGPSデータに加え捕捉地点に設置したAIBeaconが取得したデータで補正し、より実数に近いデータを解析します。また、来訪者の属性や居住地に加え、趣味嗜好や行動パターンも加味した特異なデータをアナライズし、自治体の観光振興の一助にしたいと考えております。

昨年、共同研究の前段階として三春町様で実証実験を行いました。

AIBeaconを最寄り駅と他2か所に設置し、土日2日間に開催された町ぐるみのイベントのデータ捕捉を実施しました。来訪者の属性分析と居住地分析を下記に示します。

<属性分析>

属性解析は、計測地点のデータ捕捉日の来訪者の属性をGPSデータにより推計します。

今回の実証実験では、下記のような分析結果となりました。

<3地点計> <JR>

年代	性別	比率
15~29歳	女性	4.05%
15~29歳	男性	5.86%
30~39歳	女性	10.00%
30~39歳	男性	7.29%
40~49歳	女性	8.15%
40~49歳	男性	10.86%
50~59歳	女性	8.36%
50~59歳	男性	6.25%
60~69歳	女性	10.81%
60~69歳	男性	8.02%
70~79歳	女性	10.54%
70~79歳	男性	9.80%

3地点合計の見方では、30歳以上の年代で、ほぼまんべんなく来訪していることが推察できる。

三春駅>

年代	性別	比率
15~29歳	女性	4.47%
15~29歳	男性	4.37%
30~39歳	女性	6.40%
30~39歳	男性	3.56%
40~49歳	女性	7.52%
40~49歳	男性	10.87%
50~59歳	女性	6.81%
50~59歳	男性	5.79%
60~69歳	女性	12.91%
60~69歳	男性	4.47%
70~79歳	女性	15.24%
70~79歳	男性	17.58%

JR三春駅に絞ったの見方では、70歳以上の年代が突出している。これは高齢者は車でなく、電車で来訪している比率が高いことが推察できる。

来訪者の数は3カ所に設置したAIBeaconで捕捉したデータに基づいています。

また、その属性についてはAIBeaconで捕捉したデータとアドインテ社のGPSデータサーバーのデータを突合し推察したものです。次の居住地データも同様の手法で推察しています。

<居住地分析>

来訪者居住地は、計測地点のデータ捕捉日の来訪者の居住地をGPSデータにより推計します。

今回の実証実験では、下記のような分析結果(3地点合計)となりました。

<距離別>

距離	比率
5km	27.66%
10km	21.28%
15km	13.83%
20km	11.70%
30km	3.19%
50km	5.32%
50km以上	17.02%

15Km圏内で約60%を占めている。一方50Km以上の遠方から17%の来訪があり、詳細分析の必要がある。

<居住地>

県	都市	比率
福島県	三春町	30.9%
福島県	郡山市	24.5%
福島県	田村市	9.6%
福島県	二本松市	6.4%
福島県	小野町	4.3%
宮城県	七ヶ浜町	2.1%
宮城県	仙台市若林区	2.1%
宮城県	仙台市青葉区	2.1%
福島県	いわき市	2.1%
福島県	猪苗代町	2.1%
茨城県	水戸市	1.1%
宮城県	多賀城市	1.1%
埼玉県	川越市	1.1%
山形県	山形市	1.1%
千葉県	松戸市	1.1%

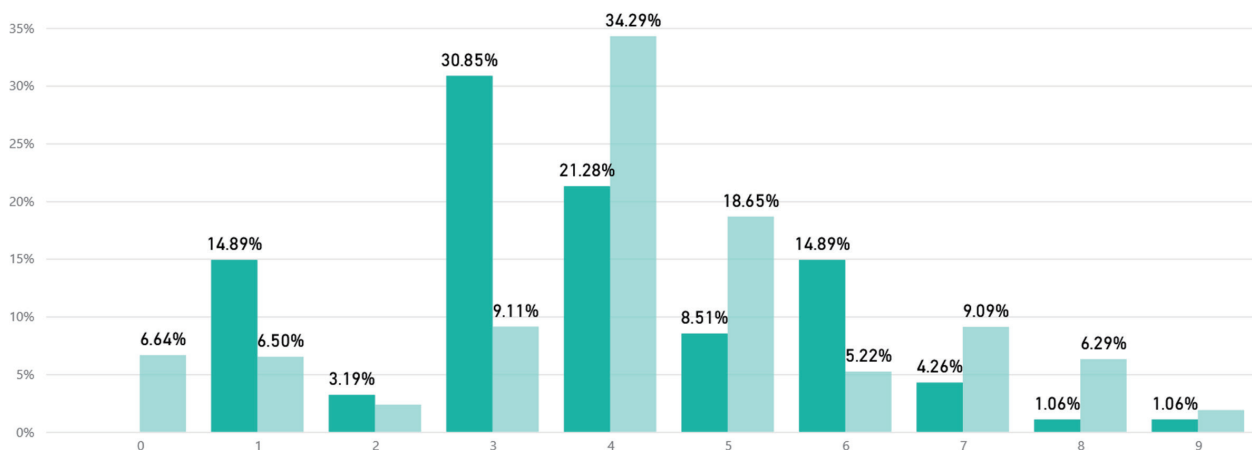
三春町、郡山市、田村市、二本松市、小野町で来訪者の75.7%を占めている。一方、宮城県からの来訪が7.4%あり、詳細分析の必要がある。

* アドインテ社のGPSデータは、常時ほぼ9000万台のスマートフォンのデータを蓄積し通信法に基づき個人情報と切断された状態でアップデートされています。

トピック分析については、ユーザーの行動パターンやSNS等でやりとりしたワードを解析したものを利用しています。

<トピック分析>

● 対象地点のトピック比率 ● 取得全ユーザーのトピック比率



今回の研究の最大の特徴はこのトピック分析あります。

三春町の2日間のイベントの来訪者の趣味・嗜好の傾向を推察してみると、項番3に集約された群が全集合の3倍以上の興味があると推察されます。

項番3に集約されたアイテムの上位をまとめてみます。

<行ったことのある場所>

type	全トピック比率	選択トピック比率	全体との差
カー用品	0.49%	1.55%	1.06%
ガソリンスタンド	0.70%	1.58%	0.88%
中古車販売	0.57%	1.39%	0.82%
ドライブスルー	0.42%	1.18%	0.76%
自動車整備	0.74%	1.42%	0.69%
自動車販売	0.72%	1.34%	0.62%
オートバイ販売・修理	0.39%	0.96%	0.57%
ホームセンター	0.35%	0.91%	0.56%
コインランドリー	0.40%	0.93%	0.54%
動物病院・獣医師	0.55%	1.05%	0.50%
葬祭業	0.46%	0.93%	0.48%
釣具・釣餌店	0.28%	0.75%	0.47%
急速充電	0.53%	1.00%	0.47%
ペット美容室	0.43%	0.89%	0.46%

<やりとりしたワード>

tags	全トピック比率	選択トピック比率	全体との差
癒やし	5.39%	7.43%	2.04%
安く買いたい	2.79%	4.42%	1.63%
可愛い	2.69%	4.26%	1.57%
カスタマイズ	0.49%	1.55%	1.06%
修理	0.49%	1.55%	1.06%
ものを大切に扱う	2.18%	3.08%	0.90%
家族で買い物	1.19%	1.65%	0.46%
釣り	0.37%	0.83%	0.46%
歌う	0.84%	1.18%	0.34%
おしゃれ	5.18%	5.50%	0.32%
こども	2.49%	2.80%	0.31%
便利グッズ	0.65%	0.91%	0.25%
プチプラ	0.36%	0.59%	0.23%
記念日	1.51%	1.73%	0.23%

今回の実証実験では、前述3項目の分析の他に2日間の来訪者の実数計測と来訪者の時間別混雑度の計測を実施し、延べ2765人の来訪者がありました。この数値は、WiFiやBluetooth信号を捕捉したものですので、携帯・スマートフォンのキャリアにとらわれず、より実数に近い数値といえます。今後の開催の日時、内容、警備体制等々に参考にしていけるとと思います。

属性分析で分かったことは、若年層の来訪が少なく高齢者の比率が高いことです。また高齢者は電車を利用される率が高いことも判明しました。男女の比率は女性が56%、男性が44%でした。これらの分析結果を次回の内容に反映していくことが肝要です。

居住地分析では来訪者の約17%が県外から来訪と判明しました。そのうちの半数近くが仙台市近郊にお住いの方でした。これは様々な見方があると思いますが、2018年に開催した愛姫生誕450年記念事業が影響している可能性があります。奇しくも今年年初からNHK大河ドラマ「独眼竜政宗」の再放送が始まり、巡礼地巡りのはしりの可能性もあります。

三春町では、モンベルの施設の開発も進み、滝桜観光との複合化が急務ですので、今回の研究をDC（DESTINATION CAMP）のDX化と位置付けていきたいと思っています。

トピック分析は、これまでアンケート調査以外では知りえなかった来訪者の潜在意識を垣間見ることが可能となりました。一朝一夕に反映していくことは困難ですが、トライアンドエラーを繰り返すことにより観光振興の新しい取り組みとしていくべきと考えます。

一つの例としては、JR三春駅利用の来訪者がサイクリングステーション来店率が高いという数値も出ましたので、駅前にレンタサイクル事業を試行してみるのも良いかと思っています。滝桜開花時のオーバーツーリズム解消にもつながる施策ではないでしょうか。

まとめ

人流データというビックデータサイエンスは、過疎化や少子化、人口流出に苦しむ自治体にとって、観光振興の起爆剤に成り得る研究だと確信しています。共同研究先の自治体様やアドインテ社と協力して、より精度の高いデータアナライズができるよう精進してまいります。

これから人流データを活用してみようとお考えの自治体様も、是非お声掛けいただければ幸いです。

文化財保護に関する事業

福島市・旧二階堂家伝来資料の整理状況と課題

地域未来デザインセンター兼務教員（行政政策学類）教授 阿 部 浩 一

はじめに

2011年3月の東日本大震災・福島第一原発事故の発生を受けて、福島県の復興を担う福島大学内の拠点として設立された「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」(FURE)では、発足当初から「歴史資料担当」が設置され、その後名称は変更されつつも、現在の地域未来デザインセンター(CFDC)まで存続している。発足当初の「文化財は被災者の“心のよりどころ”」「復興後の地域のシンボル」であるという認識は、未曾有の大震災から14年が経過した今日でも何ら変わっていない。

この間、2019年9月の令和元年東日本台風（台風19号）、2021年2月と2022年3月に最大震度6強の福島県沖地震といった大型の自然災害に見舞われ、災害から地域の文化財を保全する活動は大きな広がりを見せていった。東日本大震災後に旧警戒区域を中心とする文化財レスキュー事業の中心となった福島県被災文化財等救援本部は、文化財保護法改定に伴って構想された福島県文化財保存活用計画に先立って実施された県市町村の相互支援、博物館・大学等の応援活動支援を経て、「文化財に係る災害時の相互応援に関する協定」連絡会議へと発展解消された。福島大学もこの一連の取り組みに、うつくしまふくしま未来支援センター・地域未来デザインセンターとして教員が参加している。

また、筆者が代表・事務局を務めるふくしま歴史資料保存ネットワークは、行政や博物館などの文化財関係者、地域住民などと連携し、本学学生・院生たちの支援を得て、国見町、富岡町、本宮市、伊達市、新地町、相馬市などの県内各地で文化財の救出や保全活動を継続してきた。そこでは、大学教育での実習の成果が十二分に発揮されてきたことも特筆しておきたい。博物館実習の一環として行われている「地域まるごと博物館」活動は、地域全体を博物館に見立て、住民が学芸員の役割を果たすエコミュージアムの理念に共鳴し、資料調査を軸に地域の歴史・文化を究明するものとして、国見町、伊達市梁川から大学の膝元である福島市金谷川、そして相馬市中村へと活動の舞台を広げている。古文書学実習では、被災地から預かった古文書類をデジタルカメラで撮影する技術を磨いていくが、この撮影技術を活かし、2014年度から富岡町と連携し、町で保全した資料群の記録整理を支援している。また、資料自体も古文書類という狭義の歴史資料から、民具、美術品、書籍など多様な地域資料へと対象を拡大している。特に、茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク（茨城史料ネット）がいわき市内で保全した個人宅の大量の民具とともに記録保全した経験は、その後の奥会津の金山町での民具記録整理活動へと結びついていった。

以上のような経緯を前提に、本稿では2024年度に行われた諸活動のうち、福島市内の古民家での歴史資料保全活動の概要について報告する。

1. 旧二階堂家住宅

本稿で取り上げる古民家とは、福島市上鳥渡にある旧二階堂家住宅である。中世の二階堂氏の流れを汲む家と伝えられ、鎌倉時代に「信夫荘鳥和田村」を領有したのがその初めとされる。江戸時代には長らく名主の地位を継承したとされるが、自治体史には思いのほか言及がない。近代には大地主であり、蚕種業を中心に幅広い事業を展開してきたという⁽¹⁾。建物は築300年以上とされ、現在は不動産業者の横井教仁氏が買い取って管理している。2024年3月6日に主屋と長屋門が国登録有形文化財（建造物）となった⁽²⁾。

本学との関わりを簡単に説明しておくと、所蔵者である横井氏とともに旧二階堂家を活用した事業展開を進める小野寺堯大氏（現在は地頭塾を主催）が本学行政政策学類の卒業生である縁により、お二人から収蔵されている古文書類の記録整理への協力依頼を受けた。現在、横井氏の手により、「旧二階堂家住宅歴史資料館」として、民具類や古道具、文書・書籍・写真類などの主な資料が建物内に展示され、一般にも

公開されている。また、お二人を中心に「古民家を活かす会」が結成され、市民参加を得て、周辺環境の整備などが行われている。その一方で、未整理の古文書類が大量に残されたままである。そこで、2024年度から本学類生を主たる担い手に、卒業生やボランティア有志の協力も得ながら、計4日にわたる資料整理を現地で実施した。なお、この活動の一部は、福島大学行政政策学類あぶくま学生支援事業の助成を受けて行われたことを付記しておく。

現状では、資料整理作業はまだ一部にとどまっており、具体的中身や内容の把握までには至っていない。そこでまず、活動の経緯を振り返り、調査済みの資料の中からごく一例を紹介し、自治体史等で既に判明していることと照合しながら、今後の活動のための基礎情報としてまとめることで、報告に代えることにしたい。

2. 資料保全活動の経緯

横井氏・小野寺氏の来学と相談を受けて、2024年1月19日に筆者は旧二階堂家住宅を訪問し、内部を視察した。主屋内は概ね整理の手が入っており、古文書や書物類が一部屋にまとめられた状態であった【写真1】。敷地内には蔵が3棟あり、内部にはまだ古文書や書籍、民具、衣料の納められたタンス類、多数の襖などが残されていた。当時は蔵の解体を検討しているとの話もあったことから、まず優先すべきは蔵内部からの資料の搬出と考え、4月29日と5月2日の2度にわたり、蔵2棟から資料の運び出し作業を実施した。並行して主屋内に保管されていた資料の記録整理を行った。参加者は筆者のほか、4月29日が学生12名と卒業生1名、ボランティア3名、5月2日がセンター兼務教員の徳竹剛と学生9名、卒業生2名であった。

4月29日は主屋からみて正面奥の蔵（蔵2と仮称）からの資料搬出に取り組んだ【写真2】。1階部分が座敷となっている座敷蔵だったとみられ、資料は主に2階部分に残されていた。手順としては、搬出前に簡略な原状記録を作成した【写真3】。階段から見て壁側をそれぞれ「左・奥・右」とし、棚があれば「上・中・下」、さらに①・②・③などと名づけ、付箋で番号を記載してから写真を撮ったうえで、まとまりごとに搬出した。段ボール箱が十分用意できなかったことから、資料はまとまりごとにいったん45ℓの袋に詰め込み、貼った養生テープの上に付箋と同じ整理番号を書き写した。中央部分のタンス類などは「床」と名づけ、同様に整理番号をふって原状記録を残したうえで搬出した。ここでは書籍類が大半を占めたが、下張り文書の露出した襖も何枚もあり、散逸しないように新聞紙で覆った上で搬出した。

5月2日は蔵2を再点検し、次いで主屋に向かって左手の蔵1（仮称）の搬出に取り組んだ。ここでは1階部分に不要になった襖が、2階部分に農機具類が多く保管



写真1：主屋での搬出済の資料群の一部



写真2：蔵2での搬出作業の様子



写真3：原状記録の例

されており、2階奥の棚の下に埃を被った古文書類が木箱からはみ出すかたちで残されていたので、搬出した【写真4】。

以上のように、資料群は大別して①既に主屋に置かれていたもの、②蔵2から搬出したもの、③蔵1から搬出したもの、の3つである。それぞれ箱や袋などのまとまりごとに整理番号を付けた。次に、1点ごとに枝番の整理番号を記入した中性紙封筒と資料を紐づけ、クリーニングを行った上で、あとで資料名がわかるように、表題を中心に簡易的に撮影を行い、中性紙封筒に入れてからもんじょ箱に保管した【写真5】。同様の整理作業は、旧二階堂家住宅にて10月30日（参加者は筆者と学生11名）、2025年1月25日（同じく筆者と学生11名、塾生の小学生1名）にも行った。

加えて、襖の下張り文書については、既に木枠から剥がれた状態のものが多かったことから、福島大学で預かり、8月17・18日のふくしま歴史資料保存ネットワーク主催による夏季集中作業にて、延べ70名ほどの学生・ボランティア参加者により1点ごと剥がされ、クリーニングを経て中性紙封筒・もんじょ箱に整理された【写真6】。撮影は未着手で、今後の課題である。

3. 若干の資料紹介

先述の通り、資料は整理途中であり、撮影もごく一部にとどまっているため、表題にもとづく目録化はもとより、内容の把握すら不十分である。ここでは今後の調査にも関わる基本的情報として、旧二階堂家当主に係る資料数点を紹介し、既に自治体史等でわかっている内容と突き合わせながら、資料の持つ意味と今後の課題に言及しておきたい。

1) 9代目二階堂菊治の資料と人物

【写真7】は、2024年1月の下見調査の段階で、蔵2において確認した資料の原状である。膳碗類を収めたとみられる木箱の表書きに「明治廿年正月求之 九代目 二階堂菊治」と記されている。管見の限りではあるが、旧二階堂家資料の中にも、明治7年（1874）5月の「引替金控帳」に「上鳥渡村用掛 二階堂菊治」とみえる【写真8】ほか、明治29年（1896）3月に大社教東京出張所から「二階堂菊治」に寄付金への謝辞が送られている。未詳「本場鳥渡組蚕種」取扱説明書には「蚕種製造人 二階堂菊治」と記され【写真9】、「福島県岩代国信夫郡島川村 二階堂菊治製造蚕種之証」の未使用のラベ

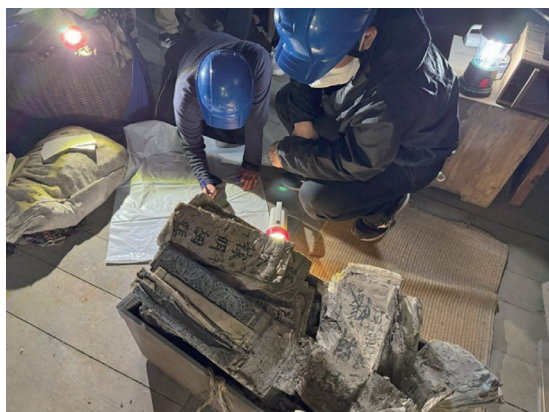


写真4：蔵1での搬出作業の様子



写真5：主屋での撮影作業の様子



写真6：夏季集中作業の様子



写真7：二階堂菊治の名入りの木箱

ル【写真10】などにもその名が散見される。

そこでまず、『福島市史』関連で「二階堂菊治」に関する史料や記述にあたってみよう。

- ① 明治11年の調査記録である「福島の仏堂明細帳」では、上鳥渡村字茶中の毘沙門堂についての報告を、戸長らとともに「用係二階堂菊治」が行っている⁽³⁾。

これは旧二階堂家資料中の【写真8】の「上鳥渡村用係」との記載とも符合し、少なくとも明治7～11年の時期に菊治が上鳥渡村用係の地位にあったことが判明する。

- ② 明治13年（1880）3月には上鳥渡の観音寺から経堂新築願が福島県令に出されているが、二階堂菊治は「戸長」として署名捺印している⁽⁴⁾。

- ③ 明治17年（1884）9月、二階堂菊治ほか3名を金主とする「上鳥渡村励学積金会」は規約を改正しているが、もとは明治10年1月に認可を受けて開設されたものであった⁽⁵⁾。これは無尽を中心とする銀行で、蚕糸業がさかんな福島だからこそ、いくつもの銀行が設立されたものと評価される⁽⁶⁾。

- ④ 明治19年（1886）4月には「福島県信夫郡蚕糸業組規約」が定められ、惣代人の一人に二階堂菊治が名を連ねる⁽⁷⁾。その背景には、明治18年（1885）に蚕糸の品位改良を目的に福島県主導で扶桑社が設立されたことがあるという。蚕糸業者は自由販売を阻止し独占化するものとして反対し、独自に品質検査と製品の統一などをめざして規約を作成する動きが出始めた。その一つとしてこの規約が作成されたという⁽⁸⁾。規約では、この組合が「福島県信夫郡大森村外十八ヶ村組合蚕糸改良会社」と称したと記している。

- ⑤ 明治22年（1889）8月には、条約改正に反対する建白書に、大森村議の一人として二階堂菊治が署名している⁽⁹⁾。

- ⑥ 明治28年（1895）6月の「信夫郡内養蚕巡視概要一覧」⁽¹⁰⁾にも二階堂菊治の名がみえる。それによれば、蚕種の銘柄は「又昔、飛白、小石丸」で、販路は新潟、秋田、静岡、広島、滋賀、鹿児島と全国に及んだ。信夫郡品評会で明治28年に蚕種一等賞を受けている。また、子は柳平で、「西ヶ原卒」とは東京西ヶ原の蚕業講習所を卒業したことを意味するのであろう。養蚕家の後継ぎとして最新技術の習得につとめたことがわかる。

- ⑦ 明治30年（1897）10月6日付福島民報記事によれば、郡会議員選挙の大地主名簿に登載された15名のうちの1人に「鳥川 二階堂菊治」の名がみえる⁽¹¹⁾。

- ⑧ 明治32年（1899）10月から同36年（1903）9月まで信夫郡から選出された福島県議の一人に「二階堂菊次」とみえるが、これは菊治のことであろう⁽¹²⁾。

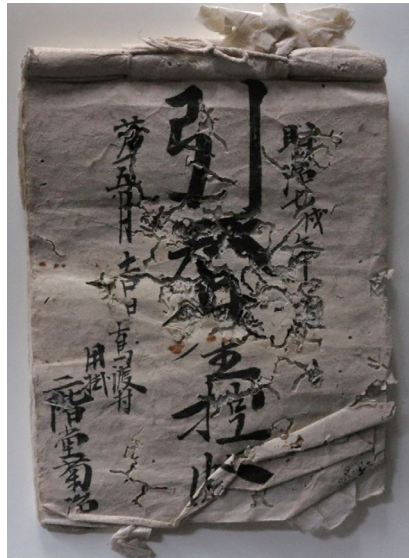


写真8: 「用係二階堂菊治」の記載

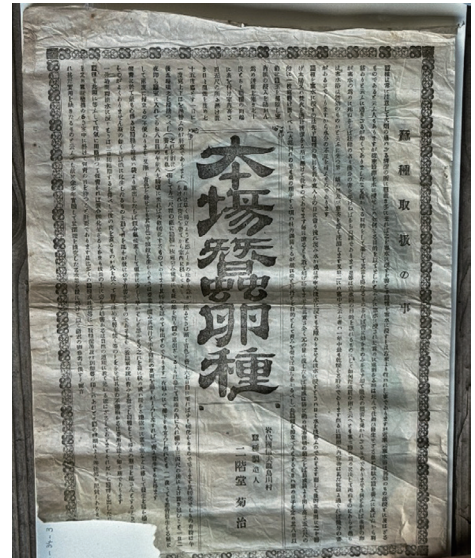


写真9: 「鳥川村蚕種製造人 二階堂菊治」



写真10: 二階堂菊治の名入りのラベル

以上、年代順に資料を探し求める中で、大地主で養蚕業をリードし、財を成して銀行業にも進出し、戸長役場の用係や戸長をつとめ、のちには村議・県議をつとめるなど、いわゆる「地方名望家」としての二階堂菊治の姿が浮かび上がってきた。

そこで、さらなる手掛かりを求め、今度は『国会図書館デジタルコレクション』を活用し、二階堂菊治に関する情報を探し求め、年代順に追っていくこととする(以下はいずれも『国会図書館デジタルコレクション』の検索結果からの引用である)。

- ⑨ 明治15年(1882)の「日本鉄道設立略記株主姓名録」には出金人の一覧が載っているが、「岩代国信夫郡上鳥渡町 二階堂菊治」が5000円を出資している。これは東京―青森間の鉄道敷設を機としたものだったこともあり、現在の福島県域で約80名の出資者が名を連ねている⁽¹³⁾。
- ⑩ 官製の官員名簿である『職員録』⁽¹⁴⁾によれば、明治26年(1893)・27年に信夫郡役所のもとで村長の一人(上鳥渡村か)として二階堂菊治の名がみえる。明治32年(1899)には信夫郡の名誉職郡参事会員4名のうちの一人であった⁽¹⁵⁾。
- ⑪ 明治28年(1895)に京都で開催された第4回内国勸業博覧会において、二階堂菊治は蚕種を出品している⁽¹⁶⁾。明治28年9月から29年3月にかけて栃木県が実施した蚕種検査では、二階堂菊治の春蚕「金花山」「小石丸」は各3点がいずれも合格との評価を受けている⁽¹⁷⁾。
- ⑫ 二階堂菊治は明治32年(1899)10月の選挙で福島県議に当選したが⁽¹⁸⁾、明治36年(1903)11月開催の県議会にて、二階堂菊治ほか2名が在職中に亡くなったことから、弔詞料の贈呈について建議されている⁽¹⁹⁾。

以上、現段階で確認できている史料からは、二階堂菊治の活躍した時期は明治7年(1874)頃から明治36年(1903)頃とみることができる。【写真11】は、明治43年(1910)3月18日付の小作証書であるが、その宛所は「二階堂菊治殿」と予め印刷された部分に「二階堂権兵衛」の印が捺され、その上に「名宛訂正ス」と記されている。筆者は当初、二階堂菊治が権兵衛を襲名して改名したために訂正したものと考えていたが、むしろ菊治の死により、後継者の権兵衛に修正しなければならなくなったためと考えた方がよさそうである。そうすると、この権兵衛は先の⑥で見た子息の「柳平」が襲名したものとみるべきであろうが、ここはもう少し検討が必要である。

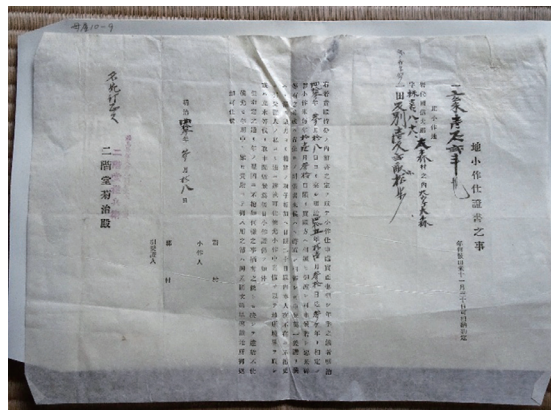


写真 11：二階堂菊治を権兵衛に修正した小作証書

2) 二階堂家のその後

二階堂菊治が明治36年頃に亡くなった後を継いだのが権兵衛であるが、この人物は菊治の子柳平であることが、『国会図書館デジタルコレクション』で検索された『人事興信録』第8版から判明する。以下にその一部を引用しよう。

二階堂権兵衛 福島県多額納税者、農業 福島県在籍

妻 クマ 明九、七生、福島、佐藤要助長女

男 権治 明二九、三生

(略)

君は福島県人先代権兵衛の長男にして明治四年七月を以て生れ同三十六年家督を相続し前名柳平を改め襲名す農を業とし現に県下の多額納税者あり家族は尚五女モト(大三、一生)…孫柳平(同一二、二生、長男権治長男)…(以下略)⁽²⁰⁾

これによれば、長男柳平の先代=父菊治も「権兵衛」を襲名したことになっているが、真偽のほどは定

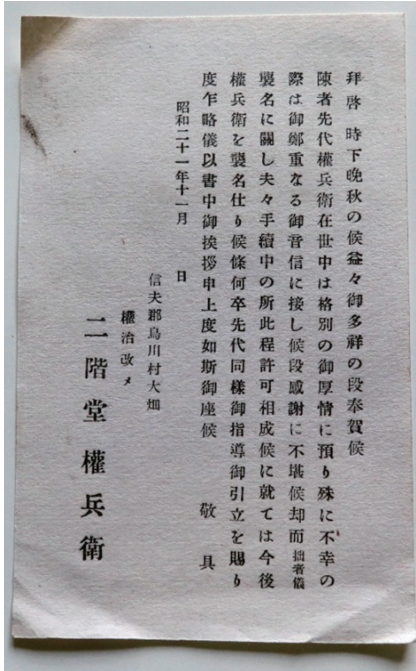


写真 12：二階堂権治の権兵衛襲名挨拶状



写真 13・14：二階堂権兵衛の信夫村長選挙関連資料

かでない。柳平の権兵衛襲名が明治36年ということは、先の福島県議会での建議案とあわせ、菊治の死が同年だった可能性が高いといえよう。

ここで、旧二階堂家資料から【写真12】を見ておきたい。昭和21年11月付で「権治改メ二階堂権兵衛」が出した挨拶状である。ここから、近代・現代の二階堂家当主について、大まかではあるが、

明治初期：権兵衛（8代か）⁽²¹⁾

明治中期：菊治（9代）

明治後期・大正・昭和戦前：権兵衛（柳平、10代）

昭和戦後：権兵衛（権治、11代）・柳平⁽²²⁾

と整理することができる^(補注)。特に、歴代当主は「権兵衛」を襲名するので、どの人物かを比定する作業が必要である。今後、旧二階堂家に残された資料、さらには自治体史や『国会図書館デジタルコレクション』から抽出される資料の情報がどの人物の事績に該当するのかを照合しやすくなるであろう。

一例として【写真13・14】は、昭和34年（1959）4月の信夫村長選挙の候補者である二階堂権兵衛の選挙用自動車と拡声機に係る札である。選挙用の使用許可証か証明書の類であろうか。この「二階堂権兵衛」は時期的に見て、菊治の孫の権治ということになる。

『国会図書館デジタルコレクション』から得られた情報によれば、二階堂権兵衛は昭和29年（1954）に鳥川村議長をつとめており⁽²³⁾、昭和34年（1959）の信夫村村長選では落選したが教育委員会委員長となり⁽²⁴⁾、昭和38年（1963）に村長に当選している⁽²⁵⁾。その後、昭和41年（1966）に松川町とともに、福島市に編入する協定を締結し⁽²⁶⁾、福島市役所信夫支所長となった⁽²⁷⁾。そして昭和57年（1982）7月に88歳で亡くなられた⁽²⁸⁾。

むすびにかえて

本稿では、2024年度に行われた旧二階堂家での資料保全活動の概要を報告するとともに、まだ内容の把握も整理も着手できていない段階ではあるが、特に近現代の二階堂家当主に関する資料のごく一部を紹介した。あわせて、『福島市史』などに採録されている資料や、『国会図書館デジタルコレクション』で収集できる情報を手掛かりに、今後の資料保全活動に際して必要となる基本情報の整理と、一部についての考察を進めた。

今後は資料保全活動の支援を継続するとともに、できるだけ目録化を進めつつ、公開できるところから広く研究での活用へとつなげていくことで、地域の歴史をより深く、親しみをもって理解してもらえる一助となることを期して擱筆する。

注

- (1) 詳細は『福島の町と村Ⅰ』（『福島市史 別巻Ⅴ』、1982年）「大森（鳥川地区）」、『福島の町と村Ⅱ』（『福島市史 別巻Ⅵ』、1983年）「大森（鳥川地区）」の二階堂氏に関する該当箇所を参照されたい。なお、『須賀川市史』第2巻（1973）144頁には「各地に残る二階堂家」として、鳥渡の二階堂権兵衛を紹介する。それによれば、須賀川二階堂とは別系で、一族はこの地に6軒あり、権兵衛宅が本家だとする。
- (2) 詳細は文化遺産オンライン「旧二階堂家住宅主屋」を参照。
<https://bunka.nii.ac.jp/heritages/detail/594216>
- (3) 『福島市史資料叢書』第45輯（1985年）54頁
- (4) 福島市文化財調査報告書 第24集『福島市の文化財』（1982年）18頁
- (5) 『福島市史10 近代資料Ⅰ』（1972年）306～308頁
- (6) 『福島市史4 近代Ⅰ』（1974年）356、362頁
- (7) 『福島市史10 近代資料Ⅰ』232～238頁
- (8) 『福島市史4 近代Ⅰ』344～349頁
- (9) 『福島市史4 近代Ⅰ』352頁第10表には「大森村議」として二階堂菊治の名があるが、『福島市史10 近代資料Ⅰ』424～434頁の掲載史料中に菊治の名はなく、未確認である。
- (10) 『福島市史10 近代資料Ⅰ』517頁
- (11) 『福島市史資料叢書』第27輯「新聞資料集成」（1973年）30頁
- (12) 『福島市史4 近代Ⅰ』513頁
- (13) 『群馬県史 資料編24』872頁（『国会図書館デジタルコレクション』より）
<https://dl.ndl.go.jp/pid/9643817>（参照 2025-03-23）
- (14) 『職員録 明治26年』167頁、『同 明治27年』158頁（いずれも『国会図書館デジタルコレクション』より）。『国史大辞典』「職員録」も参照。
<https://dl.ndl.go.jp/pid/12317499>（参照 2025-03-23）
<https://dl.ndl.go.jp/pid/12317501>（参照 2025-03-23）
- (15) 『職員録 明治32年』213頁（『国会図書館デジタルコレクション』より）。なお、『国史大辞典』「郡制」によれば、明治23年の郡制の公布により、郡には郡会と郡参事会がおかれ、郡参事会は多くの町村事務に関する監督行政権が与えられたという。また、郡参事会は郡長と名誉職郡参事会員4名（3名は郡会の互選、1名は府県知事の任命）からなっていた。二階堂菊治が選ばれた経緯は定かでない。
<https://dl.ndl.go.jp/pid/779777>（参照 2025-03-23）
- (16) 『第四回内国勸業博覧会出品部類目録 第3部 農業、森林及園芸 上』（1895年）1059頁（『国会図書館デジタルコレクション』より）
<https://dl.ndl.go.jp/pid/801937>（参照 2025-03-23）
- (17) 『蚕種検査成績：製糸用』（栃木県、1896年）86頁（『国会図書館デジタルコレクション』より）
<https://dl.ndl.go.jp/pid/3458796>（参照 2025-03-23）
- (18) 半谷真雄編『立憲政友会福島県史』（1929年）243～244頁（『国会図書館デジタルコレクション』より）
<https://dl.ndl.go.jp/pid/1194602>（参照 2025-03-23）
- (19) 『福島県会史』（1917年）1225頁（『国会図書館デジタルコレクション』より）。なお、『福島県史 第15巻 各論編Ⅰ 政治Ⅰ』（1968年）1261頁に、明治後期の県会における建議案のうち、明治36年通常県会（11月）に出されたものの一つとして見える。

<https://dl.ndl.go.jp/pid/3448576> (参照 2025-03-23)

- (20) 『人事興信録 第8版』(人事興信所編、1928年)ニ1 (『国会図書館デジタルコレクション』より)

<https://dl.ndl.go.jp/pid/13054323> (参照 2025-03-23)

- (21) 『福島市史10 近代資料Ⅰ』には、「明治五年二月信夫郡長会所取極定書」(56～57頁)、「明治七年四月旧郡長会所諸割合未済願」(57～58頁)など、明治初期に「二階堂権兵衛」が登場する資料がみられる。これは菊治(9代目)の先代の権兵衛(8代目)とみてよいだろう。

- (22) 『東商信用録 東北・新潟版 昭和50年版』(東京商工リサーチ東北支社、1975年)994頁(『国会図書館デジタルコレクション』より)によれば、二階堂権兵衛・柳平を大株主とし、不動産管理などを行う大堂商事(株)を経営していた。

<https://dl.ndl.go.jp/pid/11999039> (参照 2025-03-23)

- (23) 『国勢総覧』第10版(1954年)35頁(『国会図書館デジタルコレクション』より)

<https://dl.ndl.go.jp/pid/1699233> (参照 2025-03-23)

- (24) 『福島県年鑑 1960年版』(福島民友新聞社、1959年)322頁、379頁(『国会図書館デジタルコレクション』より)

<https://dl.ndl.go.jp/pid/3002476> (参照 2025-03-23)

- (25) 『福島県年鑑 1964年版』(福島民友新聞社、1963年)159頁(『国会図書館デジタルコレクション』より)

<https://dl.ndl.go.jp/pid/3002740> (参照 2025-03-23)

- (26) 『福島市史12 近代資料Ⅲ』153～155頁

- (27) 『福島県年鑑 1968年版』(福島民友新聞社、1967年)188頁、553頁(『国会図書館デジタルコレクション』より)

<https://dl.ndl.go.jp/pid/2980661> (参照 2025-03-23)

- (28) 『財界ふくしま』第11巻第12号(財界21、1982年)216頁(『国会図書館デジタルコレクション』より)

<https://dl.ndl.go.jp/pid/2832607> (参照 2025-03-23)

(補注) 2025年5月8日に資料調査を行った際に、敷地内の蔵などを新築した年月日を記した一種の棟札が展示されているのに気づいた。そこには「明治廿八年七月十八日記」「天保九年九月十一日生 拾代目 二階堂菊治 五十八才」「拾壹代目実子 二階堂柳平 二十五才」との記載がある。これに基づけば、二階堂菊治を10代、父権兵衛を9代、息柳平＝権兵衛を11代、孫権治＝権兵衛を12代に修正しなければならないが、この棟札の紹介も含め、詳しくは機会をあらためることにしたい。

[付記] 資料の調査をお認めいただいた横井教仁氏、種々の便宜をはからっていただいた小野寺堯大氏、調査にご協力いただいた関係各位に、この場を借りて感謝申し上げます。本稿は科学研究費(22H00011:代表 白井哲哉)の成果の一部である。

国史跡名勝南湖公園の生態系再生・景観復元事業

地域未来デザインセンター兼務教員（共生システム理工学類）教授 黒 沢 高 秀

南湖公園は、江戸時代の寛政の改革で知られる松平定信が白河藩主であった時に、ため池である南湖を築造し、その周囲に17の景勝地を定めて誰でも楽しめるようにして作られた、日本最古の公園の一つである。現在でも、福島県県南地域の最も主要な観光地の一つとなっている。しかし、環境に十分に配慮されなかった時期があり、南湖が水質悪化し、名産のジュンサイが消滅し、悪臭などの苦情が寄せられるようになった時期もある。これらを受けて、水質改善や生物多様性の回復のために、地元自治体と日本大学工学部および福島大学との連携が始まった。福島大学は平成18、19年度に「南湖公園保全・利活用計画」策定における基礎資料作成、平成20～22年度に「南湖公園の水循環系健全化・生物多様性復元のための基礎調査」と題した計5年間の共同研究を福島県県南建設事務所と共に行い、生育・生息する動植物を明らかにし、生物多様性保全策を提案した。これらの成果は、「福島大学・県南建設事務所共同研究 南湖公園の生物多様性保全」として、福島大学地域創造第22巻第2号に特集として2011年2月に出版された（黒沢 2011）。東日本大震災後に連携は一時中断したが、平成29年度より白河市の5年間の委託事業「南湖の適切な管理方法検討のための流域の生物多様性の解明」として再び福島大学による研究が再開し、南湖公園流域の生物多様性解明や（齋藤・黒沢 2019, 平岡他 2021）、絵図に書かれた過去の南湖公園の生物多様性の推定などが行われた（黒沢 2019）。この時の委託事業の成果により、流域の視点で管理する必要性や、過去と現在の植生景観の違いなどが明らかとなった。これらの成果を受けて、南湖公園の生態系再生・景観復元を目指した委託事業が令和4年度より開始された（表1）。以下に、本委託事業の令和4年度～6年度の成果について、報告する。

引用文献

- 黒沢高秀. 2011. 基礎学問分野の研究者と地域貢献 特集「南湖公園の生物多様性保全」によせて. 福島大学地域創造 22(2): 1-2.
- 黒沢高秀. 2019. 奥州白川南湖真景に描かれた福島県白河市南湖の1816年当時の生物多様性と土地利用. 福島大学地域創造 30(2): 87-97.
- 齋藤佑樹・黒沢高秀. 2019. 福島県白河市大池とその周辺の植物相. 福島大学地域創造 31(1): 133-160.
- 平岡佑大・山ノ内崇志・黒沢高秀. 2021. 国史跡名勝南湖公園流域管理のための上流水路の植物相に関する研究および保全に向けた情報整備. 福島大学地域創造 33(1): 75-99.

表1 白河市委託事業の事業名および事業内容（令和7年度以降はこれらの案）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業名(案)	「南湖公園の生態系再生・景観復元のための生態系管理方法の確立」	「南湖公園の生態系再生・景観復元のための湖内・湖岸再生・復元目標の検討」	「南湖公園の生態系再生・景観復元のための周辺湿地再生・復元目標の検討」	「南湖公園の生態系再生・景観復元のための里地里山再生・復元目標の検討」	「南湖公園の生態系再生・景観復元のための全体目標の確立」
事業内容(案)	○ 南湖および流域の駆除困難侵略的外来植物（園芸スイレン）抑制対策の開発。 ○ 南湖および流域の侵略的外来植物モニタリングの継続および景観への影響軽減対策の提案。 ○ 南湖公園内の希少種盗掘防止対策の検討・試行。 ○ 南湖の生態系再生・景観復元目標の検討のための資料等からの過去の環境調査および現地確認。	○ 南湖および流域の駆除困難侵略的外来植物（園芸スイレン）の抑制対策の実地試験を行う。 ○ 南湖および流域の侵略的外来植物のモニタリングを継続する。 ○ 南湖および流域の侵略的外来植物の景観への影響軽減対策の効果を検討し、改善提案を行う。 ○ 南湖公園内の希少種盗掘防止対策の効果を検討し、改善提案を行う。 ○ 南湖の生態系再生と景観復元目標の検討のため現地調査を行う（湖内・湖岸）。	○ 南湖および流域の駆除困難侵略的外来植物（園芸スイレン）の抑制対策の実地試験の効果を検証し、改善提案を行う。 ○ 南湖および流域の侵略的外来植物のモニタリングを継続する。 ○ 南湖および流域の侵略的外来植物の景観への影響軽減対策の効果を検討し、改善提案を行う。 ○ 南湖公園内の希少種盗掘防止対策の効果を検討し、改善提案を行う。 ○ 南湖の生態系再生と景観復元目標の検討のため現地調査を行う（周辺湿地環境）。	○ 南湖および流域の駆除困難侵略的外来植物（園芸スイレン）の抑制について、実地試験の効果を検証し、対策案を策定する。 ○ 南湖および流域の侵略的外来植物のモニタリングを継続する。 ○ 南湖および流域の侵略的外来植物の景観への影響軽減対策の効果を検討し、対策案を策定する。 ○ 南湖公園内の希少種盗掘防止対策の効果を検討し、対策案を策定する。 ○ 南湖の生態系再生と景観復元目標の検討のため現地調査を行う（里地里山環境）。	○ 南湖公園の生態系再生と景観復元について、具体的目標を提案する。 ○ 南湖公園の生態系再生と景観復元のための生態系管理方法に関する具体的提言を作成する。 ○ 提言の具体化を図るとともに、観察会や講演会、ワークショップなどの普及・啓発に自治会やNPOとともに取り組む。

令和4年度事業「南湖公園生態系再生・景観復元のための復元目標概要の検討」

事業の目的

南湖の生態系再生・景観復元目標の検討のため、南湖公園に関する様々な時代の文献や航空写真、地形図を用いて植生や景観の変遷の推定を試みる。モデルケースとして、草地的植生から森林に変化した月待山の現地確認を行い、生態系再生・景観復元策を提案する。園芸スイレンに対して新たな駆除方法を試行する。侵略的外来植物のモニタリングと駆除を継続する。希少種のモニタリングを継続し、盗掘防止の見回りを行う。

事業成果の概要

南湖公園に関する様々な時代の文献や航空写真、地形図を用いて植生や景観の変遷の推定を試みた。これらにもとづき、以下のような復元目標の概要を示した。

1. 鏡の山と月待山の一部に疎林または草地的植生を復元し、昭和半ば以前の景観を一部でも再現する。
2. ヤマモミジ、ヤマザクラ、アカマツ、エドヒガン、ソメイヨシノ以外の戦後に植栽したメタセコイヤ、イチヨウ、トウカエデなどの様々な樹種を伐採し、昭和半ば以前に見られた樹種構成・景観を再現する。
3. 戦後の湖岸の盛土の一部を撤去し、1963年以前に見られた湖岸線を一部でも再現する。その際は、小規模な試行を行った上で、優先順位付けをして有明崎周辺など景観上重要な場所から行うべきであると考えられる。
4. 湖岸のヨシ刈りを行う際に、高木にならぬよう樹木も伐採して、昭和半ば以前の景観を一部でも再現する。
5. 3および4を実現して湖岸に広いヨシ湿地を再生することにより、究極的にはヨシの浮島が再び出現することを期待する。

草地的植生から森林に変化した月待山の植物相調査を行った。その結果306種類の維管束植物が確認された。保護上重要な植物は5種類確認された。2001年以前に確認されていた草原生植物は34種類で7種類の保護上重要な植物を含んでいたが、2006年以降に南湖公園内で採集された草原生植物の標本の種類数は本調査で採集したものも含めて79種類であった。南湖公園全体で草原性植物の種類数は大きく減ってはいないと思われるが、一方で保護上重要な草原生植物は大きく減少していたことが明らかとなった。

侵略的外来植物の園芸スイレンに対して水抜き時の新たな駆除方法を試行した。アレチウリとオオキンケイギクについてモニタリングと全個体駆除を継続した。オオハンゴンソウについて予定より1年前倒しで全個体掘取り駆除を行った。セイタカアワダチソウについて生育状況を把握し、優先区域と位置づけた松虫の原で駆除事業を行った。キシウブについて株数減少を目指した掘取り事業を行い、松虫の原で生態系や景観への影響がほぼなくなる程度に減少させた。

希少種のモニタリングを継続し、カキツバタの盗掘防止の見回りを行った。今年度は盗掘は確認されなかった。

論文

相馬航輔・藤本恵美・山ノ内崇志・黒沢高秀. 2023. 福島県を北限・太平洋側北限・南限とする維管束植物の文献情報に基づく現状. 福島大学地域創造 34(2): 155-174.

一般書・普及書等

黒沢高秀. 2023. 県内の外来植物駆除の試み 裏磐梯, 南湖公園, 矢ノ原湿原. ふくしま生物多様性推進計画 (第3次). 福島県, 福島.

黒沢高秀. 2023. 松平定信公による江戸時代のグリーンインフラ 白河市南湖公園. ふくしま生物多様性

推進計画（第3次）．福島県，福島．

講演等

南湖森林公園森で遊ぼう教室「南湖の侵略的外来植物駆除」，南湖森林公園案内人の会，2022年9月11日（南湖森林公園・南湖公園，白河市）

ふくしま生き物調査発表会2022『『奥州白川南湖真景』から読み解く1816年（造成15年後）の南湖の生物多様性と土地利用』，ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団，2022年11月27日（フォレストパークあだたら，大玉村）

イベント等

南湖の侵略的外来植物（キショウブ）合同駆除事業，南湖森林公園案内人の会・福島大学共生システム理工学類生物多様性保全研究室・生物多様性特論Ⅰ受講生，2022年6月20日（南湖公園，白河市）

生物多様性特論Ⅰ 南湖外来植物駆除，福島大学大学院共生システム理工学研究科，2021年7月14日（南湖公園，白河市）

南湖の侵略的外来植物（オオハンゴンソウ，セイトカアワダチソウ）合同駆除事業，南湖森林公園案内人の会・福島大学共生システム理工学類生物多様性保全研究室・生物多様性特論Ⅱ受講生，2022年10月28日（南湖公園，白河市）

令和5年度事業「南湖公園の生態系再生・景観復元のための湖内・湖岸再生・復元目標の検討」

事業の目的

南湖の生態系再生・景観復元目標の検討のため，南湖公園に関する様々な時代の文献や航空写真，地形図を用いて植生や景観の変遷の推定を試みる。今年度は湖内・湖岸を中心に調査・分析を行い，生態系再生・景観復元策を提案する。園芸スイレンに対して新たな駆除方法を試行する。侵略的外来植物のモニタリングと駆除を継続する。希少種のモニタリングを継続し，盗掘防止の見回りを行う。

事業成果の概要

南湖公園に関する様々な時代の文献や航空写真，地形図を用いて湖内・湖岸植生や景観の変遷の推定を試みた。これらにもとづき，以下のような復元目標の概要を示した。

1. 北岸から西岸を経て，南岸の大部分の湖岸の戦後の盛土の一部を撤去し，西岸に浅瀬を復元し，1963年以前に見られた湖岸線を一部でも再現する。その際は，小規模な試行を行った上で，優先順位付けをして有明崎周辺など景観上重要な場所から行うべきであると考えられる。
2. 湖岸のヨシ刈りを行う際に，高木にならぬよう樹木も伐採して，昭和半ば以前の景観や，陸側から湖面や対岸への通景線を一部でも再現する。

侵略的外来植物の園芸スイレンに対して湛水期の駆除方法を試行した。アレチウリとオオキンケイギクについてモニタリングと全個体駆除を継続した。昨年度一年前倒しで全個体駆除を達成したと思われたオオハンゴンソウについて，松虫の原の一部で大規模な残存個体群が見つかったが，これも含めて全個体掘取り駆除を行った。セイトカアワダチソウについて，昨年度把握した生育状況と優先順位付けに従って，最優先か所と位置づけた松虫の原で駆除事業を行った。キショウブについて株数減少を目指した掘取り事業を行い，特に有明崎～花月橋間で多くの個体を掘り取った。また，昨年度生態系や景観への影響がほぼなくなる程度に減少させた松虫の原で，駆除を継続した。

希少種のモニタリングを継続し，カキツバタの盗掘防止の見回りを行った。今年度も盗掘は確認されなかった。

講演等

福島県内の外来植物と駆除の試み. 福島県生物同好会2023年度講演会, 福島県生物同好会, 2023年8月8日(福島大学, 福島市)

松平定信公の意図した景観を目指して 南湖公園の環境復元と生態系管理. 南湖環境シンポジウム, 白河市文化財課, 2023年10月16日(市立図書館りぶらん, 白河市)

人がはぐくむふくしまの生物多様性. ふくしま生物多様性ラボ, 福島県自然保護課, 2023年10月21日(コミュタン福島, 三春町)

南東北河川の侵略的外来植物. 令和5年度仙台市河川愛護会視察研修, 2023年11月7日(吉井田支所, 福島市)

イベント等

南湖の侵略的外来植物(キショウブ) 合同駆除事業, 南湖森林公園案内人の会・福島大学共生システム理工学類生物多様性保全研究室・生物多様性特論I受講生, 2023年6月15日(南湖公園, 白河市)

南湖の侵略的外来植物(オオハングンソウ, セイタカアワダチソウ) 合同駆除事業, 南湖森林公園案内人の会・福島大学共生システム理工学類生物多様性保全研究室・生物多様性特論II受講生・生物多様性保全実習受講生, 2023年11月15日(南湖公園, 白河市)

報道

福島県の観光ポスターに外来種が? NHK福島WEB特集

<https://www.nhk.or.jp/fukushima/lreport/article/001/92/>

令和6年度事業「南湖公園の生態系再生・景観復元のための周辺湿地再生・復元目標の検討」

事業の目的

南湖の生態系再生・景観復元目標の検討のため, 南湖公園に関する様々な時代の文献や航空写真, 地形図を用いて植生や景観の変遷の推定を試みる。今年度は松虫の原, 千代の松原, 国道を挟んだ飛び地を中心に調査・分析を行い, 生態系再生・景観復元策を提案する。侵略的外来植物のモニタリングと駆除を継続する。希少種のモニタリングを継続し, 盗掘防止の見回りを行う。

事業成果の概要

南湖公園に関する様々な時代の文献や航空写真, 地形図を用いて松虫の原, 千代の松原, 国道を挟んだ飛び地の植生や景観の変遷の推定を試みた。また, 植物相調査を行い, 植物多様性の状況を把握した。これらにもとづき, 以下のような復元目標の概要を示した。

1. 松虫の原では, カキツバタ, オオアオカモメヅルなどの保護上重要な植物の生育や, ノハナショウブ, クサレダマ, コオニユリなどの景観上重要な植物が生育する現在の景観を維持することを目標とする。
2. 千代の松原では, 夏に行われている草刈りが, 保護上重要な植物であるハルリンドウやトウゴクヘラオモダカといった小型草本にとって良い日照環境を形成していたと考えられる。そのため, ハルリンドウとトウゴクヘラオモダカが生育している周辺については, 引き続き夏に草刈りを行うのが良いと考えられる。一方, 松虫の原に生育しているようなカキツバタやノハナショウブ, コオニユリなどの大型で花が目立つ草本が生育できない要因になっている可能性がある。よって, このような種の開花結実期を避けることにより, 種の保全と生育が期待できると考えられる。また, 千代の松原には園路が存在しており, 一般の利用者が利便性を損なわないようにするため, 園路の片側4mについて夏頃に草刈りを行うのが良いと考えられる。
3. 飛び地では, 保護上重要な植物は, オオアオカモメヅルとカザグルマが確認された。これらの種は初

夏～秋ごろにかけて開花結実期を迎えるため、この時期の草刈りは避けて晩秋に草刈りを行うのが良いと考えられる。

侵略的外来植物のアレチウリとオオキンケイギクについてモニタリングと全個体駆除を継続した。一昨年度一年前倒しで全個体駆除を達成したと思われたオオハンゴンソウについて、松虫の原の一部で残存個体群が見つかったが、これも含めて全個体掘取り駆除を行った。セイタカアワダチソウについて、昨年度把握した生育状況と優先順位付けに従って、最優先か所と位置づけた松虫の原で駆除事業を行った。キショウブについて株数減少を目指した掘取り事業を行い、特に松虫の原で確認できた全株を掘り取った。

希少種のモニタリングを継続し、カキツバタの盗掘防止の見回りを行った。今年度も盗掘は確認されなかった。

論文、一般書・普及書等、学会発表

出島聖也・渡部秀哉・山ノ内崇志・黒沢高秀. 2025. 福島県白河市南湖公園月待山の植物相と草地的環境の変遷. 福島大学地域創造 35(2): 87-115.

講演等

南湖公園の自然と景観から読み解く松平定信公の意図. 第1回南湖シンポジウム 南湖のこれまで・これから, 史跡名勝南湖公園100年事業実行委員会, 2025年2月1日 (白河文化交流館こみねす, 白河市)

イベント等

南湖の侵略的外来植物 (キショウブ) 合同駆除事業, 南湖森林公園案内人の会・福島大学共生システム理工学類生物多様性保全研究室・生物多様性特論I受講生, 2024年6月30日 (南湖公園, 白河市)

南湖森林公園森で遊ぼう教室「南湖の侵略的外来植物駆除」, 南湖森林公園案内人の会, 2024年9月8日 (南湖森林公園・南湖公園, 白河市)

南湖の侵略的外来植物 (セイタカアワダチソウ) 合同駆除事業, 南湖森林公園案内人の会・福島大学共生システム理工学類生物多様性保全研究室・生物多様性特論II受講生・生物多様性保全実習受講生, 2024年11月16日 (南湖公園, 白河市)

地域未来デザインセンター登録研究会

地域未来デザインセンターには、以下の研究会が登録されています。これらの研究会制度は本学の教員を代表とした研究シーズを地域をはじめとする社会の方々に利活用していただくために設けられたもので、広く産業界、地域で活躍されている団体、個人の方々が参加することができます。

登録研究会一覧

(令和6年4月現在)

研究会の名称	代表者名	概要紹介	構成員数
福島大学国語教育文化学会	佐藤 佐敏 (人間発達文化学類)	国語教育、日本の言語文化及び日本語教育の各分野に関する研究・支援活動を主たる目的とし、会員の研究発表、学術講演会の開催、学会機関誌「言文」の発行等を定期的に行っている。また、国語教育の諸問題をテーマにした実践交流会も開催し、会員相互の情報交換を行うと共に、その成果を教育現場に還元している。	学会会員数は103名。 人間発達文化学類教員、学生、院生、卒業生及び本会の趣旨に賛同するもので構成。
箱庭研究会	青木 真理 (学校臨床支援センター)	心理療法についての文献の輪読、事例検討を行っている。2024年度は年10回開催した。	代表者以外は、学外者で、心理職、教育職である。 本学大学院臨床心理領域修了者が多い。
材料評価研究会	山口 克彦 (共生システム理工学類)	新しい材料の開発とその機能面・安全面での評価法に関する勉強会・研究会を開催し、研究交流・地域活性化を図り、とくに、新機能性材料の開発に関連した研究交流活動を展開する。勉強会・研究会セミナー、講演会などを年数回開催する。	共生システム理工学類教員 4名 共生システム理工学類客員教授 共生システム理工学類客員研究員
福島大学トラッククラブ	蓮 沼 哲 哉 (人間発達文化学類)	陸上競技を通して、地域貢献の一環として、県内外の子どもたちの体力向上や競技力向上を目指し、また、記録会開催による普及発展を図っていく。また、地域スポーツクラブとして活動していくことで、生涯を通して誰もが運動・スポーツができる資質能力の育成を図る。そして、陸上競技部に所属する学生が指導や記録会を開催する機会を創出し、体育・スポーツに関わる学生の資質向上を図る。クラブ員の構成には、県内外の小学3年生以上から成人までの陸上愛好者がクラブ員として登録し活動している。	人間発達文化学類 1名 学外（福島大学OB・OG） 5名 小中学生クラブ員

研究会の名称	代 表 者 名	概 要 紹 介	構 成 員 数
福島大学 声 楽 研 究 会	今 尾 滋 (人間発達文化学類)	声楽を希望する学生の学内での発表の場と幅広い音楽活動を行うだけではなく、学外との連携を取り、より高度な芸術活動を周辺地域で行っていくことを目的にする。学外との連携に関しては、福島大学の教員、在学生や卒業生が多く在籍する福島オペラ協会と連携を取り、福島の地に総合芸術であるオペラを根付かせる活動も行っていく。	15名 教員 1 名 院 生 3 名 学類生 11名
福島ビエンナーレ 実 行 委 員 会	渡 邊 晃 一 (人間発達文化学類)	本研究会は平成16（2004年）に、福島で開催されてきた現代美術展を基軸に、福島大学の学生、院生諸氏が実行委員の中心となり、始動したものである。福島では幅広い現代美術に触れる機会や、若い美術家を支援する活動がほとんどない状況のなかで、隔年開催の芸術企画（ビエンナーレ）を機軸に、産民官学の協働によって開催し、地域文化を活性化させる一役を担ってきた。	主に人間発達文化学 類 院生、学生
美 術 館 と ま ち づ くり 研 究 会	田 村 奈保子 (行政政策学類)	美術館とまちづくり研究会は、(1)アートのある生活の提案、(2)美術館と連携したクリエイティブなまちづくりを目標に掲げ2009年春に発足し、福島大学教員と学生・院生・卒業生、他大学講師、中学校教諭、県立美術館学芸員など産官民学のメンバーで活動を開始した。大学教育・研究および地域貢献の連動を目指し、福島県立美術館、市立中学校の美術教育との連携を保ち、活動を行っている。	行政政策学類 2 名 学外協力者 数名
福島大学放射線 副 読 本 研 究 会	後 藤 忍 (共生システム理工学類)	社会貢献活動の一環として、放射線と被ばくの問題について研究し、副読本などの媒体を通じて情報発信することを目的として、福島大学の教員有志により結成されている組織である。	共生システム理工学 類 2 名 食農学類 1 名 行政政策学類 4 名 経済経営学類 5 名 人間発達文化学類 1 名

Ⅰ 活 動 報 告

国語教育文化学会

佐 藤 佐 敏

〈活動報告〉

2024年度国語教育文化学会の活動は以下のとおりです。

1. 前期学会 5月16日(木) 福島大学L3教室

■2024年度卒業論文紹介

■教員研究発表

澁澤 尚 「野口英世と漢詩文 一渡米前所詠の「七絶」をめぐって」

2. 運営委員会 7月23日(火) オンライン会議

3. 常任委員会 5月7日(火) 福島大学人間発達文化学類棟404室
11月14日(木) 福島大学人間発達文化学類棟404室

4. 後期学会 12月7日(土) 福島大学L4教室

■学生研究班研究成果報告

■大学院生研究発表

■教員研究発表

佐藤 佐敏 「国語科教育におけることばの理解」

■学術講演会

澤 正宏 先生(当学会長) 「二つの小説『審判』論」

5. 卒業・修了会員卒論修論発表会 2025年2月14日(金)

6. 学術雑誌『言文』72号の発行 2025年3月31日(月)刊行

7. 学生研究班 随時開催

箱庭研究会

青 木 真 理

〈活動報告〉

2024年度の活動は以下のとおり。

1. 例会

日時：月1回土曜日13時～15時 場所：学校臨床支援センター

内容：中井久夫『治療文化論』(岩波書店)、青木真理『スクールカウンセラーのための仕事術』(明治図書)、齋藤久美子『臨床から心を学び探求する』(岩崎学術出版社)の輪読、事例検討
会員：12名(代表者を含む)

スクールカウンセラーなどの心理職、教員など

第1回 4月20日(土) 参加者7名 第6回 10月26日(土) 参加者5名

第2回 5月18日(土) 参加者6名 第7回 11月16日(土) 参加者5名

第3回 6月15日(土) 参加者8名 第8回 12月14日(土) 参加者7名

第4回 7月20日(土) 参加者7名 第9回 1月25日(土) 参加者8名

第5回 9月21日(土) 参加者5名 第10回 2月15日(土) 参加者6名

なお、本会は、日本臨床心理士資格認定協会より定例型研修会として承認されている。

福島大学トラッククラブ

蓮 沼 哲 哉

〈活動報告〉

本クラブの主旨は、「陸上競技を通して、地域貢献の一環として、県内外の子どもたちの体力向上や競技力向上を目指し、また、記録会開催による普及発展を図っていく。また、地域スポーツクラブとして活動していくことで、生涯を通して誰もが運動・スポーツができる資質能力の育成を図る。そして、陸上競技部に所属する学生が指導や記録会を開催する機会を創出し、体育・スポーツに関わる学生の資質向上を図る」である。

本クラブは、故川本和久先生が、福島大学を中心に福島県の陸上競技の底上げ、普及発展、そして強化のために設立したクラブである。

東京、パリと2つのオリンピックパラリンピック大会が終わり、アスリートの活躍は、人々を感動させ、勇気や希望を与える象徴であることが再認識された。そして、少子高齢化が加速化している中、部活動の地域移行や総合型地域スポーツクラブ運営など、地域におけるスポーツの在り方や重要性は増している。その中で、福島大学トラッククラブは、毎週土曜日は小学生、日曜日は選抜された小中学生を集めた陸上教室を実施し、地域の子どもたちに陸上の楽しさ、そして上位大会で活躍する選手の育成を担っている。小学生には、運動の基礎となる体づくりを中心に楽しく丁寧に時間をかけて動きの習得を図り、中学生には、本格的な陸上の技術と体力向上のための練習を指導し、年代やレベルに応じた段階的な指導を行っている。その結果、今年の会員数は100名を超え、全国で活躍する選手、これからを期待させる成長著しい選手、学生の指導の機会の確保など、「陸上王国福島」を支えていくべき人材の育成を担うことができた。

また、今年も「ももりんダッシュ No. 1」を福島駅前通りにて、約300名の参加者を集めて開催することができた。本イベントは、本学陸上競技部の学生や東邦銀行陸上競技部との協働でもあり、県内の企業等から多くのご支援ご協賛をいただき、福島市内、駅前の賑わい創出を図ることができた。

本クラブは、これからも陸上競技による地域貢献を果たすために、地域の方々がより多く参画できる機会の創出と人材育成を目指して活動していきたいと思います。



美術館とまちづくり研究会

田 村 奈保子

〈活動報告〉

美術館とまちづくり研究会は、(1)アートのある生活の提案、(2)美術館と連携したクリエイティブなまちづくりを目標に掲げ2009年春に発足し、福島大学教員と学生・院生・卒業生、他大学講師、中学校教諭、県立美術館学芸員など産官民学のメンバーで活動を開始した。大学教育・研究および地域貢献の連動を目指し、福島県立美術館、市立中学校の美術教育との連携を保ち、2024年度は以下の活動を行った。

1. 福島地区中学校美術部作品展vol.29,30を行った（令和6年7月6日(土)－7日(日)、令和7年2月15日(土)－16日(日)、いずれも於コラッセふくしま）。中学校美術部での活動成果である作品を展示した。展示作業には中学校教諭と美術部生徒たちも参加した。
2. 福島県立美術館への協力企画として、「県美を推す会」と共催で、福島県立美術館企画展のグループ鑑賞企画を3回（令和6年7月13日(土)、9月5日(木)、12月14日(土)）行った。

福島大学放射線副読本研究会

後 藤 忍

〈活動報告〉

イベント・研究発表・講演・書籍・論文など、主なものを紹介します。

【イベント】

- ・福島大学理工学群共生システム理工学類 環境計画研究室、「「減思力」の教訓を学ぶためのパネル展」、三春会場（主催：「風しもの村 風しもの町」実行委員会）：2024年8月10日～13日、いわき会場（主催：放射線防護の民主化フォーラム）：2024年11月3日～4日
- ・公開シンポジウム「未来へつなぐ 原発事故・原爆の経験と教訓」、オンライン、2025年3月29日

【研究発表】（発表者、タイトル、学会等名称、開催方法、日付）

- ・後藤忍・梅津歩杜・清水奈名子、「放射線被ばくとALPS処理水に関する大学生の知識と認識についての調査」、日本環境教育学会第35回大会研究発表要旨集、p.85、江戸川大学、2024年8月31日
- ・黒田拓也・後藤忍、「生成AIを用いた原子力・放射線副読本の内容分析と教材の生成」、第8回日本環境教育学会東北支部大会 2024年度東北地区環境教育研究・活動発表会 プログラム&要旨集、p.11、カレッジプラザ、2025年3月8日
- ・後藤忍・穴戸琢海、「ALPS処理水に関する映像作品の特性分析」、第3回東日本大震災・原子力災害学術研究集会 予稿集、pp.168-169、コラッセふくしま、2025年3月20日

【講演】（講演者、主催団体等、開催地・方法、日付）

- ・後藤忍、宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター 福島原発震災に関する研究フォーラム、宇都宮市、2024年3月28日
- ・後藤忍、「風しもの村 風しもの町」実行委員会、三春町、2024年8月10日
- ・後藤忍、放射線防護の民主化フォーラム、いわき市、2024年11月3日～4日
- ・後藤忍、汚染水の海洋投棄を止める運動連絡会、オンライン、2025年2月19日

【書籍・論文】（著者、タイトル、出典、発行日）

- ・後藤忍、「原発事故の教訓に関する教育と伝承が抱える課題——更新された「コミュタン福島」の展示内容の分析を中心に——」、環境と公害、第53巻第3号、pp.41-46、2024年1月25日
- ・後藤忍・梅津歩杜・清水奈名子、「放射線被ばくとALPS処理水に関する大学生の知識と認識についての調査：ALPS処理水の海洋放出後のアンケート」、福島大学地域創造、第36巻第1号、pp.33-53、2024年9月30日
- ・「風しもの村 風しもの町」実行委員会著・後藤忍監修、『あの日 風しもの町で起きたこと 東京電力・福島第一原子力発電所事故直後の福島県三春町での「安定ヨウ素剤」の配布』、「風しもの村 風しもの町」実行委員会、2025年3月27日

【報告書・ウェブサイト等】（内容、媒体名称、発行主体、日付）

- ・「第9回公害資料館連携フォーラム in 福島 報告書」、公害資料館ネットワーク、2024年3月
- ・「第63回社会教育研究全国集会 第14分科会 震災に向き合う福島の博物館と地域活動 開催報告 福島の実践報告者・参加者からのメッセージを将来につなぐ」、第63回社会教育研究全国集会（東北福島集会）資料集・報告書、pp.145-149、社会教育推進全国協議会、2024年11月27日
- ・「声明：文部科学省は放射線副読本における情報の公平性を確保し、福島第一原発事故の本質的な教訓を伝える内容に改善すべきである」、原子力市民委員会、2024年12月27日

資料整備保存事業

地域未来デザインセンター資料

旧地域創造支援センター（CERA）は、1989年に経済学部（現経済経営学類）の東北経済研究所（1949年設置～）を改組して設立した地域研究センターを母体として2001年4月に発足しました。

地域未来デザインセンター資料室では旧CERA資料室から引き継いだ資料を所蔵し、閲覧・貸出を行っております。

〈資料室の資料紹介〉

- ・中央省庁で刊行している各種年報・統計書
- ・福島県内市町村発行の「市町村史」
- ・金融機関の統計資料、その他民間機関発行の統計・調査報告書類
- ・東北・北海道をはじめ全国の地方団体資料・地域資料
- ・各都道府県発行の統計書・計画書

〈定期刊行物紹介〉

2024年度の刊行物

紀要『福島大学地域創造』第36巻第1号

2024年9月

紀要『福島大学地域創造』第36巻第2号

2025年2月

地域未来デザインセンターレターNo.5

2024年7月

地域未来デザインセンターレターNo.6

2025年1月

※『福島大学地域未来デザインセンター年報』については今号より翌年度発行に変更となりました。

『地域未来デザインセンターレター』はCERAレターの後継のレターになり、『福島大学地域未来デザインセンター年報』は福島大学地域創造支援

センター年報及びうつくしまふくしま未来支援センター年報を一本化したものになります。紀要『福島大学地域創造』、『福島大学地域未来デザインセンター年報』については電子媒体のみの発行となり、紀要『福島大学地域創造』の所収の論文等は福島大学学術リポジトリに『地域未来デザインセンターレター』・『福島大学地域未来デザインセンター年報』については地域未来デザインセンターホームページに随時、公開する予定でいますので、こちらをご活用いただきますようお願い致します。

福島大学学術リポジトリ

<http://ir.lib.fukushima-u.ac.jp/repo/repository/fukuro/>

福島大学地域未来デザインセンター HP

<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/>

〈特殊資料について〉

『松川事件資料』、『常磐炭砒資料』、『古文書』（県歴史資料館へ寄託中）などがあります。なお、松川事件資料、常磐炭砒資料については76～79頁をご参照ください。

松川事件資料

松川事件資料とは、松川事件、およびその後の裁判や運動に関する資料である。松川事件は、1949年8月17日に発生した列車転覆事件で、その現場は福島大学金谷川キャンパスから約2キロの場所にある。戦後最大の冤罪事件といわれ、1950年12月の第1審判決では被告全員が死刑を含む有罪となったが、被告を支援する運動が全国に広がり、長い闘いの末、1963年9月に被告全員の無罪が確定した。福島大学では、金谷川キャンパスへの移転が完了した後、1988年に松川資料室を開設し、事件や裁判・運動に関する資料を収集し保管してきた。

本資料はプライバシーに関わる内容を多く含んでいるため、自由な閲覧に供することはできない。しかし一方で本資料は、松川事件やその後の裁判・運動を考えるうえで不可欠なものであり、松川事件に限らず、その他の多くの冤罪事件やそれらの支援活動を考えるうえでも貴重な資料である。そのため、プライバシーの問題に十分配慮しながらも、見学などの依頼があれば可能な限り対応し、また限定的ながら展示なども行っている。また、松川事件に関する取材や各種問い合わせにも可能な限り対応している。さらに、今後の資料の有効な利活用の方法や、そのために必要な体制についても、継続して検討を続けている。以下、いくつかのトピックに分けて、今年度の活動を紹介する。

1. 見学・取材・各種問い合わせへの対応

コロナ禍が一応の収束を見せたことから、昨年度から見学者の受け入れを再開した。今年度は7件の見学があり、いずれも松川資料室の研究員等を兼任する本学教員が対応した。また、マスコミからの取材も3件あり、このうち河北新報社からの取材の内容は、2025年1月5日(日)の同紙朝刊に掲載された。

また、松川事件資料に関する問い合わせが2件、出版物への掲載に関する問い合わせが1件、資料の寄贈に関する問い合わせが2件あった。

2. 資料の展示

2024年9月14日(土)に本学で開催された「松川記念塔建立60周年記念集会」の際に、資料の展示会を行った。同集会はNPO松川運動記念会主催で、福島大学地域未来デザインセンターが後援したもので、140人余りの参加者を得た。その参加者の多くが展示会へも足を運び、会場は盛況となった。

2024年11月8日(金)～14日(木)に、福島市内のフォーラム福島にて、冤罪事件を取り扱った映画が上映された際に、松川資料室研究員を兼任する本学教員の立会いのもとで、同館にて資料の展示を行った。松川事件資料を多くの方に知ってもらう機会となり、この展示をきっかけにマスコミの取材依頼が入るなどの反響があった。

3. 資料の整理・保存

松川資料室には、依然として未整理の資料が多く存在しており、今年度もその整理・保存に向けた作業を継続して行った。また、昨年度に引き続き、松川運動記念会の協力を得ながら、手紙類の著作権に対して使用許可を得るための活動を行った。

4. 資料の利活用に関する検討

コロナ禍により制限がもうけられていた入室時間等について、制限の緩和を行った。また、資料の寄贈

に関する問い合わせがあったことから、将来的に混乱が生じないような寄贈の手続きを検討し、実行に移した。加えて、資料の閲覧や館外持出しなどについても、プライバシーの問題に十分配慮した手続きのあり方を検討し、その一部について実行に移した。

(小松 賢司)

常磐炭砒資料

福島大学は常磐炭砒資料を所蔵している。1973年に常磐炭砒が閉山したあと、その経営体（旧常磐炭砒株式会社、現常磐興産株式会社）より段階的に受け入れてきた膨大な史資料である。会社と労働組合の双方の史資料がある。広げると小さな部屋の床一面ほどもある地図、会議資料、帳簿類、坑夫名簿、そして出入りの仕出し屋の弁当の領収書……。その量と多様性において、ひとつの大学が所蔵する個別企業の資料としては全国有数の規模を誇る。

石炭産業はかつて近代日本の重要産業のひとつであり、日本の経済史、経営史、労働史、社会史、技術史のなかで無視しえない位置を占めてきた。1950年代末頃以降は構造不況産業・衰退産業の代表ともなった。それゆえ石炭産業は日本の産業構造の形成と転換、労働力の集中と移動の主戦場となり、日本の経済や社会のありかたにとってきわめて重要な影響をもった。そして福島県と茨城県にまたがる常磐地域は、北海道や九州北部と並ぶ日本の代表的な採炭地であった。

常磐炭砒資料の学術的・歴史的価値はその意味で計り知れない。惜しむらくは、本学の力量と財政力で未だに十全な管理・活用の体制が整っていないことである。そもそも、整理と目録作成も未完である。

2003年10月、センター運営委員会は「常磐炭砒資料整理・保存プロジェクト」を立ち上げた。それは次の内容からなっている。1 未整理資料のファイリングと仮配架、2 その電子目録作成、3 ファイリングされた全資料の分類・再配架、4 資料保存環境の整備。2003年度は学長裁量経費、2004年度は学術振興基金から資金援助を受けて資料整理作業（1～3の作業）を再開した。そして2003年11月には資料提供者である常磐興産から2年間の奨学寄附金という形での資金援助が決定した。さらに2009年秋以降、新たに奨学寄附金を拝領した。同社のご英断にあらためて敬意と感謝を表するとともに、このプロジェクトに対する大学の責任を改めて認識している。

いまのところ、常磐炭砒資料の整理作業は授業期間中の毎水曜日13時から4時間、経済経営学類教員の熊沢が実働上の中心となっており、情報資料部員も加わり、約10人のアルバイト学生諸君の協力を得て少しずつ続けられている。上記プロジェクト「1」の作業は終わり、同時進行させていた「2」についても、ほぼ完成した状態である。

ただし、2011年3月11日の震災によってピロティ内書架から落下したたくさんの史資料の再整理に着手するのが遅れた結果、コンクリートをうっただけのピロティ床面からの湿気によって、資料の一部を汚損してしまった。各大学構成員不測の事態と非常時の多忙ゆえとはいえ、私たちの不手際である。再整理と汚損資料のリスト化は取り急ぎ進め、完了している。

2013年1月の段階で、ピロティ内移動書架に以前から配架されていたファイルの電子目録完成をさしあたりの目標としていた。

「2」の電子目録と移動書架配架分の電子目録化の進んだ部分を統合したうえで一元管理し、管理検索可能とするデータベース構築がほぼ完成し、順次、新たに電子目録化された分をデータベースに登録する作業が進められている。このデータベース設計と作成は、東京のケイノット社と同社の西山洋二氏のご尽力によるところが大きい。記して謝意を表しておく。

2013年10月30日、社会労働関係資料センター連絡協議会一行を福島大学に迎え、熊沢が、福島大学の常磐炭砒資料の概要とその整理状況についてプレゼンテーションをおこなった。この連絡協議会には熊沢も個人として参加しており、大阪産業労働資料館（エル・ライブラリー）や法政大学大原社会問題研究所か

らの参加者各位とともに意見交換をし、今後の情報交換や資料整理上の協力関係の在り方をさぐることにした。

2013年秋から、経済経営学類棟の耐震工事が始まり、棟内全室が利用できなくなっていた。常磐炭砒資料の保管場所である経済経営学類棟ピロティ、整理作業の作業場所である同演習室も、立ち入ることができなかった。代替の作業スペースを確保し、すでに入力したデータをデータベースに移入する作業だけでも進められないかと模索したが、データベースを動かしているPCのスペックの問題もあり、整理作業はいったん中断することと決めた。

2014年秋以降、経済経営学類棟が利用可能となったが、主に整理を担当者している教員が水曜日の午後に時間が取れなくなることが多くなったため、現在、整理作業は中断したままになっている。近年中の作業の再スタートを期しながら、2024年を迎えた。

今後さらに長期にわたる作業が必要であろうが、倦まず継続していきたい。いつの日かこの史資料の整理と保存が、福島大学の、それほど目立たないけれども誇るべき存在意義のひとつになるだろう。このプロジェクトを完遂するため、大学内外各位のご理解とご協力を切望する次第である。

(熊沢 透)

令和5年度後期及び6年度の公開授業アンケート調査の実施報告

地域未来デザインセンター

教授（教育・広報・資料室担当マネージャー） 木 暮 照 正

1. 調査の経緯について

平成7（1995）年度に本学に生涯学習教育研究センターが設置されて以来、公開講座はこのセンターが主に管轄してきた。平成13（2001）年度から公開講座の受講者を対象としたアンケート調査を、平成15（2003）年度からは公開授業（正規授業を市民に開放する取組で、公開講座の一種）の受講生と担当講師を対象とした調査も併せて、それぞれ継続的に実施し、その概要は年度末に発行する生涯学習教育研究センター年報等に報告してきた。生涯学習教育研究センターは平成20（2008）年度に地域創造支援センターと合併し、同センターの生涯学習部となり、さらに令和4（2022）年度には、同センターとうつくしまふくしま未来支援センターが機能的に統合し、地域未来デザインセンターが発足した。現在、生涯学習の機能は地域未来デザインセンターの教育・広報・資料室担当マネージャーが継承している。

令和2（2020）年当初より発生したコロナ禍により、本学の生涯学習事業も影響を受け、一部を除き、公開講座や公開授業は中止対応を取った。公開講座は未だ再開に至っていないが、公開授業については、令和5（2023）年5月に新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類感染症に変更となったことを受けて、同年度後期より規模を縮小した形で試行的に再開した。令和6（2024）年度前期まで試行再開し、とくに問題は生じなかったことから、今年度後期からは通常の形式に回復させた。

これに伴い、アンケート調査も再開したが、本項では、昨年度後期と今年度の公開授業受講生を対象に実施したアンケートの集計結果を報告する。なお、規模を縮小したこともあり、受講生数・回収件数ともに少ないことから、便宜的に1年半分のデータを本項で報告する。

2. 公開授業アンケート調査

2.1. 調査方法

2.1.1. 調査対象者

アンケートの回答総数は延べで26件であった。なお、匿名調査であり、任意番号等を振り当てる等で対象者特定を行っていないため、一人で複数の講座を受講し、アンケートにも回答していると、集計データには同一人物の回答が重複して含まれることになる。

2.1.2. 調査票の構成

調査票は3つの大問から構成された。問1では調査対象者の特性を尋ねた（問1-1：年代；問1-2：性別、問1-3：市町村単位の住所。すべて任意回答）。問2では今回受講した公開授業の難易度（問2-1：「易しかった」「やや易しかった」「ちょうどよかった」「やや難しかった」「難しかった」の5択）と、受講による収穫（問2-2：受講によって得たものが「全くなかった」「あまりなかった」「どちらともいえない」「まあまああった」「大いにあった」の5択）、並びに、受講した講座の感想（問2-3、自由記述）について質問した。問3では福島大学が行う生涯学習事業全般の要望について質問した。「次に福島大学公開講座や公開授業等を受講するとしたら、どのような内容・レベル（専門性の程度）の講座・科目」を希望するかについて（問3-1、「同テーマで高レベル」「同テーマで同レベル」「同テーマで易レベル」「異テーマで高レベル」「異テーマで同レベル」「異テーマで易レベル」から複数選択可）、続いて「どのような内容の講座・科目なら受講したいと思うか」「教養を重視した講座・科目」「資格取得を目指した講座・科目」「趣味を充実させる講座・科目」から選ばせ（複数選択可）、具体的なテーマがある場合には自由

記述で回答を求めた（問3-2）。最後に、全般的な要望（問3-3）を自由記述式で尋ねた。実際のアンケート調査票は本項の最後に添付した。

2.1.3. 手続

公開授業の担当講師に関係書類一式を送付し、受講生へのアンケート用紙の配付と回答、回収を依頼し、後ほど事務局（研究・地域連携課）への返送を求めた。

2.2. 結果

任意回答項目や欠損値があるため、集計の合計値がデータ総数（26）と一致しない箇所がある。

なお、今回は比較を意図して、コロナ禍前の過去のアンケートデータの累計も併せて表示する。

問1（調査対象者の特性）の年齢と性別の頻度分布を表1-1に示す（％は全体、男性、女性ごとの年代人数の比率。以下同）。男女差では男性の方が多く、70歳代超の男性で全体の過半数を占めていた（13/25＝52％）。女性群では50歳代が半数となっていた。過去のアンケートデータの累計（比較できるデータが残る平成22（2010）年度後期から令和元（2019）年度まで。なお、平成23（2011）年度前期は東日本大震災の影響で公開授業は中止したため関連データなし。以下同）を表1-2に示す。これを見ると、男女では若干女性の方が多く、男性では60歳代以上が8割強を占め、女性では60歳代が4割、50歳代が24％を占めていた。そもそも女性群と比べて、男性群では高齢化傾向があったものの、今回はそれが顕著に現れた、あるいは上振れしたともいえる。

表1-1 公開授業アンケート：年代と性別の分布

年齢範囲	全体	%	男性	%	女性	%
10歳代	0	0%	0	0%	0	0%
20歳代	0	0%	0	0%	0	0%
30歳代	1	4%	1	7%	0	0%
40歳代	0	0%	0	0%	0	0%
50歳代	5	20%	0	0%	5	50%
60歳代	3	12%	1	7%	2	20%
70歳代以上	16	64%	13	87%	3	30%
計	25	100%	15	100%	10	100%

表1-2 公開授業アンケート：年代と性別の分布（平成22年度後期から令和元年までの累積）

年齢範囲	全体	%	男性	%	女性	%
10歳代	0	0%	0	0%	0	0%
20歳代	9	3%	2	1%	7	4%
30歳代	18	5%	3	2%	15	8%
40歳代	29	8%	3	2%	26	14%
50歳代	67	19%	22	13%	45	24%
60歳代	195	55%	114	68%	81	44%
70歳代以上	34	10%	24	14%	10	5%
計	352	100%	168	100%	184	100%

問1の市町村レベルの住所の頻度分布を表2に示す。公開授業はすべて大学キャンパスで開催されることもあり、大学が立地する福島市の住所者がほとんどであった。過去のデータにおける福島市の占有率は、平均70％（標準偏差7、最大84％、最小57％）であった。データ数が少数であることから解釈には注意を要するが、数値だけ見ると今回のデータはやや上振れしているともいえる。

表2 公開授業アンケート：住所の分布

住 所	全体	%	男性	%	女性	%
福 島 市	21	84%	13	87%	8	80%
郡 山 市	2	8%	0	0%	2	20%
桑 折 町	1	4%	1	7%	0	0%
本 宮 市	1	4%	1	7%	0	0%
計	25	100%	15	100%	10	100%

問2（受講した公開授業の評価）の難易度の頻度分布を表3-1に示す。6割が「ちょうどよかった」と回答し、「やや易しかった」という回答が3割であった。過去のアンケートデータの累計を表3-2に示す。これと比較すると、今回の傾向も例年通りであり、「ちょうどよかった」という回答が最頻値でもあり、大学公開講座として適切なレベルであったと評価できる。

表3-1 公開授業アンケート：受講授業の難易度

授業の難易度	全体	%	男性	%	女性	%
易しすぎた	0	0%	0	0%	0	0%
やや易しかった	1	4%	1	7%	0	0%
ちょうどよかった	15	63%	10	67%	5	56%
やや難しかった	8	33%	4	27%	4	44%
難しかった	0	0%	0	0%	0	0%
計	24	100%	15	100%	9	100%

表3-2 公開授業アンケート：受講授業の難易度（平成22年度後期から令和元年までの累積）

授業の難易度	全体	%	男性	%	女性	%
易しすぎた	8	2%	4	2%	4	2%
やや易しかった	35	8%	15	8%	20	9%
ちょうどよかった	255	62%	122	63%	133	60%
やや難しかった	103	25%	47	24%	56	25%
難しかった	13	3%	6	3%	7	3%
計	414	100%	194	100%	220	100%

受講授業の収穫の頻度分布を表4-1に示す。「大いにあった」という回答が9割弱、「まあまああった」という回答が1割強で、全員が何らかの収穫があったと評価していた。過去のアンケートデータの累計（比較できるデータが残る平成25（2013）年度後期から令和元（2019）年度まで。これまでとは年度範囲が異なることに注意）を表4-2に示す。これと比較しても、大きな差異はなく（今回のデータでは「大いにあった」の比率が高い傾向もあるものの）、例年通りの傾向であったといえる。

表4-1 公開授業アンケート：受講授業による収穫

授業による収穫	全体	%	男性	%	女性	%
全くなかった	0	0%	0	0%	0	0%
あまりなかった	0	0%	0	0%	0	0%
どちらともいえない	0	0%	0	0%	0	0%
まあまああった	3	12%	3	20%	0	0%
大いにあった	22	88%	12	80%	10	100%
計	25	100%	15	100%	10	100%

表4-2 公開授業アンケート：受講授業による収穫（平成25年度後期から令和元年までの累積）

授業による収穫	全体	%	男性	%	女性	%
全くなかった	0	0%	0	0%	0	0%
あまりなかった	0	0%	0	0%	0	0%
どちらともいえない	2	1%	2	2%	0	0%
まあまああった	46	25%	26	31%	20	20%
大いにあった	137	74%	57	67%	80	80%
計	185	100%	85	100%	100	100%

問3（福島大学生涯学習事業全般に対する要望）のうち、今後期待する講座のテーマとレベルの頻度分布を表5-1に示す。希望テーマに関しては、「同テーマ」（ $N=18$ ）＜「異テーマ」（ $N=21$ ）の傾向であった。レベル設定に関しては「同レベル」（ $N=31$ ）＞「高レベル」（ $N=6$ ）＞「易レベル」（ $N=4$ ）の順であった。過去のアンケートデータの累計（比較できるデータが残る平成23（2011）年度後期から令和元（2019）年度まで。このデータについても、これまでとは年度範囲が異なることに注意）を表5-2に示す。累積データにおいては、テーマの異同については「同テーマ」（ $N=252$ ）＞「異テーマ」（ $N=198$ ）の傾向が認められた。レベル設定の選択率は「同レベル」（ $N=282$ ）＞「高レベル」（ $N=138$ ）＞「易レベル」（ $N=30$ ）の順であった。今回のデータでは、レベル設定は例年通りといえるが、希望テーマについては逆転していた（ただし、少数データであるのでその解釈には注意が必要である）。

表5-1 公開授業アンケート：福大講座に期待する内容・レベル（延べ数）

内容・レベル	全体	%	男性	%	女性	%
同テーマ・高レベル	4	16%	2	13%	2	20%
同テーマ・同レベル	14	56%	9	60%	5	50%
同テーマ・易レベル	0	0%	0	0%	0	0%
異テーマ・高レベル	2	8%	1	7%	1	10%
異テーマ・同レベル	17	68%	11	73%	6	60%
異テーマ・易レベル	2	8%	1	7%	1	10%

表5-2 公開授業アンケート：福大講座に期待する内容・レベル（延べ数）
（平成23年度後期から令和元年までの累積）

内容・レベル	全体	%	男性	%	女性	%
同テーマ・高レベル	99	32%	43	30%	56	35%
同テーマ・同レベル	140	46%	61	43%	79	49%
同テーマ・易レベル	13	4%	3	2%	10	6%
異テーマ・高レベル	39	13%	22	16%	17	10%
異テーマ・同レベル	142	47%	68	48%	74	46%
異テーマ・易レベル	17	6%	4	3%	13	8%

福島大学に希望する生涯学習内容の頻度分布について表-6-1に示す。回答総数に対してほぼ全員が「教養型」を、8%が「資格型」を、12%が「趣味型」を選択していた。過去のアンケートデータの累計（比較できるデータが残る平成22（2010）年度後期から令和元（2019）年度まで）を表6-2に示す。回答総数に対して8割弱が「教養型」を、2割が「資格型」を、3割が「趣味型」を選択していた。今回のデータはやや教養型に上振れしているものの、例年の傾向と同じであったといえよう。

表6-1 公開授業アンケート：福島大学に希望する生涯学習内容（延べ数）

タイプ			全体	%	男性	%	女性	%
教	養	型	24	96%	15	100%	9	90%
資	格	型	2	8%	0	0%	2	20%
趣	味	型	3	12%	1	7%	2	20%

表6-2 公開授業アンケート：福島大学に希望する生涯学習内容（延べ数）
（平成22年度後期から令和元年までの累積）

内容・レベル			全体	%	男性	%	女性	%
教	養	型	279	78%	149	89%	130	70%
資	格	型	75	21%	11	7%	64	34%
趣	味	型	110	31%	33	20%	77	41%

まとめると、今回のデータ数は少数であり、例年の傾向と比べると上振れ感がある（特徴がさらに顕著になる）ものの、基本的には例年のデータ・パターンと同等の傾向が認められたといえる。

3. 謝辞

実際にアンケートに回答をしていただいた公開授業受講生の皆様、調査にご協力をいただいた担当講師各位、実施にあたって作業をしていただいた研究・地域連携課関係者各位に、改めて御礼を申し上げます。

公開授業アンケート(受講生用)

福島大学地域未来デザインセンター学生学習担当

福島大学公開授業を受講いただき、誠にありがとうございます。

今後、福島大学において企画・実施する公開講座や生涯学習支援事業を発展させていくための参考資料とするために、みなさまからのご意見をいただきたい、アンケート調査へご協力をお願い申し上げます。よろしければ以下の問いにお答えください。

あなた自身についてお尋ねします。

問題 1-1. あなたの年代をお答えください。当てはまる項目の数字に○をつけてください。(回答しなくても結構です。)

1. 10 歲代 2. 20 歲代 3. 30 歲代 4. 40 歲代
5. 50 歲代 6. 60 歲代 7. 70 歲代以上

問 1-2. 性別をお答えください。当てはまる項目の数字に○をつけてください。(回答しなくても結構です。)

1. 男 2. 女

問1-3. お住まいはどちらですか？市町村名（例：福島市，郡山市）でお答えください。

無回答の場合は空欄で提ぐしてください。

今回受講された公開授業についてお尋ねします。

問 2-1. 今回受講された公開授業の難易度はいかがでしたか？ 当てはまる項目の数字に○をつけてください。

1 2 3 4 5

易しかった やや易かった ちょうどよかった やや難しかった 難しかった

問題 2-2. 今回受講された公開授業で何か得るものはありましたか？当てはまる項目の数字に○をつけてください。

1 2 3 4 5

くなかった あまりなかった どちらともいえない まあまああった 大いに

問 2-3. 今回受講された授業の感想を下の欄内に自由にお書きください。

【裏面へ続きまます】

福島大学が行う生涯学習事業全般についてお尋ねします。

問3-1. もしも次に福島大学公開講座や公開授業等を受講するとしたら、どのような内容・レベル（専門性の程度）の講座・科目をご希望されますか？当てはまる項目の数字すべてに○をつけてください。

1. 今回と同じテーマで、レベルの高い
講座

4. 今回とは異なるテーマで、レベルの高い
講座

2. 今回と同じテーマで、レベルも同程
度の講座

5. 今回とは異なるテーマで、レベルは同程
度の講座

3. 今回と同じテーマで、レベルをもう少し易しくした講座

問 3-2. 今後、福島大学が行う生涯学習事業（公開講座・公開授業等）で、どのような内容の講座・科目なら受講したいと思いますか？○をつけた上で、具体的なテーマがある場合には、括弧内にお書きください。なお、○はいくつつけても構いません。

1. 教養を重視した講座・科目 ()
2. 資格取得を目指す講座・科目 ()
3. 趣味を充実させる講座・科目 ()

問 3-3. 福島大学の生涯学習事業に対するご要望がございましたら、下の欄内に自由にお書きください。

このアンケートは公開授業担当講師まで提出してください。以上の回答データは目的外的のために利用することはありません。ご協力ありがとうございます。

【裏面へ続きまます】

2

本学教員の研究・地域連携活動

令和6年度 受託研究、受託事業及び共同研究一覧

	所 属	研究代表者	研 究 題 目
受託研究	共生システム理工学類	杉森 大助	廃棄プラスチックのバイオリサイクル技術の開発
	人間発達文化学類	安部 郁子	福島県における社会的養護経験者（ケアリーパー）へのアプリを活用した支援の試行と、社会的孤立・孤独を予防する支援モデルの検討
	食 農 学 類	新田 洋司	大玉村産米のブランド化確立に関する研究
	食 農 学 類	新田 洋司	米の品質・食味の特徴を踏まえての湯川米ブランド化に関する研究
	共生システム理工学類	吉田 龍平	地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点に関する国立大学法人福島大学による研究開発
	行 政 政 策 学 類	阿部 浩一	富岡町内レスキュー資料に関する調査・整理・研究
	共生システム理工学類	田中 明	コミュニケーションを拡張するインターバース技術の生体安全性に関する生理的影響モデルの開発
	食 農 学 類	二瓶 直登	土壌低分子有機物の植物栄養学的影響の解明
	食 農 学 類	菅波 眞央	福島発ネガティブエミッション農業実現に向けた水稻のCO2固定機能強化技術の開発
	食 農 学 類	小山 良太	福島浜通り地域等の農林水産業の未来デザイン
	地域未来デザインセンター	鈴木 典夫	スタートアップ・エコシステム共創プログラム
	地域未来デザインセンター	鈴木 典夫	スタートアップ・エコシステム形成支援
	食 農 学 類	窪田 陽介	大規模牧場を核とした耕畜連携のための技術開発及び実証
	環境放射能研究所	高田 兵衛	ゲルマニウム半導体検出器を用いた水環境中の放射能分布に関する研究
	地域未来デザインセンター	荻 多加之	『毛髪診断による高精度メンタルヘルスマニタリング』に係る調査研究
	環境放射能研究所	和田 敏裕	福島県富岡川における放射性物質の挙動に関する調査
	共生システム理工学類	西嶋 大輔	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発／CNF利用技術の開発／セルロースナノファイバー材料のLife Cycle Assessment(LCA)評価手法の検討と評価
	食 農 学 類	窪田 陽介	R6大規模牧場を核とした耕畜連携のための技術開発及び実証
	食 農 学 類	河野 恵伸	福島大学連携によるマーケティング調査研究業務委託
	共生システム理工学類	黒沢 高秀 塘 忠顕	令和6年度レッドデータブックふくしま改訂業務
	共生システム理工学類	高橋 隆行	環境放射能動態調査のための水中ロボットの開発とその応用に関する研究

	所 属	研究代表者	研 究 題 目
受 託 研 究	共生システム理工学類	塘 忠顕	昭和村野生動植物調査
	食 農 学 類	吉田 英樹	サイバーフィジカルシステムを利用した作物強靱化による食料リスクゼロの実現
	食 農 学 類	深山 陽子	極端気象に適応する次世代型ハウス環境制御技術の開発
	食 農 学 類	藤野 正也	地域資源・環境を活用した周辺地域の将来デザイン構築に関する研究
	地域未来デザインセンター	岩井 秀樹	伊達市内商工業現状分析調査業務委託
	環境放射能研究所	和田 敏裕	ICTインフラを用いた効果的な種苗放流による資源の安定化
	共生システム理工学類	川越 清樹	自然災害・水資源分野を対象とした気候変動影響予測と適応策の評価
	食 農 学 類	神宮字 寛 高田 大輔	令和 6 年度福島大学と連携した地域農業モデル創出事業
	食 農 学 類	窪田 陽介	中山間地における収穫・選別作業の軽労化技術と蛍光技術が生み出す棚持ち等級と株管理
	環境放射能研究所	塚田 祥文	特定復興再生拠点等における水稻の生産性と安全性の評価
	食 農 学 類	深山 陽子 窪田 陽介	先端技術を活用した施設野菜・畑作物の省力高収益栽培・出荷技術の確立
	食 農 学 類	望月 翔太	令和 6 年度クマ緊急出沒対応事業（体毛分析）に関する研究
	人間発達文化学類	半沢 康	消滅の危機にある方言の記録作成及び啓発事業
	食 農 学 類	高田 大輔	令和 6 年度「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」委託事業テーマ(2)輸出対応型果樹生産技術の開発・実証のうち、モモ及びナシに関する輸出対応型果樹生産技術の開発及び実証
	環境放射能研究所	和田 敏裕	令和 6 年度「原子力災害からの復興に向けた課題の解決に資する施策立案研究」委託事業のうち、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信（放射性物質の魚類への取込・排出メカニズム）
	共生システム理工学類	稲田 シュンコ アルバーノ	生体親和性の高いLED光源の開発
	食 農 学 類	平 修	農産物の差別化（食品機能分析等）に関する研究
	共生システム理工学類	浅田 隆志	令和 6 年度「ネガティブエミッションのコア技術の研究開発・実証」委託事業テーマ(1)植物のCO2固定及びネガティブエミッションへの利用に関する研究開発と実証のうち、浜通り地域の資源を利活用した高効率・循環型ネガティブエミッション・地産地消システム
	食 農 学 類	菅波 真央	福島発ネガティブエミッション農業実現に向けた水稻のCO2固定機能強化技術の開発（令和 6 年分）

	所 属	研究代表者	研 究 題 目
受 託 研 究	環境放射能研究所	難波 謙二	令和6年度「原子力災害からの復興に向けた課題の解決に資する施策立案研究」委託事業のうち、「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信（原子力災害医療科学）」
	食 農 学 類	原田 英美	令和6年度福島大学連携による「農産物の地域内流通販売システムの構築」に向けた基礎調査業務委託
	食 農 学 類	松田 幹	令和6年度「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」委託事業テーマ(6)未利用資源等からのセルロースの低コスト抽出とプラスチック代替新素材としての活用
	行 政 政 策 学 類	西田奈保子	令和6年度委託事業「福島浜通り地域におけるまちづくり研究及びラーニング・コミュニティハブ整備」事業における事業テーマ(1)福島浜通り地域におけるまちづくり研究のうち、福島浜通り地域における復興・再生まちづくり研究
	共生システム理工学類	高貝 慶隆	アスタチン-211と金マイクロスフィアを用いたIVR手法による原発性および転移性肝がんの局所内放射線治療の研究開発 分担研究題目：機能的金マイクロスフィアの開発
	食 農 学 類	渡邊 芳倫	植物性タンパク質（大豆）の育種基盤構築と栽培技術確立 本学担当課題：A3212「東北での栽培技術の開発」
	共生システム理工学類	稲田 シュンコ アルバーノ	アカデミアシーズ創出等事業試作開発等業務「腹腔鏡下手術に特化した発光クリップの研究開発」
	共生システム理工学類	高橋 隆行	燃料デブリ取り出しに向けた遠隔ロボット計測技術の統合のための研究教育人材育成（取り出し工法に調和した遠隔ロボット技術）
	食 農 学 類	望月 翔太	高リスク地点予測のための集落診断
	食 農 学 類	平 修	毛髪一本からメンタル状態を把握するナノ微粒子質量分析イメージング技術開発
	環境放射能研究所	鳥居 建男	デブリ取り出しの安全性確保を目的とした中性子源等のイメージング手法の研究
	食 農 学 類	望月 翔太	令和6年度ニホンザルモニタリング調査業務委託
	行 政 政 策 学 類	塩谷 弘康	移住・定住、空き家対策
	行 政 政 策 学 類	鈴木 典夫	幸福度が高い地域福祉
	経 済 経 営 学 類	沼田 大輔	家庭系ごみの減量化
	地域未来デザインセンター	高際 均	三島町におけるコミュニケーション手段の最適解を探る
	共生システム理工学類	川越 清樹	令和6年度気候変動の情報収集及び将来予測実施業務
	食 農 学 類	河野 恵伸	令和6年度「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」委託事業テーマ(8)福島浜通り地域等の農林水産業復興に資する研究事業のうち、福島県の果実の超貯蔵による新しい価値創造の実現

	所 属	研究代表者	研 究 題 目
受託研究	食 農 学 類	窪田 陽介	令和 6 年度「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」委託事業テーマ(1)土地利用型農業における超省力生産技術の技術開発・実証のうち、果菜類収穫作業の軽労化につながる協働ロボットの開発及び新たな協調作業体系の構築に関する研究
	他14件		
受託事業	食 農 学 類	石川 尚人	令和 6 年度うまい！「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業委託業務
	共生システム理工学類	黒沢 高秀	南湖公園の生態系再生・景観復元のための周辺湿地再生・復元目標の検討
	他 4 件		
共同研究	共生システム理工学類	塘 忠顕	西郷村堀川水域に生息する特定外来生物ウチダザリガニの防除方法に関する研究
	環境放射能研究所	高田 兵衛	沿岸域におけるトリチウム動態解析に関する研究
	環境放射能研究所	難波 謙二	福島県の漁業復興に向けた海洋生態系における放射性物質の移行・濃縮状況の把握
	食 農 学 類	尾形 慎	食用きのこのゲノム解析および生化学的研究
	環境放射能研究所	難波 謙二	福島県の漁業復興に向けた海洋生態系における放射性物質の移行・濃縮状況の把握
	食 農 学 類	二瓶 直登	農地と作物における放射性セシウムの動態に関する研究
	食 農 学 類	高橋 秀和	イネ科作物の耐湿性獲得に向けた包括的ゲノムプロファイリング解析
	環境放射能研究所	高田 兵衛	沿岸域における放射性物質の量的収支に関する研究
	共生システム理工学類	川越 清樹	流木動態解析に関する共同研究
	環境放射能研究所	難波 謙二	福島県の内水面漁業復興に向けた陸水域における放射性物質の移行・濃縮状況の把握
	食 農 学 類	二瓶 直登	土壌微生物叢アトラスに基づいた環境制御による循環型協生農業プラットフォーム構築
	食 農 学 類	松岡 信	越南系統を用いた食味関連形質のゲノム解析
	食 農 学 類	松田 幹	ホシガレイ種苗生産における仔魚の大量へい死予防と受精率向上のための技術開発
	食 農 学 類	高橋 秀和	ゲノム育種による福島県オリジナル品種の開発
	共生システム理工学類	小山 純正	齧歯類の麻酔時における脳波特性に関する研究
	食 農 学 類	高田 大輔	ドローンを用いたモモ栽培技術の開発
	他38件		

産学官連携教員（URA）の活動報告

地域未来デザインセンター 産学官連携教員 横島 善子

1. 知財クリニック等での知的財産関連相談（2024年度4月－3月の実績、学内者を対象、下記3. 又は4. で挙げたものを除く、原則毎週水・金14：00－16：00に開催するほか随時相談受付）

特許に関して	： 4 件
商標に関して	： 2 件
著作権に関して	： 12件
計	： 18件

2. 学生・教職員への知的財産啓蒙

2年生以上の全学類の学生を対象に、後期共通教育科目として「知的財産の基礎知識」を担当（履修登録者：約170人）

3. 学内の発明発掘等（2024年度4月－3月の実績）

地域未来デザインセンター URAとともに、13人の教員と面談

4. 特許出願等の対応（2024年度4月－3月の実績）

特許出願数：6 件
特許登録数：2 件

5. その他（2024年度4月－3月の実績）

- ・外部資金獲得のための申請書作成サポート：11件
- ・英文共同研究契約、共同出願契約、秘密保持契約、MTA等の契約検討・交渉：12件

リサーチ・アドミニストレーターの活動報告

地域未来デザインセンター リサーチ・アドミニストレーター（URA） 荻 多加之

1. URA面談

科研費申請書作成、外部資金獲得に向けての戦略、研究の方向性、研究広報などについて、産学官連携教員等とともに教員との面談を行った。

延べ110件（2024年4月～2025年2月の実績）

2. 学会での研究発表

研究支援における生成AIに活用についての講演を行った。

「研究支援業務における生成AIの活用」RA協議会 第10回年次大会（2024年10月17日(木)）@沖縄科学技術大学院大学（OIST）

3. 研究費公募に対する申請書作成サポート

科研費およびJST等のファンディングエージェンシー、財団などの外部資金獲得に向けて、申請書のブラッシュアップを行った。

合計79件（2024年4月～2025年2月の実績）

4. 広報支援活動

大学のプレゼンス向上に向け、プレスリリース原稿のわかりやすさなどのチェック、修正を行った。
また、X（旧Twitter）を活用し、研究成果のタイムリーな周知を行った。

プレスリリース原稿のチェック：24件（2024年4月～2025年2月の実績）

X（旧Twitter）への投稿：42件、合計インプレッション（表示回数）：113,755回

https://x.com/URA_Fukushima

5. 研修への参加

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が主催する人材育成プログラムである「PM育成・活躍推進プログラム」に採択され、プログラム・マネージャーとしてのスキル向上に努めた。更に第2ステージに選拔され、プロジェクトの社会実装に向けた2年目の研修を続けている。

リサーチ・アドミニストレーターの活動報告

地域未来デザインセンター リサーチ・アドミニストレーター（URA） 工藤 哲志

1. みちのくGAPファンド申請に係る案件発掘及び支援

みちのくGAPファンドとは、大学発スタートアップの輩出を目的にした、技術・ビジネスモデルなど大学の研究成果・シーズに係る事業性検証の支援制度です。同ファンドは、福島大学など東北・新潟の22大学・高専で構成し、スタートアップ・エコシステムの形成を促進することを目指すMASP (Michinoku Academia Startup Platform：みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム) の主要プログラムのひとつです。

2025年度と同ファンドの公募（2025年1－2月）に関して、同センターの永井義人特任教授（事業化支援担当）とともに、以下のようなことに取り組みました。

★申請案件の発掘

教員と面談して同ファンドの制度趣旨及び内容について周知し、同時に当該教員の関連シーズの有無内容、申請への興味関心の有無程度等を聴取した。

※面談は2024年4月以降、計39件

★申請準備期のエンカレッジメント

2025年度と同ファンドの公募予告が2024年10月にされたところ、上記の研究室訪問において申請に興味関心があると言った教員に、上記予告があったこと及びその内容について周知、さらに、あらためての研究室の個別訪問も実施した。

※上記周知については2024年10月と11月に計32件

★申請準備の支援

申請の意向を示した教員に対し、申請準備について支援。審査においてどのようなことがらがどのような視点で評価されるか、について議論しながら、申請書作成等について伴走した。

※教員8人、大学院生1人を支援し、教員3人、大学院生1人が申請に至った

2. 本学発スタートアップ・エコシステムの環境整備及び機運醸成

本学発スタートアップが陸続と生じるには、そのような機運醸成の基礎となる環境整備が重要であるといえます。そこで、以下のようなことに取り組みました。

★若年層向けビジネスコンテストへの応募支援

福島県などが主催するビジネスアイデアコンテスト『イノベのたまご』への食農学類4年生の佐々木康生さんの応募準備について応募書類作成など支援。佐々木さんは若年層部門で最優秀賞と海外派遣賞を受賞。

<https://www.agri.fukushima-u.ac.jp/information/013161.html>

3. 大学発スタートアップ設立・経営の基礎となる出資・融資・オープンイノベーション・経営者人材調達など関連情報の収集

みちのくGAPファンドへの申請の支援担当者は、当該案件の事業性検証にあたっての重要な考慮事項たる資金や人材の調達手段・態様等に係る知識収集に努めるべきであることから、以下のようなことに取り組みました。

- ・福島大学絆会（産学官金連携の拡大・深化を目指し地場企業・県内市町村・金融機関などで構成する親睦・情報連絡組織）におけるワークショップや講演会、会員企業の工場見学会などを企画・運営
- ・メディカルクリエーションふくしま、REIFふくしま、ロボット・航空宇宙フェスタふくしま等の産

業関連イベント 5 個に出展し、会場で各社と名刺交換（交換した名刺は計260枚）

- ・ 本学との共同研究や受託研究等成立に向かったの企業や自治体からの相談に窓口として対応（面談計 20件）

以上

産学官連携研究員の活動報告

産学官連携研究員 新城 榮一

産学官連携事業

1) 市民活動・ソーシャルベンチャー相談窓口（会津若松市）：現地対応

会津若松市より依頼を受けて、「実践活動を通して社会の役に立ちたい」「地域活性化の構想をカタチにしたい」「自分たちに合った法人格を選択したい」「団体を活性化させ活動の幅を広げたい」など、市民活動やソーシャルベンチャー等の取組に関する幅広い相談に応えた。

2024年4月1日～2025年3月31日（予定） 現地対応期間

2) 市民活動団体支援業務（会津若松市）：基本構想策定、事業内容指導

会津若松市との協働で市内の市民公益活動団体に対する中間支援事業を行った。

地域課題の多様化、複雑化に伴い行政と市民公益活動団体との協働・連携は益々重要になっている。しかしながら市民公益活動団体側の事業遂行力や人財基盤、財政基盤などは脆弱なものがあり、その底上げは市民と行政との『協働』を行っていく上で最優先に着手すべき課題と考える。

2024年4月1日～2025年3月31日（予定） 事業実施期間

3) 起業家チャレンジ応援事業に係る起業サポーター（福島県内）：現地対応

福島県産業振興センターに起業家チャレンジ応援事業に係る起業サポーターとして登録し、福島県の「地域課題解決型起業支援事業補助金」の採択者に対して、スムーズな起業に結びつけ、着実な成長を果たせるよう支援を行った。

2024年7月20日～2025年2月28日 現地対応期間

4) ふくしまFターン起業相談会（東京都内）：相談対応

福島県産業振興センターから依頼を受けて、主に関東圏にお住まいで福島県でのUIターン起業を考えている方や関心のある方向けの相談会の相談対応を行った。

第1回 2024年6月8日(土)

第2回 2024年7月27日(土)

第3回 2024年9月28日(土)

第4回 2024年11月30日(土)

第5回 2025年1月25日(土)

第6回 2025年2月22日(土)

(注) 報告期限の関係で2024年4月1日～2025年3月10日の活動について報告しています。

連携コーディネーターの活動報告

石井 聡 一（役職：田村市総務部企画調整課 主査）

1. 連絡会議

会議等への出席無し

2. 委員の派遣、会議等

(1) 田村市地域創生総合戦略会議 座長

【派遣委員】

地域未来デザインセンター 岩井 秀樹 特任教授

【会議等】

令和6年8月22日(木) 第20回田村市地域創生総合戦略会議

令和7年2月12日(水) 第21回田村市地域創生総合戦略会議

(2) 田村市公共交通活性化協議会 副会長

【派遣委員】

経済経営学類 村上早紀子 准教授

【会議等】

サバティカルのため会議等への出席無し

(3) 田村市ブランド産品認証委員会 委員長

【派遣委員】

食農学類 原田 英美 教授

【会議等】

会議等への出席無し

3. 連携事業

(1) 福島大学 学生DASH村

行政政策学類 鈴木 典夫 教授

【概要】

田村市都路地域住民と福島大学災害ボランティアセンターに参画している学生との交流事業。

(2) 社会課題「自分ゴト化」プログラム

地域未来デザインセンター 岩井 秀樹 特任教授

【概要】

都市部と地域の街づくり、働く人たちからの学びをもとに「自分たちの未来の街」にむけて今自分ができることを考える社会課題解決型の探求プログラムを県立船引高等学校と連携し実施。

味戸良憲（役職：須賀川市企画政策部企画政策課 企画政策係長）

1. 相互協力協定に基づく連携事業

(1) 事業名

福島大学食農学類則藤ゼミナール・ブランドすかがわ推進協議会の連携事業

(2) 福島大学担当（教授等）

- ① 福島大学農学群食農学類 河野 恵伸 教授・博士（農学）
- ② 福島大学農学群食農学類 則藤 孝志 准教授・博士（農学）

(3) 実施内容

福島大学食農学類則藤ゼミナールによる(株)ジェイラップ(須賀川市・泉田)へのフィールドワーク（施設見学・ヒアリング調査）

① 施設見学

堆肥舎・農機具保管施設、太陽熱乾燥施設、播種作業施設、粃貯蔵保管庫

② ヒアリング調査

- ・企業の事業・経営概要について
- ・法人設立の経緯について
- ・取組事業について（新事業：6次化）

③ その他

- ・6次化商品の販売担当者について
- ・6次化商品の販売ルート 等

(4) 日程

令和6年6月25日(火) 14:00～16:30

(5) 参加者

- ① 福島大学農学群食農学類 河野 恵伸 教授・博士（農学）
- ② 福島大学農学群食農学類 則藤 孝志 准教授・博士（農学）
- ③ ゼミナール内学生9名

2. その他

- (1) 福島大学から依頼のあった各種講座・イベント等の周知
- (2) その他連絡調整

齋藤達也（役職：伊達市未来政策部総合政策課 主査）

1. 連絡会議等の参加状況

- 福島大学地域未来デザインセンター連携コーディネーター等連絡会議
令和7年2月4日(火)

2. 委員派遣、会議開催の状況

- 伊達市新市地域創生有識者会議 人間発達文化学類 齋藤美智子 特任教授
共生システム理工学類 樋口 良之 教授
令和6年7月24日(水)開催
令和6年10月9日(水)開催

令和7年1月15日(水)開催

○伊達市新市建設計画審議会 行政政策学類 今西 一男 教授

令和6年8月26日(月)開催

○伊達市水道運営審議会 経済経営学類 奥本 英樹 教授

令和6年11月11日(月)開催

○伊達市公共下水道事業運営審議会 経済経営学類 佐藤 英司 准教授

令和6年11月21日(木)開催

令和7年2月12日(水)開催

令和7年3月24日(月)開催

○伊達市商工政策審議会 地域未来デザインセンター 岩井 秀樹 特任教授

令和6年8月21日(水)開催

令和7年1月31日(金)開催

○子ども・子育て会議 人間発達文化学類 齋藤美智子 特任教授

令和6年4月25日(木)開催

令和6年12月17日(火)開催

○伊達市公害防止対策協議会 共生システム理工学類 後藤 忍 教授

令和6年7月30日(火)開催

令和7年1月15日(水)開催

○伊達市行財政改革推進委員会 行政政策学類 西田奈保子 教授

令和7年2月4日(火)開催

○伊達市空家等対策協議会 行政政策学類 西田奈保子 教授

令和6年12月26日(木)開催

○伊達市6次産業化推進戦略協議会 食農学類 荒井 聡 教授

令和6年9月27日(金)開催

令和6年11月29日(金)開催

○伊達市健幸なまちづくり協議会 人間発達文化学類 安田 俊広 教授

令和6年7月31日(水)開催

3. 学生との連携状況

○伊達市×福島大学食農学類による自治体連携プログラム成果報告会

食農学類 石井 秀樹 准教授

令和7年1月31日(金)開催

農業を取り巻く課題の解決や農業再生に向けた地域貢献を進め、農業発展に強い意欲を持つ人材の育成、農家等の協力による農業振興に繋げる。

— 泉 田 誠（役職：郡山信用金庫 顧客支援部 副部長） —

- ・福島県よろず支援拠点と連携し経営相談会（年6回開催）を実施している。
- ・信金中央金庫が地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用し寄付行為を行う「SCBふるさと応援団」に郡山市の事業が採択された。その寄付を活用し、令和5年度から郡山市富久山クリーンセンター内に体感型環境学習施設をオープンさせ、市民や学生に地球温暖化対策など環境意識の高揚を図る取組みをサポートしている。
- ・ビジネスマッチ東北2024（令和6年11月14日(木)、場所：仙台市内）に取引先6社が出展した。
- ・ぐんしんビジネス交流会（令和6年11月8日(金)、場所：郡山市内）を開催し、取引先135社、176名が参加した。ブース出展社13社、また、112件の商談を実施した。

— 小 林 喜 一（役職：白河信用金庫 常務理事兼業務統括部長） —

- ・「ビジネスマッチ東北2024」に取引企業6社の出展を支援
開催日時：令和6年11月14日(木)
場所：夢メッセみやぎ（仙台市）
- ・「2024よい仕事おこしフェア」に取引企業1社の出展を支援
開催日時：令和6年12月3日(火)～4日(水)
場所：東京ビッグサイト

令和6年度科学研究費助成事業採択一覧

令和7年1月1日現在

研究種目	研究代表者			研究課題名
	部局名	職名	氏名	
学術変革領域研究(A)	食農学類	教授	新田 洋司	種子へのプラズマ照射で発現するオミクス変動に伴うバイオマス・品質変化の機作解明
学術変革領域研究(A) (公募研究)	行政政策学類	教授	菊地 芳朗	本州島北部における狩猟採集から農耕への移行過程の実態解明
基盤研究(A)	行政政策学類	教授	菊地 芳朗	北からの視点・考古科学分析・広域比較に基づく日本古墳築造の総合的研究
基盤研究(A)	共生システム理工学類	教授	川崎 興太	福島復興10年間の検証と長期的な課題の抽出に向けた学際的な研究
基盤研究(A)	共生システム理工学類	教授	黒沢 高秀	津波被災地の海岸防災施設における環境保全事業の多面的評価
基盤研究(A)	食農学類	客員教授	生源寺眞一	放射能汚染対策10年の総括に基づく新たな産地形成と食農連携システムの構築
基盤研究(A)	環境放射能研究所	教授	和田 敏裕	処理水放出後の漁業復興に向けた原発周辺水域の水産物の安全性評価と科学的知見の発信
基盤研究(A)	地域未来デザインセンター	客員教授	山川 充夫	災害多発環境下の日本に住み続けることの意味を問う—忘却・無関心に抗う—
基盤研究(B)	人間発達文化学類	教授	鶴巻 正子	発達障害児の「見る力」が書字行動獲得過程に及ぼす影響—英単語の学習を通して—
基盤研究(B)	人間発達文化学類	教授	佐久間康之	早期英語教育におけるワーキングメモリ機能の認知発達の変容
基盤研究(B)	人間発達文化学類	准教授	高橋 純一	アファンタジアの包括的理解に向けた認知・神経科学的検討
基盤研究(B)	経済経営学類	准教授	横内裕一郎	スピーキング評価における評価の厳しさ変動を観測し信頼性を高める方法
基盤研究(B)	共生システム理工学類	教授	横尾 善之	流域治水の最適化に向けた計画的氾濫の仮想実験環境の創出と課題先進地域への適用
基盤研究(B)	共生システム理工学類	教授	中村 勝一	研究推敲経験の持続的積み上げ支援のための文脈グラフによる検討経緯の適応的要約
基盤研究(B)	共生システム理工学類	教授	川越 清樹	ニホンジカの被害も含む斜面崩壊リスクの気候変動予測技術の開発と対策の探求
基盤研究(B)	共生システム理工学類	教授	高貝 慶隆	放射性ストロンチウムの生態蓄積を利用する新しい環境動態解析法
基盤研究(B)	食農学類	教授	平 修	誘導体化イメージングMSを軸とした抗うつ作用を示すテアニンの脳内作用機序の解明
基盤研究(B)	食農学類	教授	二瓶 直登	ダイズの放射性セシウム吸収に関する包括的研究
基盤研究(B)	食農学類	准教授	高山 太輔	農業生産性の動態と源泉：マイクロデータを用いた農業・農村政策のインパクト評価
基盤研究(B)	食農学類	教授	篠田 徹郎	昆虫の幼若ホルモンはいつどこから来たのか？
基盤研究(B)	食農学類	准教授	林 薫平	旧農文協図書館の戦後農政・農学に関する史資料の継承および福島復興農学の基礎づくり
基盤研究(B)	食農学類附属発酵醸造研究所	特任教授	松岡 信	次世代GWASによる環境変動応答遺伝子の探索
基盤研究(B)	食農学類附属発酵醸造研究所	特任講師	吉田 英樹	低窒素栽培に適したイネの作出に向けた窒素による成長制御機構の解明

研究種目	研究代表者			研究課題名
	部局名	職名	氏名	
基盤研究(B)	環境放射能研究所	准教授	高田 兵衛	福島沿岸の放射性セシウム動態解明に向けた汚染懸濁粒子の作用機序
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	住吉 チカ	高次認知機能の評価法の開発：臨床と研究への応用
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	高田 英和	怒れる若者たち／児童／angry young womenに関する学際的英文学研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	小松 賢司	近世中期における商品生産・流通の展開と地域社会の変容に関する研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	高谷理恵子	身体的不器用さ・社会的消極性をもつ幼児の包括的発達支援プログラムの開発
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	中村 恵子	小学校家庭科におけるICT機器を活用した効果的な実験・実習指導の研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	渡邊 晃一	3Dメディアを活用したSTEAM教育の研究—美術と自然との関わりから—
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	安田 俊広	骨格筋のミトコンドリア増減に関与する局所因子と体液性因子の影響
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	初澤 敏生	ポスト・コロナ社会における観光業の構造変化
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	高木 修一	英語学習者にフィードバックの活用を促す評価者トレーニング：メタ分析に基づく検証
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	植田 啓嗣	タイの前期中等教育における学校間の教育環境格差と社会経済階層格差に関する研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	坂本 篤史	学校現場と実習生双方に互恵的な教育実習のあり方に関する調査研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	森本 明	聴覚障害児のための算数・数学の授業過程への個別最適な学びと協働的な学びの創出
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	平中 宏典	デジタルノート環境が理科授業と学びに与える影響
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	川田 潤	長い18世紀における「負の」感受性と「効率」の帝国に関するユートピア言説の研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	半沢 康	福島県南相馬市小高区方言の研究—実時間データの蓄積と実践方言学の構築をめざして—
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	佐藤 元樹	スルーシングとその変種における認可条件の記述的・理論的研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	朝賀 俊彦	関係形態論に基づく語彙的嵌合体に関する研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	鍵和田 賢	ドイツにおけるヴェストファーレン条約の受容を通じた近代的政教関係誕生の通時的研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	中田 文憲	数理科学と芸術の融合による高等STEAM教育メソッドの開発とその評価
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	水澤 玲子	島嶼生植物の繁殖様式のパラドクス：伊豆諸島と本土の比較から迫る
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	本嶋 良恵	器械運動における動きの可聴化が運動学習に与える影響
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	中村 洋介	放射性物質による国際的汚染防御を目的とした朝鮮半島の未知の活断層の検出とその評価
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	佐藤 佐敏	国語科教育の読解指導における批判的思考力と論理的思考力の育成
基盤研究(C)	人間発達文化学類	特任教授	生島 浩	法定期間満了後を見据えた地域生活支援モデルの構築—家族支援を手がかりとして—
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	牧田 実	地域自治の制度的保障とコミュニティの動態—新城市と恵那市の比較を中心に—

研 究 種 目	研 究 代 表 者			研 究 課 題 名
	部 局 名	職 名	氏 名	
基 盤 研 究 (C)	人間発達文化学類	教 授	小川 宏	健康・運動ライフログ「自分手帳」のアプリ化、及び活用促進効果の検証
基 盤 研 究 (C)	人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター	教 授	宗形 潤子	小学校生活科・保幼小連携における砂遊びカリキュラムの開発
基 盤 研 究 (C)	行 政 政 策 学 類	教 授	黒崎 輝	拡大核抑止をめぐる国内政治と同盟外交：冷戦期・日本の実証分析とその今日的含意
基 盤 研 究 (C)	行 政 政 策 学 類	教 授	村上 雄一	「周縁部」の視点から見る北部豪州と日本人年季契約労働者に関する歴史基盤研究
基 盤 研 究 (C)	行 政 政 策 学 類	教 授	荒木田 岳	福島第六国立銀行の役員・株主の変遷を手がかりとした殖産興業期の政治行政史的研究
基 盤 研 究 (C)	行 政 政 策 学 類	教 授	今西 一男	都市縮減社会における地域自治組織実行型地区計画と地区再編型区画整理の提案
基 盤 研 究 (C)	行 政 政 策 学 類	准教授	徳竹 剛	明治中後期における福島県政治史研究の基礎的調査
基 盤 研 究 (C)	行 政 政 策 学 類	教 授	西田奈保子	災害復興期における垂直的応援職員の研究
基 盤 研 究 (C)	行 政 政 策 学 類	准教授	新藤 雄介	1950-70年代初頭の文化運動メディアにおける戦前派アマチュアリズムの系譜とその発見
基 盤 研 究 (C)	行 政 政 策 学 類	准教授	中里 真	法的視点を通じた民泊制度の再評価
基 盤 研 究 (C)	経 済 経 営 学 類	准教授	石川 大輔	多国間パネルデータを用いた裁量的財政政策による経済安定化メカニズムの再検証
基 盤 研 究 (C)	経 済 経 営 学 類	准教授	佐藤 英司	ガソリン市場における市場支配力と価格変動への影響に関する実証的研究
基 盤 研 究 (C)	経 済 経 営 学 類	教 授	吉田 樹	低密度地域における持続的なモビリティ確保戦略
基 盤 研 究 (C)	経 済 経 営 学 類	准教授	荒 知宏	中間財貿易を伴う企業の輸出入選抜に関する研究：新たな貿易理論と政策的含意の発信
基 盤 研 究 (C)	経 済 経 営 学 類	教 授	井上 健	共同漁業権の設定内容の変化に関する網羅的探索とその背景要因に関する研究
基 盤 研 究 (C)	経 済 経 営 学 類	教 授	井本 亮	空間的变化を表す構文の広がりとは副詞的修飾関係の様相の体系的位置付け
基 盤 研 究 (C)	経 済 経 営 学 類	教 授	伊藤 俊介	大衆娯楽から捉える他者認識の形成—長期的・多角的視野をもとに
基 盤 研 究 (C)	経 済 経 営 学 類	教 授	マッカーズランド フィリップ	原発事故の処理過程における安心の形成要因と対策に関する国際比較研究
基 盤 研 究 (C)	経 済 経 営 学 類	特 任 教 授	手代木有児	清末中国における宣教師言説とその知識人による受容に関する研究
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	教 授	馬場 一晴	拡張重力理論での加速膨張，三大物質組成，大域的磁場および原始重力波の統一的起源
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	教 授	藤本 勝成	「重きを置く」「ゆずれない」「コンセンサス」「ストレス」から見る合意形成プロセス
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	教 授	岡田 努	原子力災害を中心とした震災伝承に関する科学教育プログラムの開発研究
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	教 授	高橋 隆行	コーティング式触覚センサの等価モデル推定による高精度化
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	教 授	山口 克彦	複合放射場下での放射線源および遮蔽物質形状分布推定技術の開発
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	准教授	長谷川真吾	複数組織の学習データをセキュアに利用可能な学習分析プラットフォームの開発
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	准教授	大橋 弘範	同位体希釈概念を超越する放射性セシウム濃縮を伴う最終処分型鉱物の合成と評価

研 究 種 目	研 究 代 表 者			研 究 課 題 名
	部 局 名	職 名	氏 名	
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	教 授	筒井 雄二	避難指示が解除された故郷への帰還が避難者の精神健康とレジリンスの改善に与える効果
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	教 授	中村 和正	バイオマスからの自己活性化によるカーボン蓄電デバイスの作製プロセスの最簡化
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	准教授	吉田 龍平	地球温暖化時代のコメ生産変動を規定する要因の定量化：高温障害と冷害
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	准教授	中山 祐貴	改善方針を意識させる論文推敲支援のための添削意図と執筆意図の差異の抽出・示唆
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	客 員 准教授	大林 夏湖	攪乱と安定環境が駆動する塩性湿地植物の時空間遺伝構造の解明
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	准教授	稲田シュンコ	感染症予防デバイスの開発とその評価
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	客 員 准教授	山下 由美	押し葉標本に残存する寄生昆虫のDNAを用いた被害拡大原因の集団遺伝学的解明
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	准教授	衣川 潤	Well-beingな作業環境を実現するための次世代作業支援システムの開発
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	教 授	田中 明	映像による血管調節機能の非接触計測と心血管調節モデルを仮定した自律神経機能評価
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	准教授	大沼 亮	プログラミング演習における模索痕跡の分析に基づいたロジック構成躰き把握支援手法
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	教 授	永幡 幸司	日本語話者にとって自然なサウンドスケープの評価尺度の策定
基 盤 研 究 (C)	共生システム理工学類	教 授	筒井 雄二	乳幼児期における低線量汚染地域での生活が子どもの社会的情動性の発達に及ぼす影響
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	教 授	藤井 力	酵母菌体内酵素が関与する清酒の劣化臭「老香」生成機構の解明と新規抑制法の開発
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	教 授	新田 洋司	近年の特色ある水稻品種・銘柄米における貯蔵物質蓄積構造にもとづく品質の明確化
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	教 授	荒井 聡	原発事故被災地における広域的営農再開モデルと新たな産地形成に関する総合的研究
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	准教授	渡邊 芳倫	持続的な農業生産を目的としたナミビアの水田利用による土壌化学性への影響評価
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	教 授	深山 陽子	接ぎ木養生中のトマト水疱症発生メカニズムの解明
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	准教授	尾形 慎	動脈硬化の新規発症因子を検出する非ヒト型シアロ糖鎖プローブの開発研究
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	准教授	岡野夕香里	植物ウイルスのサプレッサーを利用したRNAサイレンシング拡大機構の解明
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	教 授	神宮宇 寛	ICT自動給水栓は本当にスマートなのか？生物多様性保全効果からのアプローチ
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	准教授	吉永 和明	脂質酸化によって生成するエポキシ脂肪酸の吸収代謝機構の解明
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	研究員	桐明 絢	安定同位体でラベルしたリノール酸過酸化物とオキソ脂肪酸の体内動態解明
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	准教授	升本早枝子	発酵食品中の重合ポリフェノールが腸内細菌叢および認知機能に及ぼす影響の検討
基 盤 研 究 (C)	食 農 学 類	教 授	河野 恵伸	六次化商品の倫理的マーケティング・コミュニケーションにおける境界領域に関する研究
基 盤 研 究 (C)	環境放射能研究所	准教授	脇山 義史	河川を通じた ¹³⁷ Csの流出および沿岸海域への拡散プロセスの解明

研 究 種 目	研 究 代 表 者			研 究 課 題 名
	部 局 名	職 名	氏 名	
基 盤 研 究 (C)	環境放射能研究所	准教授	平尾 茂一	大気中トリチウムの短期連続パッシブモニタリング手法の開発
基 盤 研 究 (C)	環境放射能研究所	特 任 准教授	グシエフ マキシム	Elucidating spatial-temporal tritium-tracer dynamics in Fukushima headwater catchments by field observation and modeling
基 盤 研 究 (C)	環境放射能研究所	教 授	RAHMAN Ismail	Design and application of novel stimuli-responsive supramolecules to selectively separate cesium and strontium from radioactive wastewater
基 盤 研 究 (C)	環境放射能研究所	研究員	金指 努	溪畔林から水生昆虫への枯死葉リター摂食による放射性セシウム移行の解明
基 盤 研 究 (C)	地域未来デザインセンター	産学官 連 携 教 員	横島 善子	「引用発明との相違点」とは何か～「ダブルトラック」下での特許の有効性判断の比較
基 盤 研 究 (C)	情報基盤センター	准教授	松本 正晴	高次元数を含む支配方程式に対応する深層学習の物理シミュレーション手法の開発
基 盤 研 究 (C)	教育推進機構	特 任 准教授	千葉偉才也	災害による長期避難は避難した高校生の高等教育への進学を妨げるのか？
基 盤 研 究 (C)	教育推進機構	准教授	前川 直哉	性的マイノリティの「生きづらさ」の地域差に関する質的研究
基 盤 研 究 (C)	そ の 他 部 局	理 事	谷 雅泰	障害青年の教育をいかに保障するかー学校と社会・就労を架橋するカリキュラムの構築ー
基 盤 研 究 (C)	そ の 他 部 局	理 事	佐野 孝治	地域活性化に向けた外国人労働者の受入れシステムに関する日本・韓国・台湾比較研究
基 盤 研 究 (C)	そ の 他 部 局	理 事	松田 幹	妊娠・授乳期の難消化性糖質の摂取と母乳成分および乳児腸内細菌叢との関連解析
研 究 活 動 スタート支援	人間発達文化学類	講 師	神山 真由	1960年代の国の計画養成下において自治体による教員需給調整は如何に機能したか
研 究 活 動 スタート支援	人間発達文化学類	准教授	高橋 由貴	女性詩人畠山千代子の英語詩・日本語詩形成プロセスの解明ー資料調査を中心にー
研 究 活 動 スタート支援	行政政策学類	准教授	阪本 尚文	大塚史学成立の「知的過程」ー福島大学「大塚久雄文庫」草稿等を活用して
研 究 活 動 スタート支援	教育推進機構	特 任 助 教	鈴木 敦己	特定帰還者向け公営住宅における庭と縁側および学校の空間特性が社会関係に与える影響
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	共生システム理工学類	教 授	高貝 慶隆	アスタチン化学のフロンティア解明と医学とのシナジー
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	人間発達文化学類	准教授	高橋 純一	幼児児童におけるアファンタジア特性の可視化ツールの開発
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	共生システム理工学類	教 授	中村 勝一	成功文脈の活用を重視した災害留意情報の見極め訓練のためのホットコンテキスト分析
国 際 共 同 研 究 加速基金 (国際共同研究強化(A))	共生システム理工学類	准教授	内海 哲史	ネットワークの多様性と競合フローとの親和性を考慮した機械学習による輻輳制御の探究
若 手 研 究	人間発達文化学類	准教授	伊藤 雅隆	心理療法のセルフヘルプに対する社会的報酬の効果
若 手 研 究	人間発達文化学類	准教授	保木井啓史	保育施設の片付け場面における子どものエイジェンシーに関する探索的研究
若 手 研 究	行政政策学類	准教授	岸見 太一	外国人の一時的受け入れ政策と非正規滞在者の強制送還政策の倫理学

研 究 種 目	研 究 代 表 者			研 究 課 題 名
	部 局 名	職 名	氏 名	
若 手 研 究	行 政 政 策 学 類	准教授	岸見 太一	日本の入管収容問題の關係的平等論からの考察：身体性と潜在バイアスに焦点をあてて
若 手 研 究	行 政 政 策 学 類	准教授	廣本 由香	沖縄・石垣島の環境運動史：環境紛争とNIMBY問題をめぐる社会的公正に関する研究
若 手 研 究	行 政 政 策 学 類	准教授	高橋 有紀	更生保護施設における施設退所者への通所処遇の在り方
若 手 研 究	経 済 経 営 学 類	准教授	野口 寛樹	非営利組織の国際化を可能とする内的・外的国際化統合プロセスの探索的研究
若 手 研 究	経 済 経 営 学 類	准教授	金 善照	日本的経営の「三種の神器」は中途採用にも有効なのか：従業員が発言の学際的再検討
若 手 研 究	経 済 経 営 学 類	准教授	三家本里実	保育現場における「不適切な保育」の発生要因とその構造に関する考察
若 手 研 究	経 済 経 営 学 類	准教授	根建 晶寛	包括利益情報リサイクル後の企業変革がアナリスト予想・株主価値に与える経済的影響
若 手 研 究	経 済 経 営 学 類	准教授	藤原 遥	福島原発事故の環境被害コストに関する研究－国の財政支出を中心に
若 手 研 究	経 済 経 営 学 類	准教授	村上早紀子	地方都市における住民組織による互助輸送の継続的展開に関する研究
若 手 研 究	共生システム理工学類	准教授	西嶋 大輔	消費者の需要を考慮した製品の長期使用を促進する経済システムの持続可能性評価
若 手 研 究	食 農 学 類	准教授	則藤 孝志	中域圏フードシステムの構造的特徴と形成条件に関する研究
若 手 研 究	食 農 学 類	特別研究員 (PD)	田中 裕基	ホンシメジの子実体発生を制御する遺伝子群の同定
若 手 研 究	食 農 学 類	教 授	原田 英美	原子力災害からの農業経営の再生と顧客との信頼関係構築のプロセスの解明
若 手 研 究	食 農 学 類 附 属 発 酵 醸 造 研 究 所	特 任 講 師	西尾 俊亮	AIを活用した構造予測を起点とした呈味ペプチドと膜受容体タンパク質の相互作用解析
若 手 研 究	教 育 推 進 機 構	准教授	高森 智嗣	機関情報が大学の意思決定に与える影響に関する研究
特 別 研 究 員 奨 励 費	共生システム理工学類	特 別 研 究 員 (DC2)	丹治 珠緒	ケモDXによる起源同定法の構築とハイスループット湿式分析の開発
特 別 研 究 員 奨 励 費	共生システム理工学類	教 授	馬場 一晴	一般相対性理論における標準宇宙論模型を超える宇宙論の理論的探求とその観測的制限
特 別 研 究 員 奨 励 費	食 農 学 類	特 別 研 究 員 (PD)	田中 裕基	きのこ由来の難消化性糖鎖化学：酵素合成とその機能性を探る
特 別 研 究 員 奨 励 費	環境放射能研究所	准教授	脇山 義史	フィンガープリンティング法による福島沿岸集水域の放射性セシウム供給源の推定

○福島大学地域未来デザインセンター規則

令和4年3月22日

(趣 旨)

第1条 この規則は、福島大学学則（昭和24年6月1日制定）第4条の2第3項の規定に基づき、福島大学地域未来デザインセンター（以下「センター」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(目 的)

第2条 センターは、地域と連携した教育及び研究を支援し、地域の課題解決やイノベーション創出に貢献するとともに、新しい地域社会の在り方を提案し、地域創生に寄与することを目的とする。

(業 務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 地域デザインの研究、提言及び社会実装に関すること。
- 二 地方自治体、企業、各種団体等との連携協力に関すること。
- 三 地域の課題解決やイノベーション創出に資するプロジェクトの実施に関すること。
- 四 学類及び大学院の教育プログラムの実施の支援に関すること。
- 五 地域の課題解決やイノベーション創出への貢献に関すること。
- 六 その他センターの目的を達成するために必要な業務

(職 員)

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- 一 センター長
 - 二 副センター長
 - 三 専任教員
- 2 センターに、次の各号に掲げる職員を置くことができる。
- 一 兼務教員
 - 二 特任教員
 - 三 客員教授又は客員准教授（以下「客員教授等」という。）
 - 四 連携コーディネーター
 - 五 その他必要な職員

(センター長)

第5条 センター長は、センターの業務を掌理する。

- 2 センター長の選考については、別に定める。

(副センター長)

第6条 副センター長は、センター長を補佐する。

- 2 副センター長は、第12条に規定する福島大学地域未来デザインセンター運営会議（以下「運営会議」という。）の議を経てセンター長が指名する。
- 3 副センター長の任期は、1年又は2年とし、再任を妨げない。ただし、辞任したとき又は欠員となったときにおける後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(専任教員)

第7条 専任教員は、センターの業務を行う。

2 専任教員の選考については、別に定める。

(兼 務 教 員)

第8条 兼務教員は、センターの業務を兼務する。

2 兼務教員は、本学の教員のうちから、センター長の推薦に基づき学長が任命する。

(特 任 教 員)

第9条 特任教員は、センターの業務に従事する。

2 特任教員の選考については、別に定める。

(客員教授等)

第10条 客員教授等は、センターの業務に従事する。

2 客員教授等の選考については、別に定める。

(連携コーディネーター)

第11条 連携コーディネーターは、センターの連携協力業務に従事する。

2 連携コーディネーターに関する必要な事項は、別に定める。

(運 営 会 議)

第12条 センターの運営に関する事項の審議及びセンターの業務を実施するため、運営会議を置く。

2 運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

(部 門 等)

第13条 センターに、次の各号に掲げる部門を置く。

一 プロデュース部門

二 ソーシャルデザイン開発部門

三 イノベーションコモンズ部門

2 前項に規定するもののほか、学内外の各種研究会等を登録することができる。

3 前2項に規定する部門等の組織及び運営については、別に定める。

(事 務)

第14条 センターに関する事務は、研究・地域連携課において処理する。

(雑 則)

第15条 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。

2 福島大学地域創造支援センター規則（平成20年3月18日制定）及び福島大学うつくしまふくしま未来支援センター規則（平成24年3月13日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

○福島大学地域未来デザインセンター資料の利用に関する細則

令和 4 年 3 月 22 日

(趣 旨)

第1条 この細則は、福島大学地域未来デザインセンター（以下「センター」という。）が所蔵する資料の利用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定 義)

第2条 この細則において「資料」とは、センターが所蔵する次の各号に掲げるものをいう。

- 一 逐次刊行物及び図書
- 二 常磐炭礦資料
- 三 松川事件関係資料
- 四 古文書
- 五 その他の資料

2 この細則において「利用」とは、学術研究を目的とした資料の閲覧、貸出し及び参考調査をいう。

(利用者の範囲)

第3条 資料を利用することができる者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 本学役員及び職員並びに名誉教授
- 二 本学客員教授等
- 三 本学大学院生及びこれに準ずる者
- 四 本学学生及びこれに準ずる者
- 五 その他センター長が適当と認める者

(利用可能日及び時間帯等)

第4条 センターにおける資料の利用可能日及び時間帯は、次のとおりとする。ただし、センター長が必要と認めるときは、変更することができる。

月曜日から金曜日 午前 9 時から午後 4 時 30 分まで

2 前項に規定するもののうち、次の各号に規定する日は利用することができない。

- 一 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日
- 二 本学が実施する夏季一斉休業の期間
- 三 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までの期間

(利用手続き等)

第5条 資料を利用しようとする者は、所定の手続きによりセンター長の許可を得なければならない。

2 センターの資料室に入室しようとする者は、第 3 条第 1 号に規定する者を除き、所定の手続きによりセンター長の許可を得なければならない。

(利 用 制 限)

第6条 センター長は、次の各号に掲げる資料の利用を制限することができる。

- 一 公開することにより、センターの管理運営に支障が生ずるおそれ又は他の権利を侵害するおそれのある資料
- 二 前号に規定するもののほか、センター長が指定する資料

(閲 覧)

第7条 資料は、指定された場所で閲覧しなければならない。

(貸 出 し)

第8条 利用者は、所定の手続きにより、次のとおり貸出しを受けることができる。

区 分	件 数	期 間
第3条第1号から第3号までに規定する者	20件以内	1カ月以内
第3条第4号及び第5号に規定する者	5件以内	1週間以内

(特別貸出し)

第9条 第3条第4号に規定する者（準ずる者を除く。）は、次の各号に掲げる期間においては、前条に規定するもののほか、資料の特別貸出しを受けることができる。

- 一 春季、夏季及び冬季の各休業期間
- 二 卒業研究等の作成期間
- 三 教育実習期間

2 第3条第1号に規定する者が研究上特に必要とするときは、前条に規定するもののほか、資料の特別貸出しを受けることができる。

3 前2項に規定する貸出件数及び期間は別に定める。

(返 却)

第10条 次の各号のいずれかに該当した場合は、前2条の規定に基づき貸出しを受けた資料を直ちに返却しなければならない。

- 一 所定の貸出期間が経過したとき。
- 二 第3条各号に規定する身分を失ったとき。

2 前条第1項及び第2項の規定により資料の貸出しを受けた者は、他の利用者が当該資料の利用を希望したときは、研究等に特段の支障のない限り、速やかに返却しなければならない。

(利用の停止)

第11条 センター長は、利用者がこの細則に違反したとき、又はその他センターの運営に重大な支障を与えたときは、資料の利用を停止することができる。

(弁 償)

第12条 センターの資料及び施設・設備等を汚損、損傷又は亡失した者は、直ちに届け出るとともに、その損害を弁償しなければならない。

(雑 則)

第13条 この細則に定めるもののほか、資料の利用に関し必要な事項は、センター長が定める。

附 則

- 1 この細則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 福島大学地域創造支援センター資料の利用細則（平成20年3月31日制定）は、廃止する。

地域未来デザインセンター・スタッフ

令和7年3月現在

理事（研究・地域連携担当）
センター長・行政政策学類教授
副センター長・教授
特任教授
特任教授
特任教授
特任教授
特任准教授・相双地域支援サテライト長
特任准教授
特任准教授
産学官連携教員
研究員（URA）
研究員（URA）
コーディネーター
相双地域支援サテライト コーディネーター
相双地域支援サテライト コーディネーター
相双地域支援サテライト 研究員
相双地域支援サテライト 研究員
相双地域支援サテライト コーディネーター（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト コーディネーター（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト コーディネーター（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト コーディネーター（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト コーディネーター（浪江サテライト）
相双地域支援サテライト コーディネーター（富岡サテライト）
兼務教員・行政政策学類教授
兼務教員・行政政策学類教授
兼務教員・行政政策学類准教授
兼務教員・人間発達文化学類准教授
兼務教員・人間発達文化学類教授
兼務教員・共生システム理工学類教授
兼務教員・共生システム理工学類教授
兼務教員・経済経営学類教授
客員教授
客員教授
客員教授
客員教授
客員教授
客員准教授
客員准教授
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員

松田 幹
鈴木 典夫
木暮 照正
大越 正弘
岩井 秀樹
永井 義人
高際 均
藤室 玲治
江尻 綾美
斎藤 高明
横島 善子
荻 多加之
工藤 哲志
阿部 陽子
北山真理子
前田 悠
山田 美香
松原 久
佐藤 孝雄
櫻井 聖子
加賀谷 環
高野 真幸
伊藤 航
三枝 和代
菊地 芳朗
阿部 浩一
徳竹 剛
小松 賢司
初澤 敏生
黒沢 高秀
川崎 興太
熊沢 透
山川 充夫
柳沼 賢治
三村 悟
本多 環
矢吹 光一
仲井 康通
瀬戸 真之
村重慎一郎
三平 洵
定池 祐季
季 仁鉄
大槻 知史
稲垣 文彦
原田 慎
吉田まり子
北村 育美

学類調整マネージャー

人間発達文化学類 蓮沼 哲哉
行政政策学類 廣本 由香
経済経営学類 吉田 樹
共生システム理工学類 樋口 良之
食農学類 小山 良太

産学官連携研究員

新城 榮一
（株）ニセンエックス代表取締役）

連携コーディネーター

高畑 康平（喜多方市）
朽木 康博（福島市）
大内 博人（福島市）
清野 敦士（二本松市）
濱名 瞬（南相馬市）
堀越 勇（会津美里町）
鈴木 悠介（会津若松市）
神野菜弥子（本宮市）
石井 聡一（田村市）
松下 義光（飯館村）
渡部 雅広（福島県会津地方振興局）
長谷川浩己（湯川村）
矢吹 良樹（郡山市）
藤原 正人（西会津町）
西條 朋華（国見町）
藤田 美羽（いわき市）
坂本 光汰（富岡町）
鈴木 寛之（棚倉町）
奥山 雄一（西郷村）
緑川 利昭（泉崎村）
尾形 千尋（中島村）
小針 美保（矢吹町）
味戸 良憲（須賀川市）
斎藤 達也（伊達市）
冨塚 俊樹（三春町）
新田 徹（小野町）
緑川 大輔（矢祭町）
篠原 弘樹（会津信用金庫）
泉田 誠（郡山信用金庫）
小林 喜一（白河信用金庫）
熊田 将人（須賀川信用金庫）
戸田 学（ひまわり信用金庫）
古内 海人（あぶくま信用金庫）
松山 善之（二本松信用金庫）
佐藤 裕之（二本松信用金庫）
渡邊 準（福島信用金庫）
小野崎久夫（株）大東銀行）
黒沢 英紀（株）東邦銀行）
佐藤 嘉一（株）福島銀行）
小澤 忍（株）商工組合中央金庫福島支店）
吉田 馨（（一社）産業サポート白河）
高野 晋二（株）ゆめサポート南相馬）

事務（研究・地域連携課、地域未来デザインセンター）

課長 木村 勝典 課員 菅野 美幸
副課長 鈴木 紀秀 広野 里恵
課員 手塚 和弘 佐々木ひより
阿部 晃大 高城 春菜
青柳 智大

2025年 5 月31日 印刷

2025年 5 月31日 発行

『福島大学地域未来デザインセンター年報2024』

編集代表者 鈴木 典 夫

発 行 所 福島大学地域未来デザインセンター
(〒960-1296) 福島市金谷川 1
TEL 024-548-8012
FAX 024-548-5244

印 刷 所 株式会社 クサカ印刷所
(〒960-8132) 福島市東浜町 7-35
TEL 024-534-7135

